

デジタルトランスフォーメーション調査2026 の分析

2026年6月5日

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

独立行政法人情報処理推進機構

調査のまとめ

- DX銘柄企業、DX注目企業、DX認定企業では、「デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～」に沿った取組が進んでいる。
- DX銘柄企業とDX未認定企業を比較すると、「企業間連携」や「人材育成・確保」「モニタリング」において大きな差が見られる。
- DX銘柄企業は「ビジョン策定」、「組織づくり」、「IT基盤整備」が高水準にあり、DX注目企業では、「成果指標の見直し」が高いスコアにあるなど、それぞれの強みが見られる。
- 一方で、DX銘柄企業でも、「人材育成」において、最も良い選択肢を回答した割合が、他の項目に比較して小さくなっている。

アンケート概要

デジタルトランスフォーメーション調査2026

- DX銘柄2026の調査概要は以下の通り。
 - アンケート回答企業=289社

名称	デジタルトランスフォーメーション調査2026 略称：DX調査2026
調査対象	東京証券取引所の国内上場会社 約3,800社 (プライム、スタンダード、グロース)
調査実施期間 (回答受付期間)	2025年 12月 1日 (月) 回答受付開始 2025年 12月 22日 (月) 18時受付終了
調査方法 (WEB受付)	調査項目 (選択式と記述式) に回答 回答結果を下記のサイトから提出 DX推進ポータル : https://dx-portal.ipa.go.jp

設問一覧 1/4

<経営ビジョン・ビジネスモデルの策定>

- DGC-1 AI-1. データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、経営方針および経営計画（中期経営計画・統合報告書等）において、DXの推進に向けた経営ビジョンを策定していますか。
- DGC-2 AI-2. DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するため、適切なビジネスモデルを構築していますか。
- DGC-3. 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与していますか。
- DGC-4. コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。
- DGC-5. 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。
- DGC-6. ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。

<DX戦略の策定>

- DGC-7 AI-3. 経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略が策定できていますか。
- DGC-8. 経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、データに基づく判断を心掛けるなど、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用していますか。
- DGC-9. 自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応していますか。
- DGC-10. データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づき、サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行っているか。
- AI-4. AIを利活用する業務プロセスを把握した上で、AIの利活用の取組が実施されていますか。
- DGC-11. データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。
- DGC-12. データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

<組織づくり>

- DGC-13 AI-5. DXを推進するための組織を有しており、その組織は、事業部門と連携・対話しながら全社を巻き込んだ推進を行っているか。
- DGC-14. 外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、IT分野において、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用していますか。
- DGC-15. 外部リソースの活用を含め、DXを推進するために必要なケイパビリティ（組織能力）を有し、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向けた動きができていますか。
- AI-6. 自社におけるAIの利活用を進めるために最適な外部リソースの活用や内製化力の獲得のあり方を検討した上で、AIを利活用するために必要なアプリケーションの開発やシステムの構築ができる体制を構築できていますか。
- DGC-16. DX戦略推進のために各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されていますか。

設問一覧 2/4

- DGC-17. DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存領域のIT予算とは別で管理しており、DX推進のための予算として一定の金額または一定の比率が確保されていますか。
- DGC-18 AI-7. DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必須な投資として位置付け、定量的なリターンの大きさやその確度を求め過ぎず、挑戦を促す投資を行っていますか。
- DGC-19. 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されていますか。
- DGC-20. 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用に関する行動指針を定め、公開していますか。
- DGC-21. DX推進部署の責任者としてそれぞれ、DXの推進をミッションとする責任者（Chief Digital Officer）、製品・研究開発など技術の統括責任者（Chief Technology Officer）、ITに関する統括責任者（Chief Information Officer）、データに関する責任者（Chief Data Officer）が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されていますか（他の役割との兼任でもかまいません）。
- DGC-22. DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して一定の権限を持っていますか。
- DGC-23. 取締役会や経営会議等の場において、経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的実施していますか。
- DGC-24. 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしていますか。

<デジタル人材の育成・確保>

- DGC-25. 経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。
- DGC-26. 経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進していますか。
- DGC-27 AI-8. 経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキングやリカレント教育などの制度がありますか。
- DGC-28 AI-9. 生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）を実施していますか。
- DGC-29. デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識の活用や試験・資格をはじめとしたスキル証明により適性評価・処遇される人事制度や、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。
- DGC-30. スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示といった自律的なキャリア形成支援の取組が行われていますか。

設問一覧 3/4

<ITシステム・サイバーセキュリティ>

- DGC-31. 全社のITシステムがDX戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。
- DGC-32. DGC-31で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できていますか（再レガシー化を回避する仕組みが確立されていますか）。
- DGC-33. ITシステムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。
- DGC-34. ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データも活用し、経営状況や事業の運営状況を把握できるITシステムがありますか。
- AI-10. AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できていますか。
- AI-11. 全社でのAIの利活用を可能にするAI基盤を整備できていますか。
- DGC-35. 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。
- DGC-36. 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。
- DGC-37. サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。
- DGC-38. 自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施していますか。
- DGC-39. サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めていますか。
- DGC-40. サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施していますか。
- DGC-41. サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していますか。（サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください）。
- AI-12. AIに関するリスクに対応するため、ライフサイクル管理を含む、安全性（データ保護を含む）・プライバシー・セキュリティを確保する仕組み・体制を構築していますか。

設問一覧 4/4

<成果指標の設定・DX戦略の見直し>

DGC-42. DGC-11もしくはDGC-12において1～3と回答された場合はお答えください。

DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI（重要な成果指標）を設定し、評価されていますか。

DGC-43. DGC42において1～3と回答された場合はお答えください。

KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。

DGC-44 AI-13. 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができますか。

DGC-45 AI-14. 経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに活用していますか。

DGC-46. 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。

DGC-47. 取締役に対してDXに関する研修等の教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っていますか。

DGC-48. 取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取締役会の意見を踏まえて経営陣がDX戦略の見直しを行っていますか。

<ステークホルダーとの対話>

DGC-49. 経営者が自身の言葉で経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをステークホルダーに対して、経営方針・経営計画やメディア等で発信していますか。

DGC-50. ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っていますか。

DGC-51. スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表していますか。

DGC-52. 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して、効果的にアピールされていますか。

DGC-53. サイバーセキュリティリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。

DGC-54. KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示していますか。

AI-15. AIの利活用に関して、ステークホルダーに必要な説明を行い、透明性、アカウントビリティを高めることに取り組んでいますか。

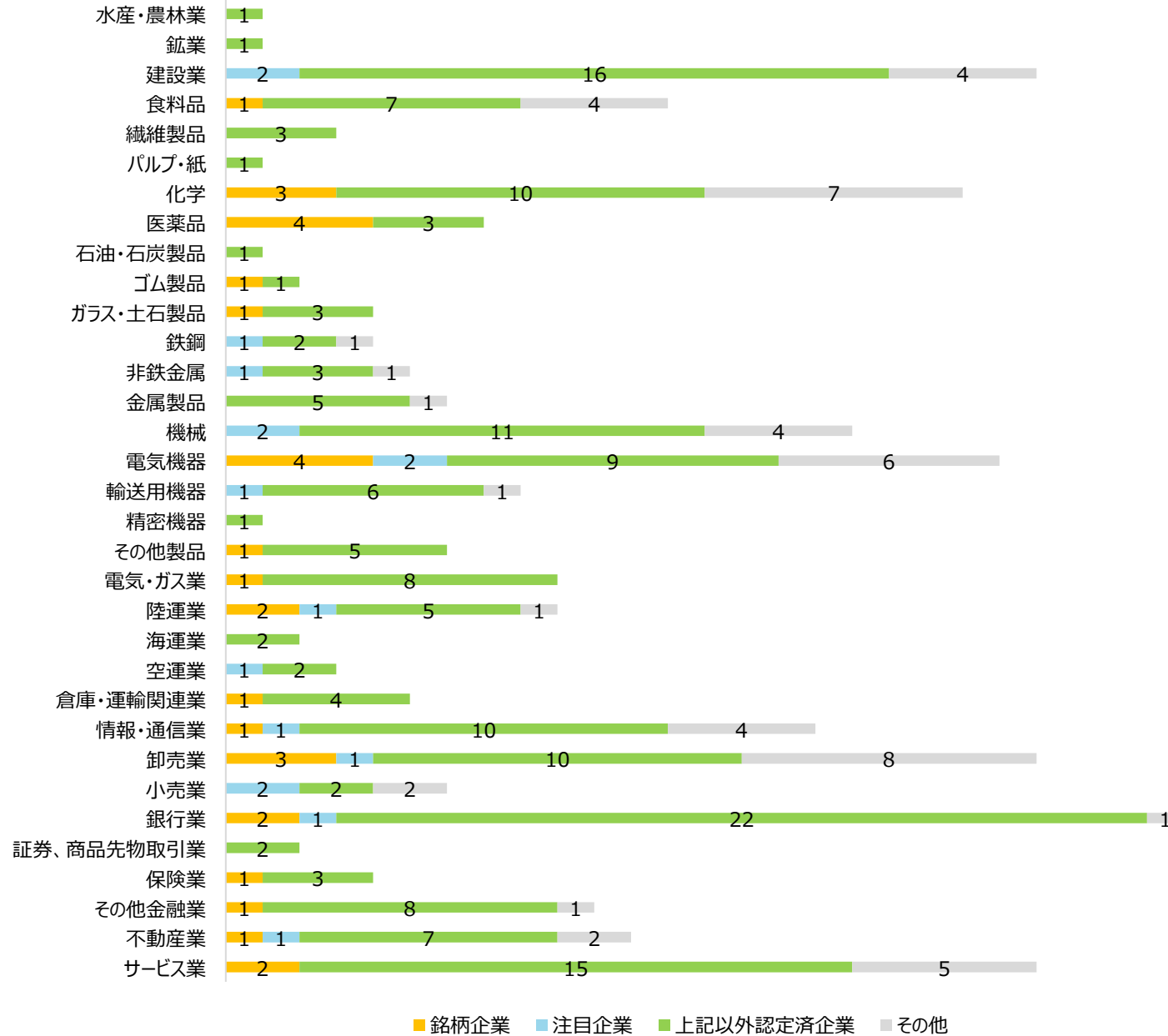
回答企業の概要

回答企業の表記について

以降のスライドでは、以下のとおりに記載する。

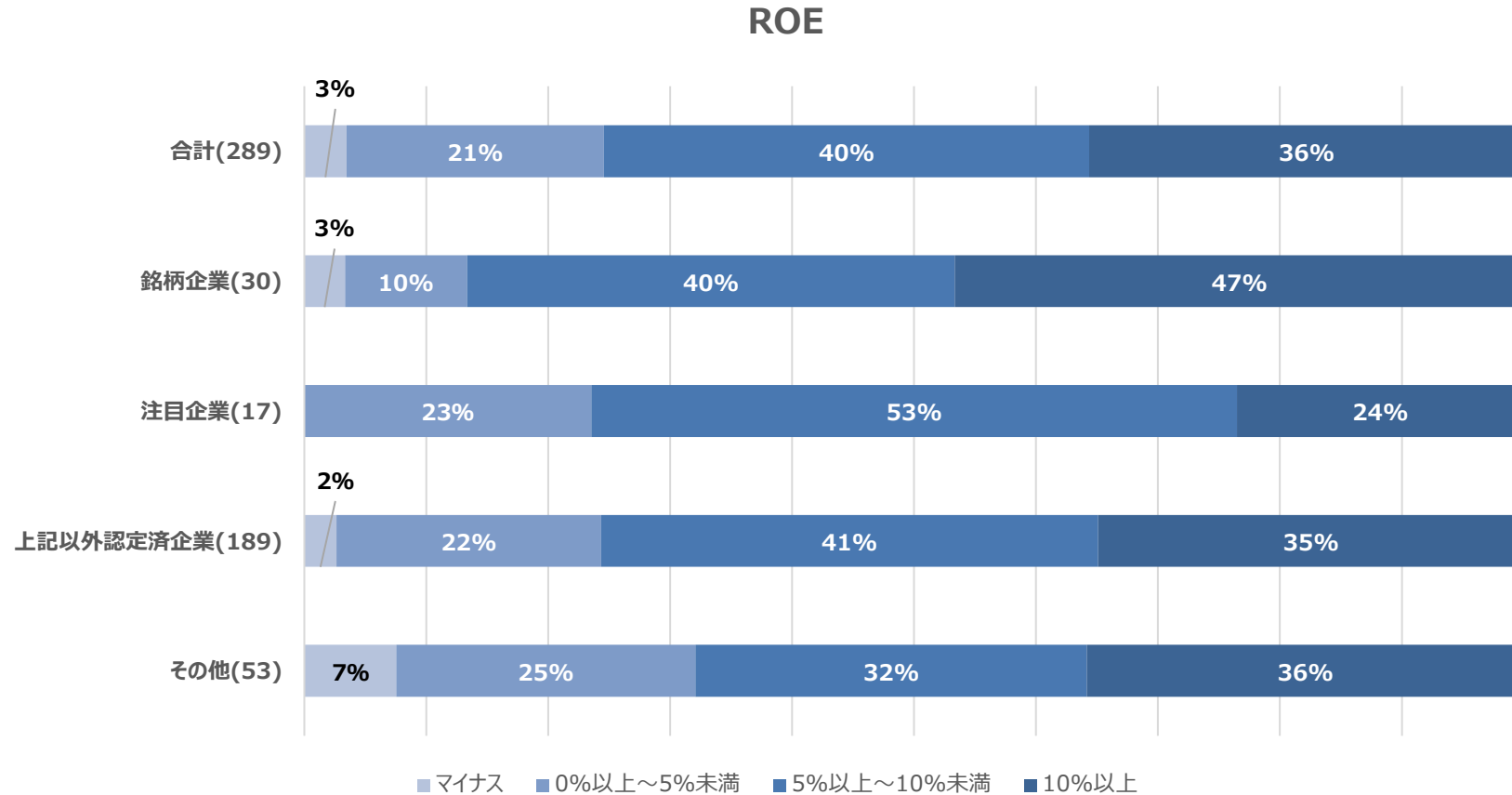
- 銘柄企業
「DX銘柄2026」に選定された30社
- 注目企業
「DX注目企業2026」に選定された17社
- 上記以外認定済企業
銘柄企業または注目企業以外で、既にDX認定を取得している企業189社
- その他
DX認定を取得していない企業53社

回答企業の業種



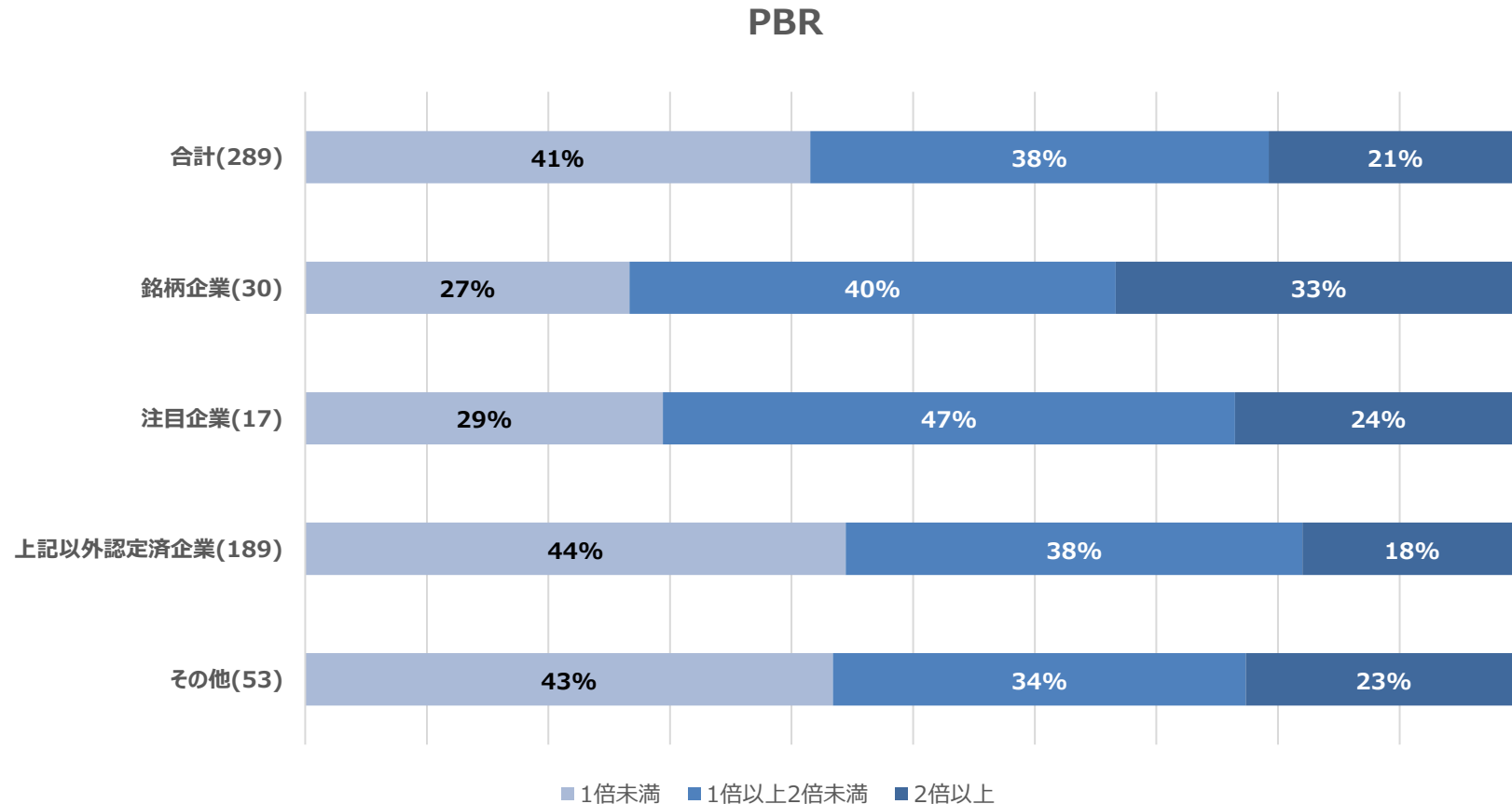
選定種別ごとのROEの傾向

- 銘柄企業では、ROE5%以上の企業が約9割を占めており、注目企業でも約8割となっている。



選定種別ごとのPBRの傾向

- 銘柄企業・注目企業では、いずれもPBR1倍以上の企業が約7割を占めている。



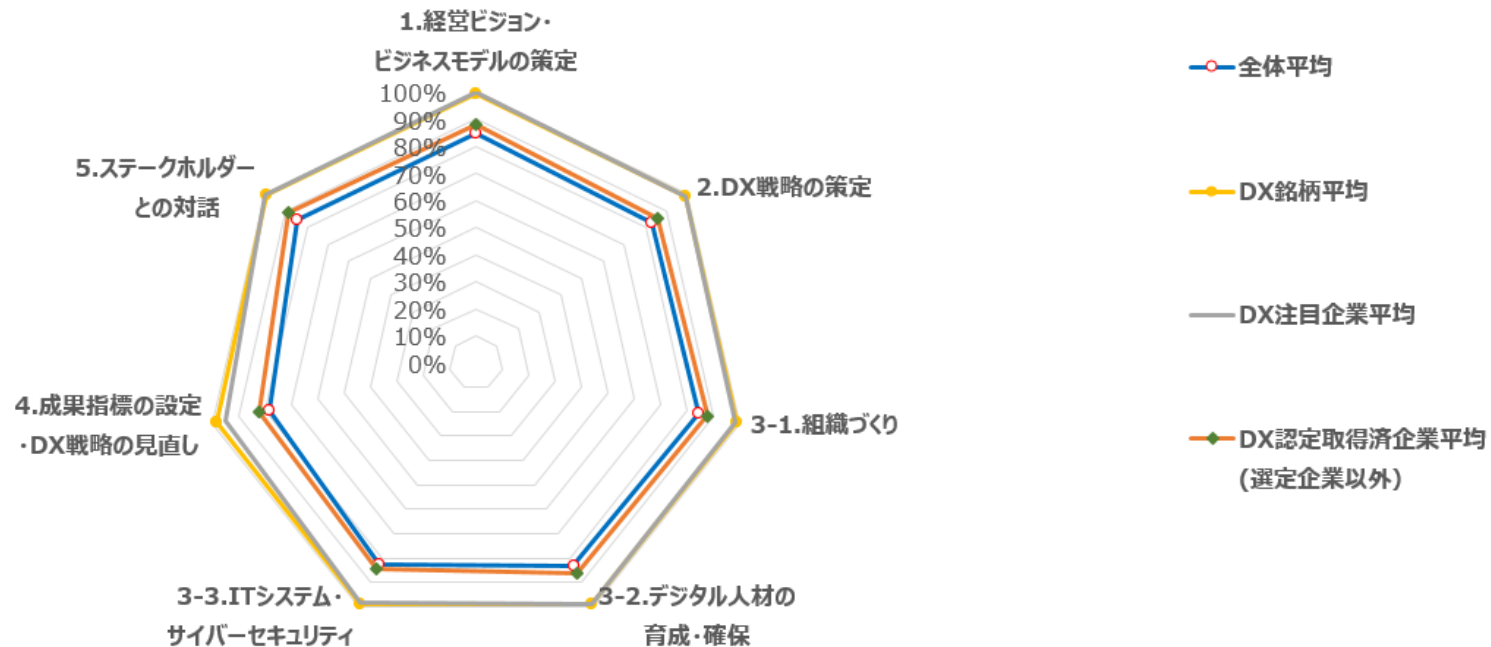
結果概要

全体的な回答傾向

- DX銘柄企業・DX注目企業の回答スコアは、全体平均を総じて上回っており、「デジタルガバナンス・コード」への取組の差が数字に表れている。

	1.経営ビジョン・ ビジネスモデルの策定	2.DX戦略の策定	3-1.組織づくり	3-2.デジタル人材の 育成・確保	3-3.ITシステム・ サイバーセキュリティ	4.成果指標の設定 ・DX戦略の見直し	5.ステークホルダー との対話
全体平均	84.6%	83.0%	84.6%	83.0%	82.8%	78.4%	84.3%
DX銘柄平均	99.4%	99.0%	98.7%	99.1%	99.0%	98.7%	99.1%
DX注目企業平均	100.0%	99.0%	98.3%	98.7%	98.5%	95.1%	99.5%
DX認定取得済企業平均 (選定企業以外)	88.0%	85.5%	87.6%	86.5%	84.7%	82.2%	89.0%

■ 上記スコアのレーダーチャート

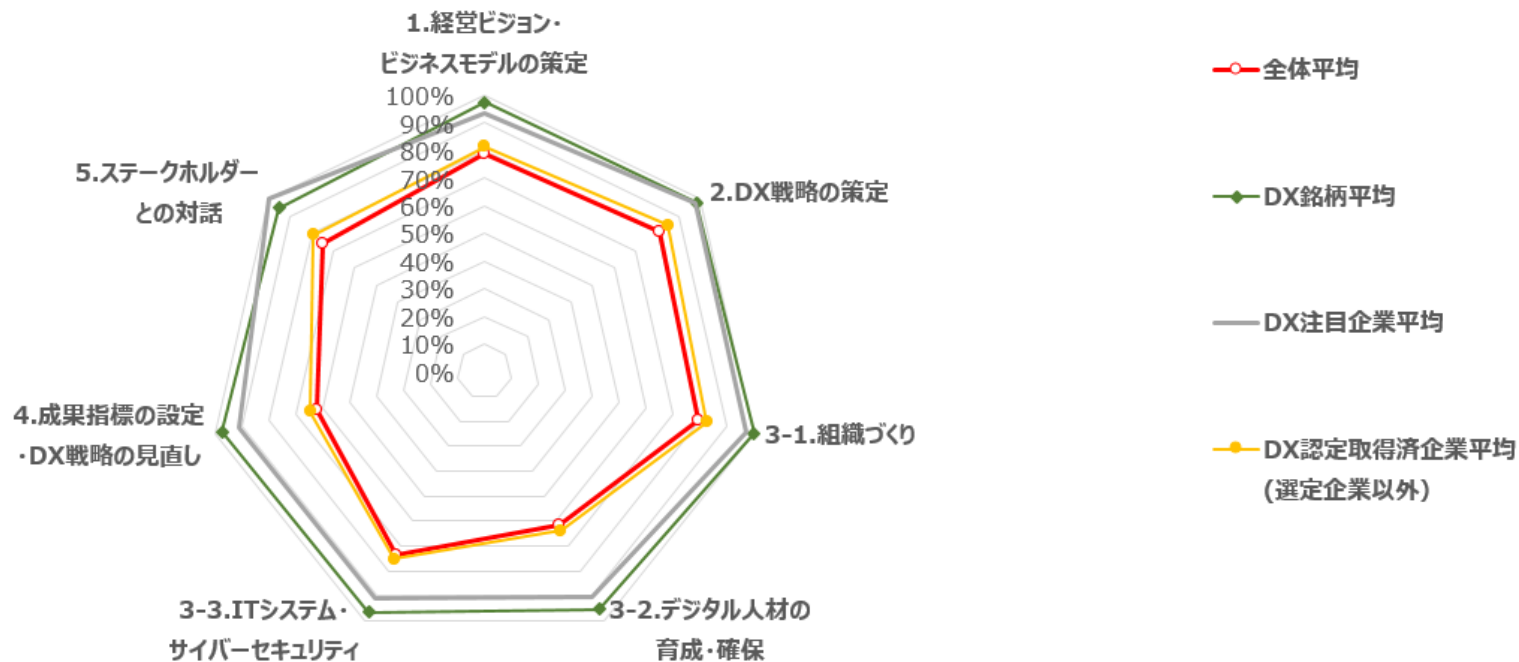


全体的な回答傾向（AIに関する設問）

- DX銘柄企業・DX注目企業の回答スコアは、AIに関する設問においても全体平均を総じて上回っている。全体平均では、「デジタル人材の育成・確保」の回答スコアが特に低い。

	1.経営ビジョン・ ビジネスモデルの策定	2.DX戦略の策定	3-1.組織づくり	3-2.デジタル人材の 育成・確保	3-3.ITシステム・ サイバーセキュリティ	4.成果指標の設定 ・DX戦略の見直し	5.ステークホルダー との対話
全体平均	78.8%	81.3%	79.3%	61.9%	73.8%	62.5%	74.6%
DX銘柄平均	97.5%	98.2%	100.0%	95.6%	96.7%	97.5%	95.0%
DX注目企業平均	93.4%	97.8%	97.4%	90.2%	90.8%	91.2%	100.0%
DX認定取得済企業平均 (選定企業以外)	81.4%	85.1%	82.5%	64.0%	75.4%	64.6%	79.2%

■ 上記スコアのレーダーチャート



DX銘柄企業の特徴

- DX銘柄企業とDX未認定企業では、「企業間連携」「デジタルスキル標準に基づく社員スキルの可視化」「取締役への教育機会の提供」において、大きな差が見られる。
- 一方で、DX銘柄企業でも、「生成AI等の最新技術の動向も踏まえたDX推進を支える人材の確保」は最も良い回答をした割合が比較的小さくなっている。

	経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	DX戦略の策定	組織づくり	デジタル人材の育成・確保	ITシステム・サイバーセキュリティ	成果指標の設定・DX戦略の見直し	ステークホルダーとの対話
DX銘柄企業とDX認定未取得企業との取組の差が特に大きいと思われる項目(※1)	DGC-4 企業間連携 (89)	DGC-12 新規ビジネス創出 (83)	DGC-21 DX推進部署の責任者 (82)	DGC-25 デジタルスキル標準に基づく社員スキルの可視化 (87)	AI-10 AI活用に向けたデータ環境整備 (84) DGC-41 サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティ (80)	DGC-43 KPI・KGIの連携と財務成果 (83) DGC-44、AI-13 DX戦略の進捗や成果の把握 (82) DGC-47 取締役への教育機会の提供 (90)	
DX銘柄企業も含め、最も良い回答をした割合が小さい項目(※2)				DGC-28、AI-9 DX推進を支える人材			

※1 アンケートの各設問において「DX銘柄企業が最も良い選択肢を回答した割合 - DX認定未取得企業が最も良い選択肢を回答した割合」の差分が80ポイント以上の項目を記載(各項目末尾 () 内の数字は差分のポイント数)

※2 アンケートの各設問において「DX銘柄企業が最も良い選択肢を回答した割合」が90%以下の項目

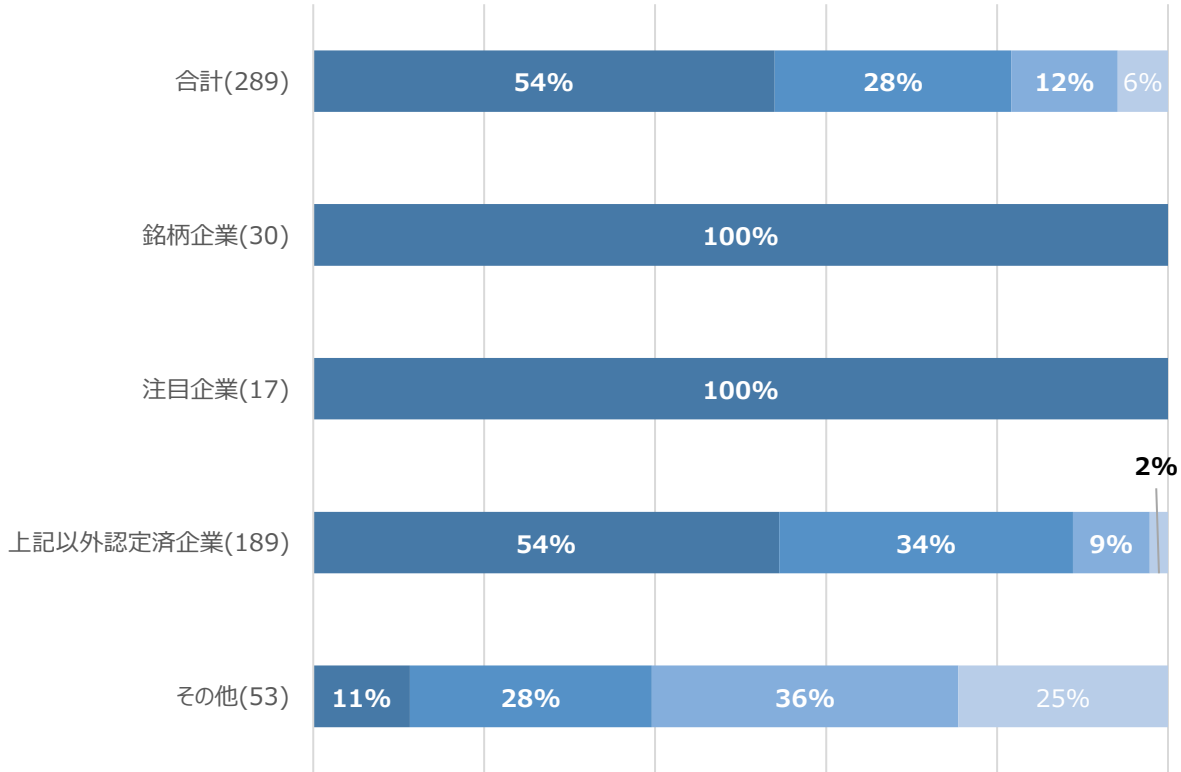
調査分析①

DX銘柄企業とDX認定済企業（選定企業以外）との取組の差が特に大きい項目

※構成比は端数調整の都合上合計が必ずしも100%とはならない

調査分析①（経営ビジョン・ビジネスモデルの策定）

DGC-4.コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。

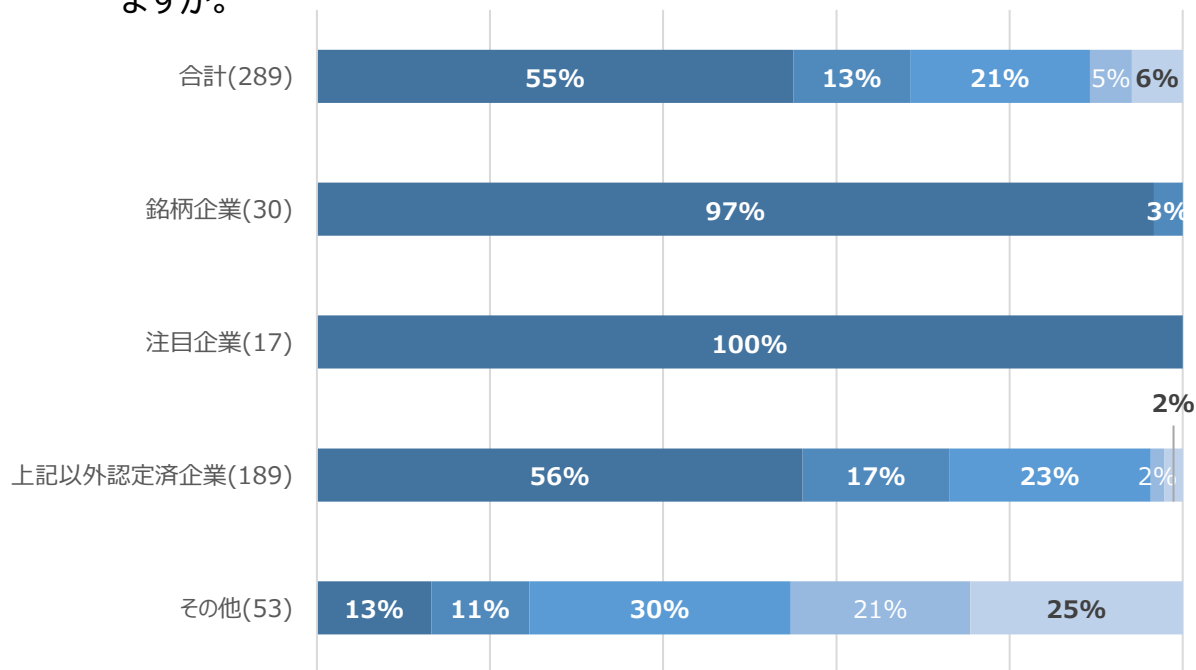


- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行い、革新的な価値を創造している
- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている
- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携に着手している
- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携に取り組んでいない

- DX銘柄企業・注目企業においては、すべての企業で企業間連携を行い、革新的な価値を創造できている。一方で、上記以外認定済企業においては、革新的な価値の創造に至っている企業は半数程度に留まっている。
- 革新的な価値の創造を見据えつつ、企業間連携に取り組むことが重要である。
- AIを含む、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を的確に捉えることが重要である。

調査分析① (DX戦略の策定)

DGC-12.データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

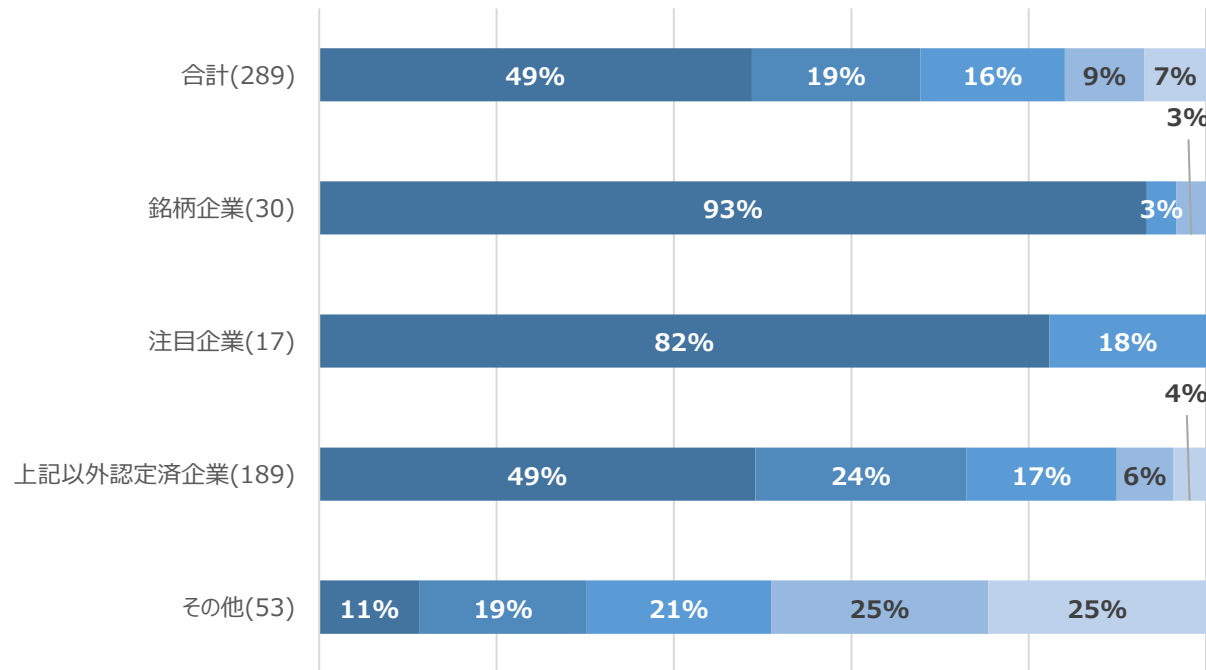


- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、全社的にその取組を実施し、効果が出ている
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、全社的にその取組を実施している
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、一部の部門においてその取組を実施している
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されているが、取組の実施には至っていない (3年以内に実施予定)
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されていない

- DX銘柄企業・注目企業においては、すべての企業で全社的にデジタル技術を活用した新規ビジネス創出を目指している。一方で、上記以外認定済企業においては、ほとんどの企業が新規ビジネス創出に取り組んでいるものの、取組の効果が出ているのは半数程度に留まる。
- 引き続き新規ビジネス創出に向けた取組を継続しつつ、目指すべき姿に向けたKPIを設定し、定量的な効果検証を行うことが重要である。
- 把握した効果を基に、戦略を定期的に見直しを行っていくことで、顧客提供価値や収益等が向上し、ひいては企業価値の向上につながる。

調査分析①（組織づくり）

DGC-21.DX推進部署の責任者としてそれぞれ、DXの推進をミッションとする責任者（Chief Digital Officer）、製品・研究開発など技術の統括責任者（Chief Technology Officer）、ITに関する統括責任者（Chief Information Officer）、データに関する責任者（Chief Data Officer）が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されていますか（他の役割との兼任でもかまいません）。

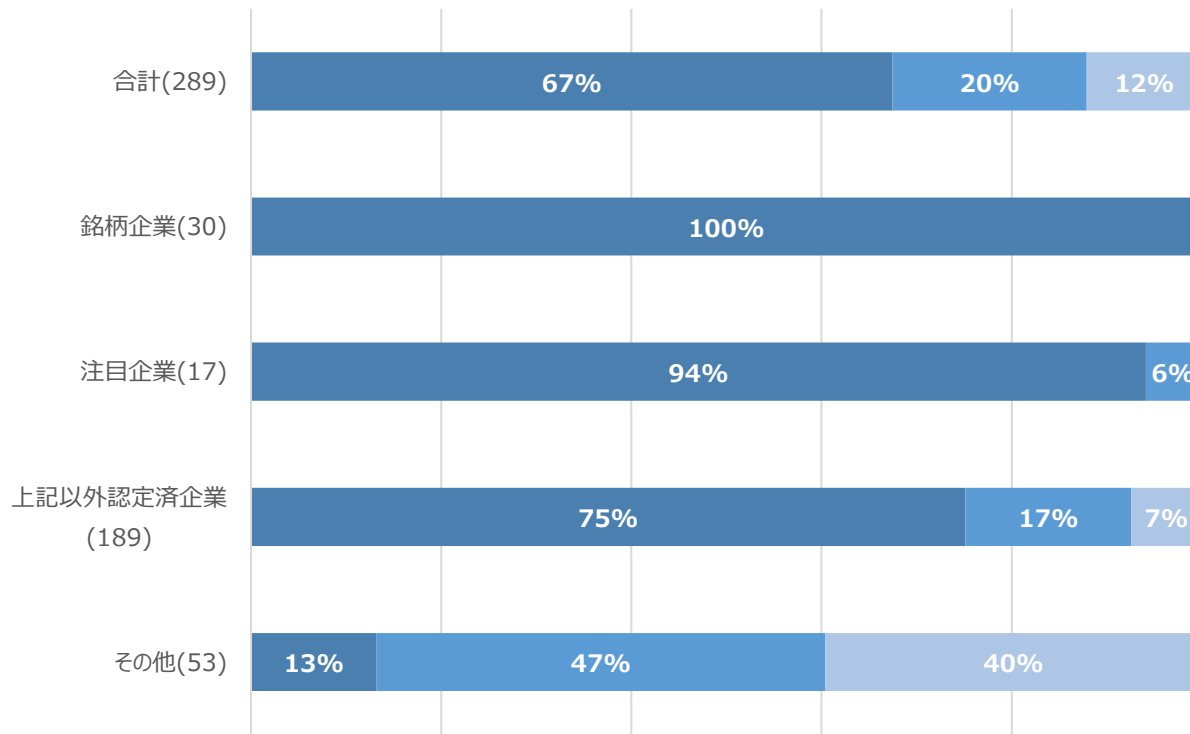


- いずれも組織上明確に位置付けられ、ミッション・役割が定義されている
- 4つの役割のうち3つは位置付けられている
- 4つの役割のうち2つは位置付けられている
- 4つの役割のうち1つは位置付けられている
- いずれも認識されていない、該当する人はいない

- ほとんどのDX銘柄企業・注目企業において、DX推進部署の責任者として、いずれの責任者についても組織上明確に位置づけられている。一方で、上記以外認定済企業においては、いずれの責任者についても組織上明確に位置づけられている企業は半数程度に留まる。
- DX・AX推進を図るためには、責任者を組織上明確に位置付けた上で、それぞれを機能させることが重要である。

調査分析① (デジタル人材の育成・確保)

DGC-25.経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。

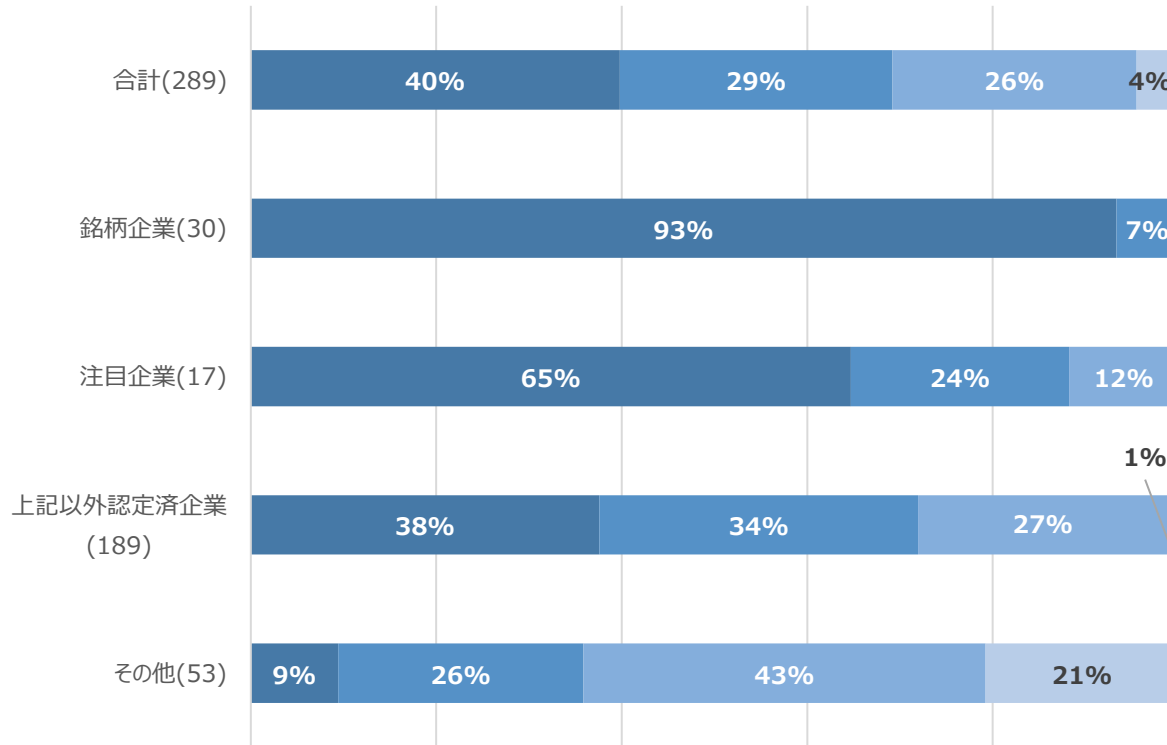


- デジタルスキル標準を参照した社員のスキル可視化の取組を行っている
- デジタルスキル標準は参照していないが、社員のスキル可視化の取組を行っている
- 社員のスキル可視化の取組を行っていない

- DX銘柄企業・注目企業においては、すべての企業でDX戦略の推進に必要なスキルの可視化を行っている。一方で、上記以外認定済企業においては、スキル可視化の取組を行っていない企業が見られた。
- DX・AXを実現するには、経営層を含め企業に所属する一人一人が素養を身につけている必要があるため、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針であるデジタルスキル標準を参照した上で、スキル可視化の取組を実施していくことが重要である。

調査分析① (ITシステム・サイバーセキュリティ)

AI-10.AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できていますか。

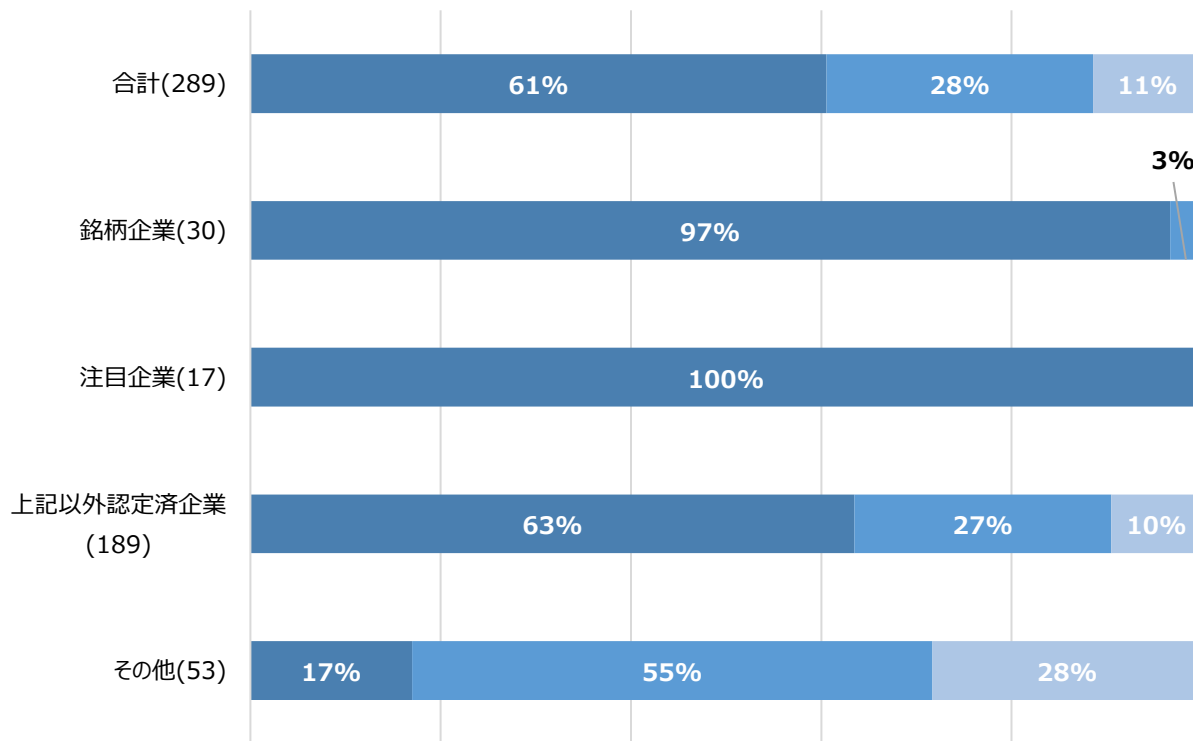


- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できており、業務において十分に活用されている
- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できており、業務への活用を進めている
- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境の整備に着手している
- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境の整備は行っていない

- DX銘柄企業・注目企業においては、ほとんどの企業で、AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できており、業務における活用も進められている。一方で、上記以外認定済企業においては、3割の企業がAIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できていない。
- 企業価値の向上を図るためには、データ環境の整備に早急に取り組むことが重要である。

調査分析① (ITシステム・サイバーセキュリティ)

DGC-41. サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していますか。(サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください)。



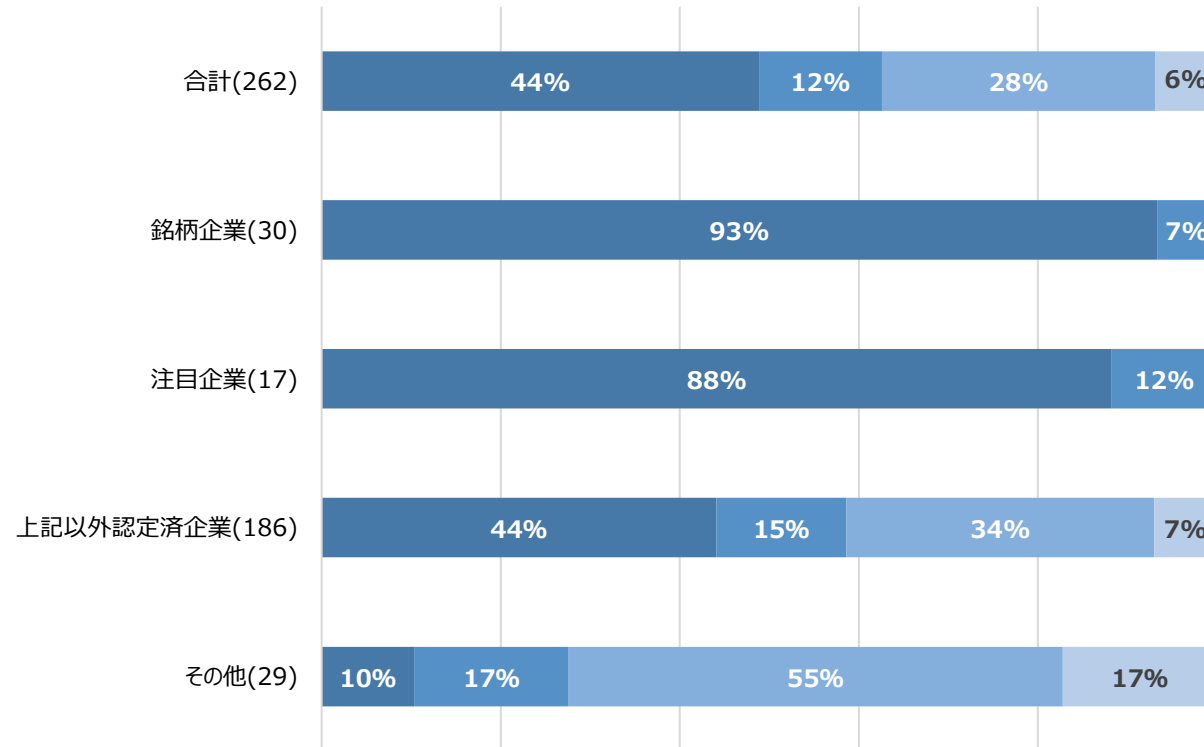
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者と積極的に連携し、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化の啓発に取り組んでいる
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していない

- DX銘柄企業・注目企業においては、ほとんどの企業でサイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる。一方で、上記以外認定済企業においては、4割の企業が対策強化を促していないか、啓発に留まっている。
- サイバーセキュリティを経営リスクの一つとして認識し、セキュリティ強化を図ることが重要であり、セキュリティ強化に取り組むことで、外部からの信頼性が向上し、もって企業価値のさらなる向上につながる。

調査分析①（成果指標の設定・DX戦略の見直し）

DGC-43.DGC42において1～3と回答された場合はお答えください。

KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。

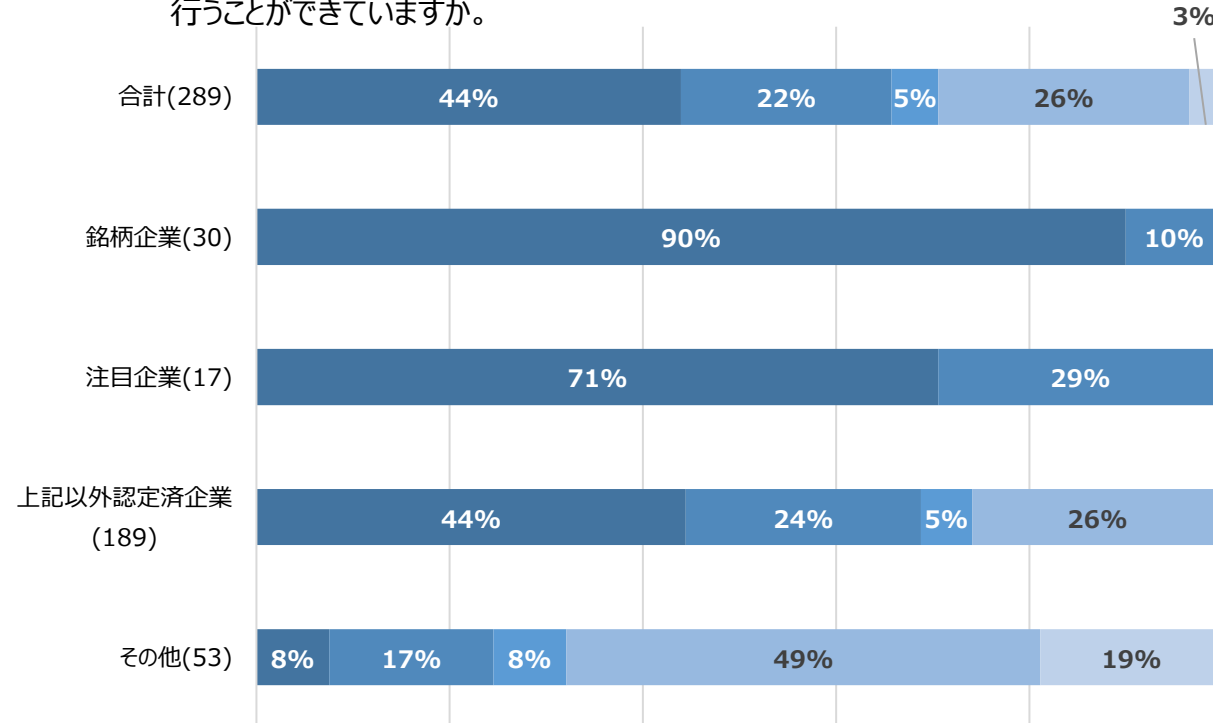


- 全てのKPIにKGI（最終財務成果指標）を連携させており、財務成果をあげている
- 全てのKPIにKGI（最終財務成果指標）を連携させているが、財務成果をあげていない
- 一部のKPIにKGIを連携させている
- KPIにKGIを連携させていない

- DX銘柄企業・注目企業においては、すべての企業でKPIとKGIを連携させている。一方で、上記以外認定済企業においては、4割の企業が、KPIとKGIの連携が不十分となっている。
- 定量・定性問わずKPIを設定し、KGIと結びつけることによって、効果的な施策が明確になり、戦略の見直しを容易にすることが可能となる。

調査分析①（成果指標の設定・DX戦略の見直し）

DGC-44 AI-13.経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができますか。

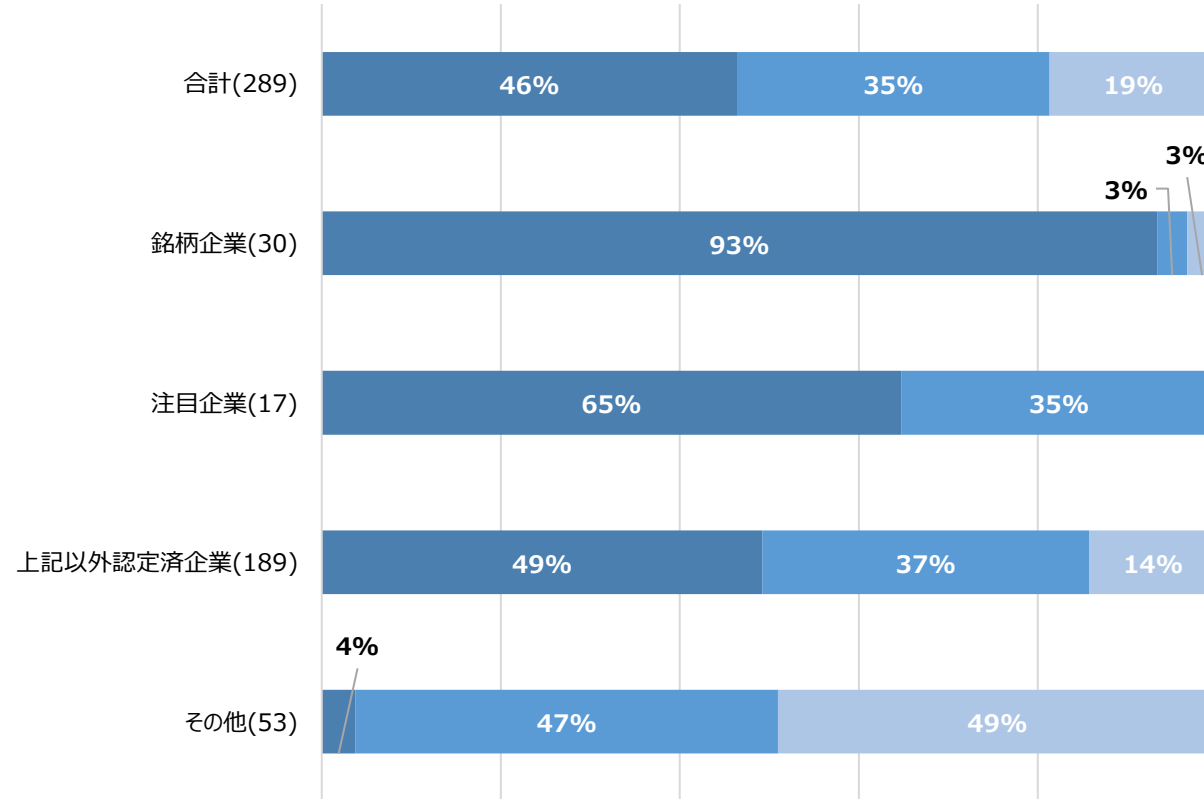


- AIの利活用を前提とした変革を含むDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる
- 部分的なAIの利活用を含むDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる
- DX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる
- DX戦略の進捗や成果把握を行っているが、時間がかかる
- DX戦略の進捗や成果把握を行っていない

- DX銘柄企業・注目企業においては、多くの企業で経営・事業レベルでのAI利活用を前提としたDX戦略の進捗・成果を即座に把握できる体制を構築している。一方で、上記以外認定済企業においては、4分の1の企業で、DX戦略の進捗や成果を即座に把握できる体制となっていない。
- 組織的な対応力を高めるためには、DX・AXに関する進捗や成果について即座にアクセスできる環境整備が重要である。
- これにより、常に課題認識の統一が図られるとともに、課題に対して迅速に対応することが可能となる。

調査分析①（成果指標の設定・DX戦略の見直し）

DGC-47.取締役に対してDXに関する研修等の教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っていますか。



- DX銘柄企業・注目企業においては、多くの企業で取締役に対してDXに関する研修等を定期的に実施している。一方で、上記以外認定済企業においては、半数の企業で不定期または未実施となっている。

- 定期的に教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っている
- 不定期ではあるものの、教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っている
- 取締役のモニタリング能力の向上を図っていない

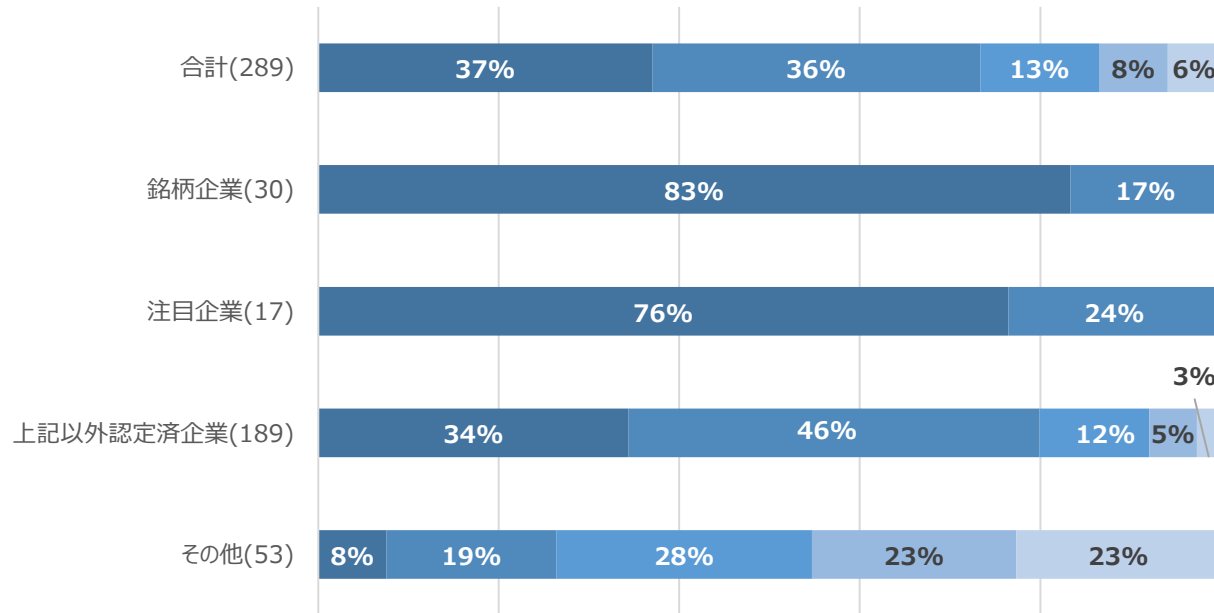
調査分析②

DX銘柄企業も含め、最も良い回答をした割合が小さい項目

※構成比は端数調整の都合上合計が必ずしも100%とはならない

調査分析②（デジタル人材の育成・確保）

DGC-28 AI-9.生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）を実施していますか。



- AIの利活用を前提とした変革を含むDX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっている。人材確保のための取組を実施しており、現状必要な人材を確保できている
- AIの利活用を前提とした変革を含むDX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっている。人材確保のための取組を実施している
- 部分的なAIの利活用を含むDX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、人材確保のための取組を実施している
- DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、人材確保のための限定的な取組を実施している
- DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっておらず、人材確保のための取組も実施していない

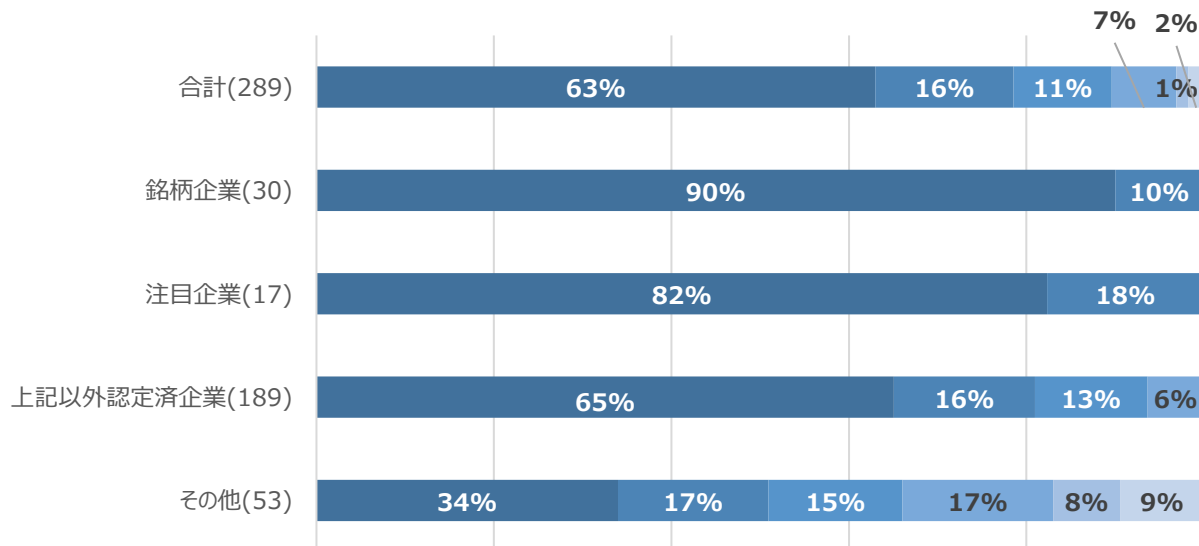
- DX銘柄企業・注目企業においては、すべての企業で、どのような人材が必要か、が明確になっている一方で、必要な人材の確保に至っていない企業も2割程度存在している。上記以外認定済企業においては、6割の企業で、必要な人材の確保に至っていない。
- 生成AIの動向は常に変化を続けており、どのような人材が必要か、についても定期的な見直しが必要となる。
- これとあわせて、様々な人材確保の手法が存在するため、人材像等に適合するよう、最適な人材確保策を取っていくことが重要となる。

調査結果詳細

※構成比は端数調整の都合上合計が必ずしも100%とはならない

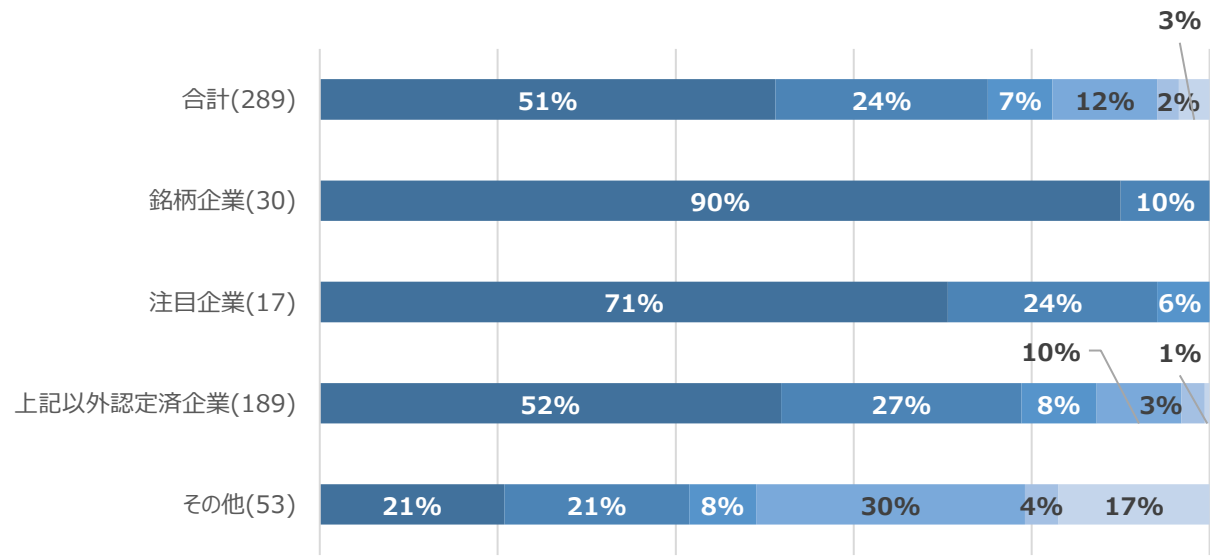
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定①

DGC-1 AI-1.データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、経営方針および経営計画（中期経営計画・統合報告書等）において、DXの推進に向けた経営ビジョンを策定していますか。



- データ活用やデジタル技術の進化、とりわけAIの急速な技術進歩による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを策定できている
- データ活用やデジタル技術の進化、とりわけAIの急速な技術進歩による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンの策定に着手している
- データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、部分的なAIの利活用を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを策定できている
- データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、部分的なAIの利活用を含むDXの推進に向けた経営ビジョンの策定に着手している
- データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえ、DXの推進に向けた経営ビジョンを策定できている
- DXの推進に向けた経営ビジョンの策定に取り組んでいない

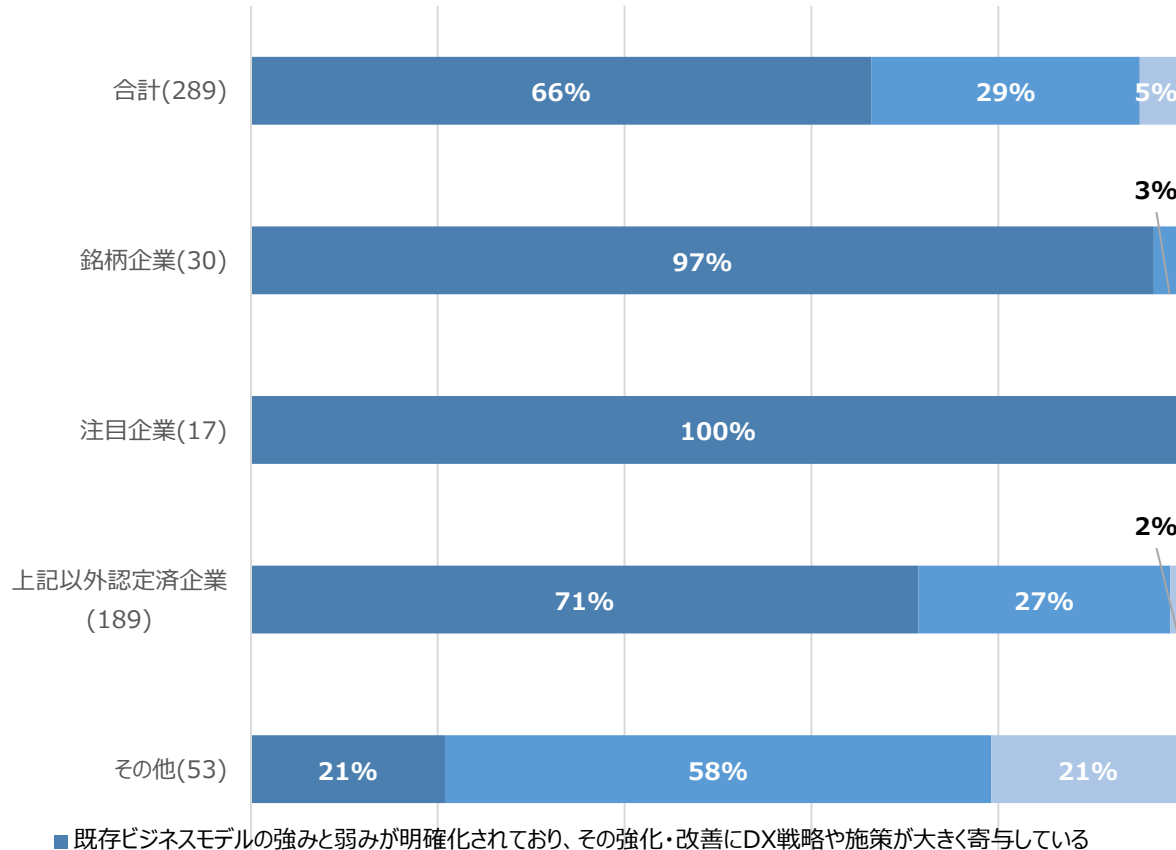
DGC-2 AI-2.DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するため、適切なビジネスモデルを構築していますか。



- AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを実現するためのビジネスモデルを構築できている
- AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを実現するためのビジネスモデルの構築に着手している
- 部分的なAIの利活用を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを実現するためのビジネスモデルを構築できている
- 部分的なAIの利活用を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを実現するためのビジネスモデルの構築に着手している
- DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するためのビジネスモデルを構築できている
- DXの推進に向けたビジョンを実現するためのビジネスモデルの構築に取り組んでいない

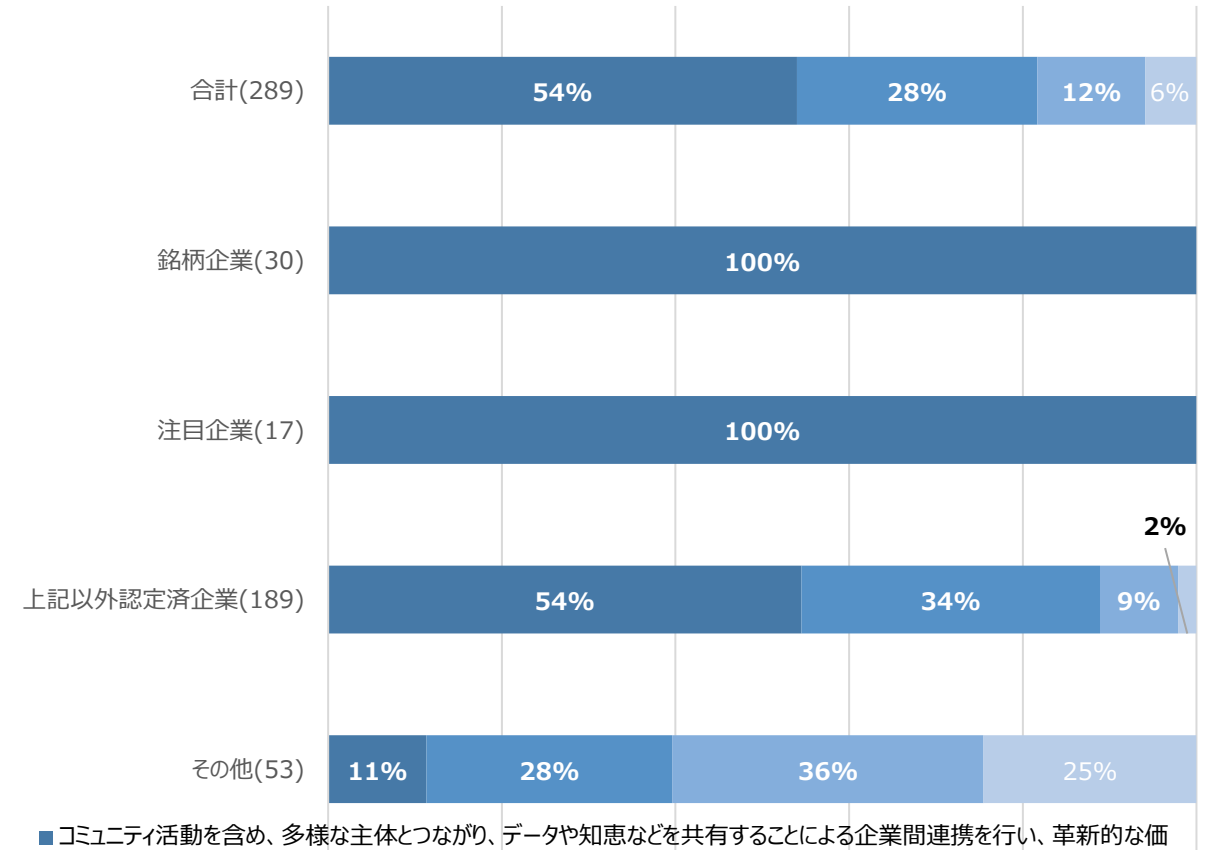
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定②

DGC-3.既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与していますか。



- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与している
- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が一定程度寄与している
- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されていない

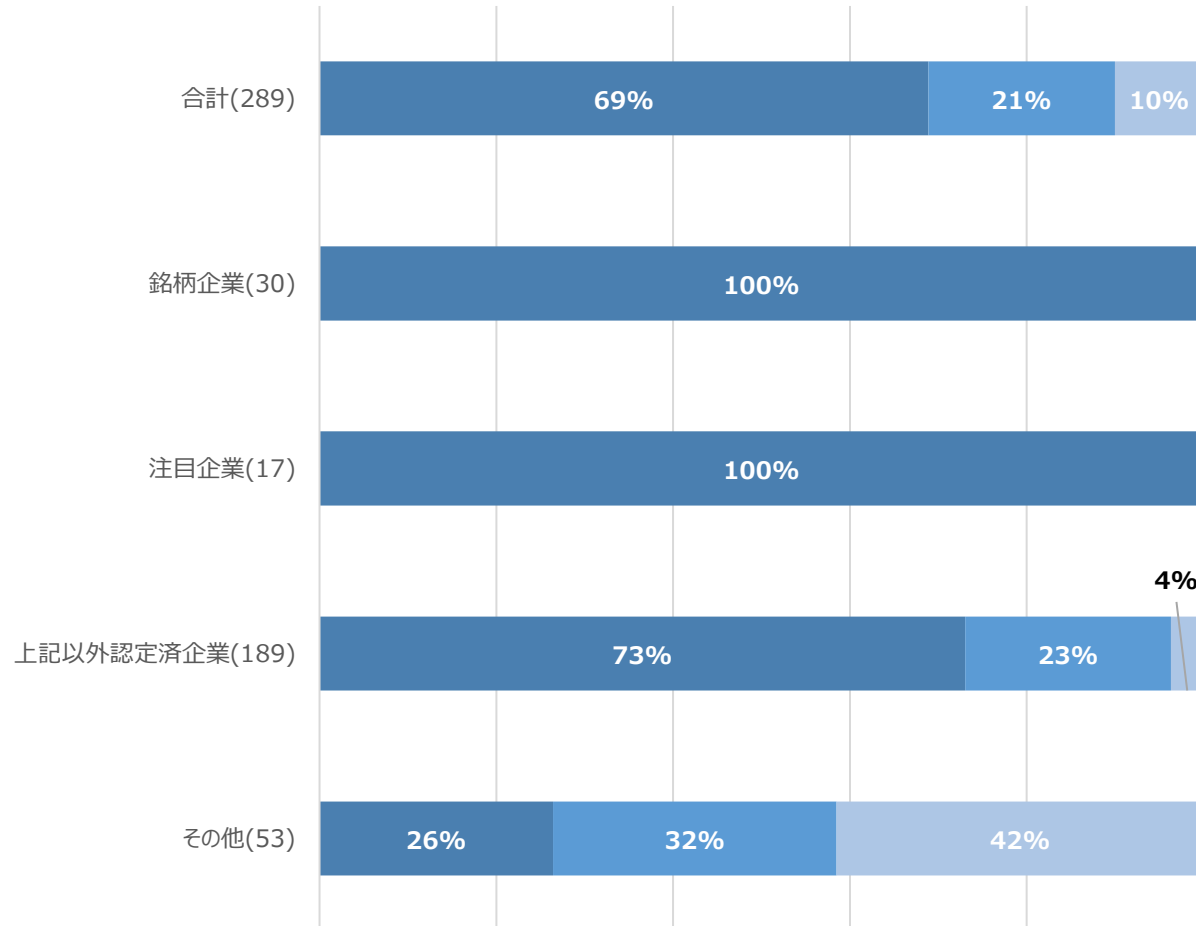
DGC-4.コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。



- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行い、革新的な価値を創造している
- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている
- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携に着手している
- コミュニティ活動を含め、多様な主体とつながり、データや知恵などを共有することによる企業間連携に取り組んでいない

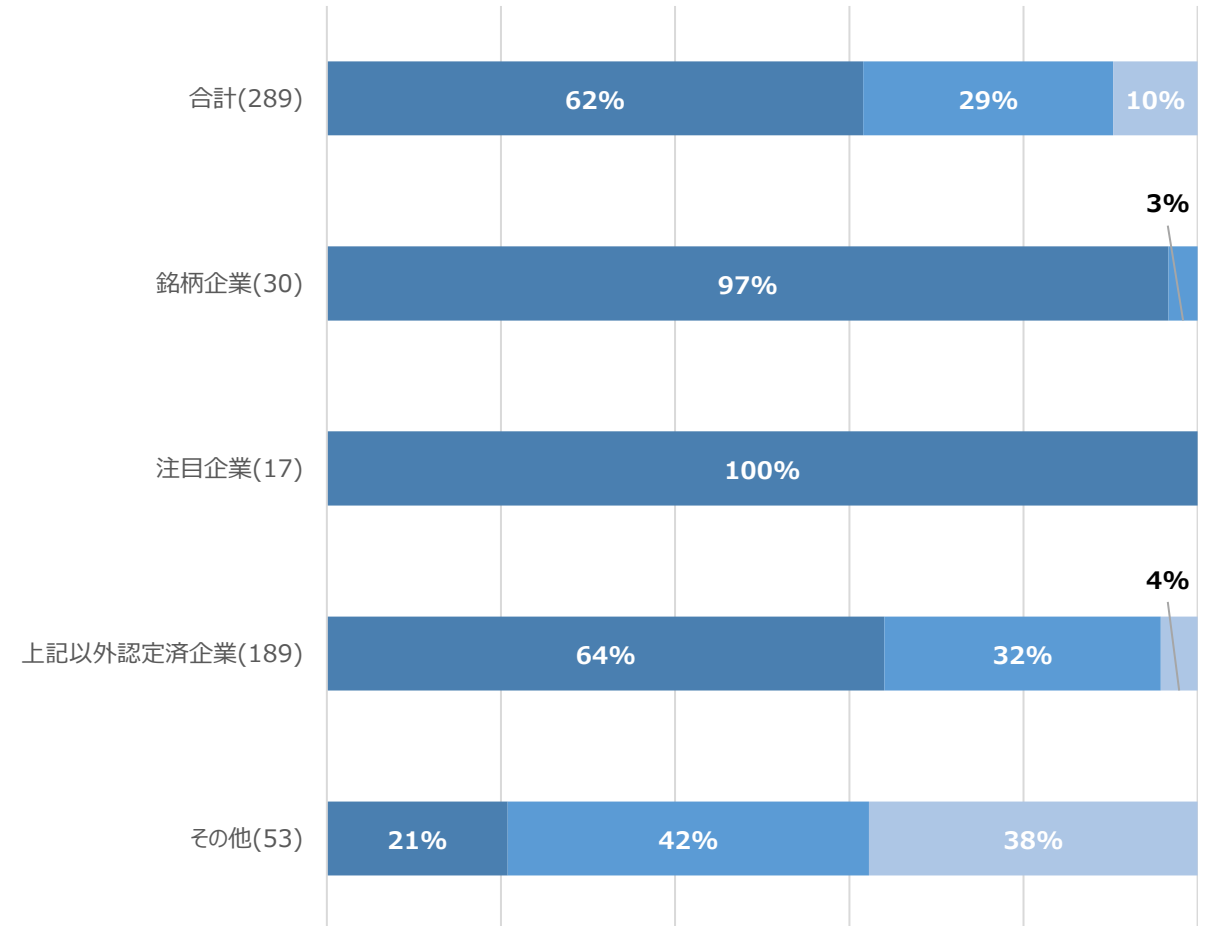
1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定③

DGC-5. 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。



- 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しており、社会や業界の課題解決に貢献している
- 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとする動きがある
- 社会や業界の課題解決に向けたDXを牽引しようとする動きはない

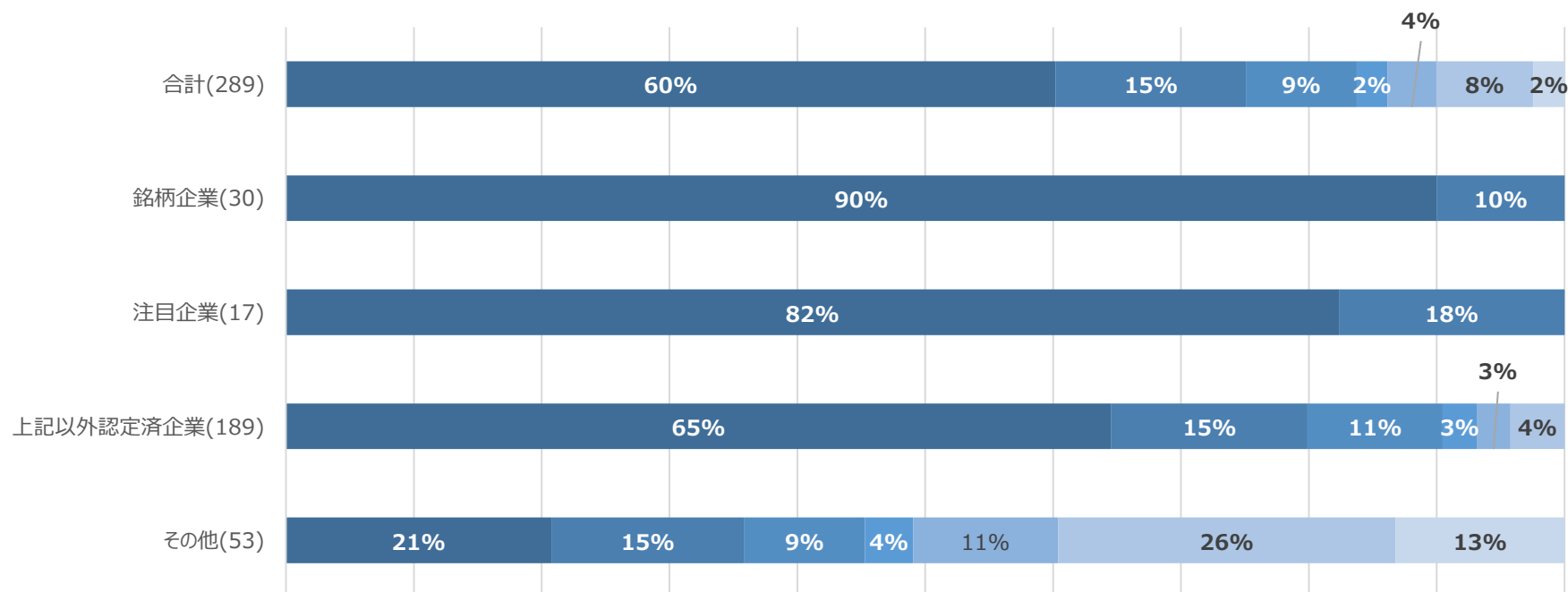
DGC-6. ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。



- ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できている
- 迅速ではないものの、ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に対応できている
- ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に対応できていない

2. DX戦略の策定①

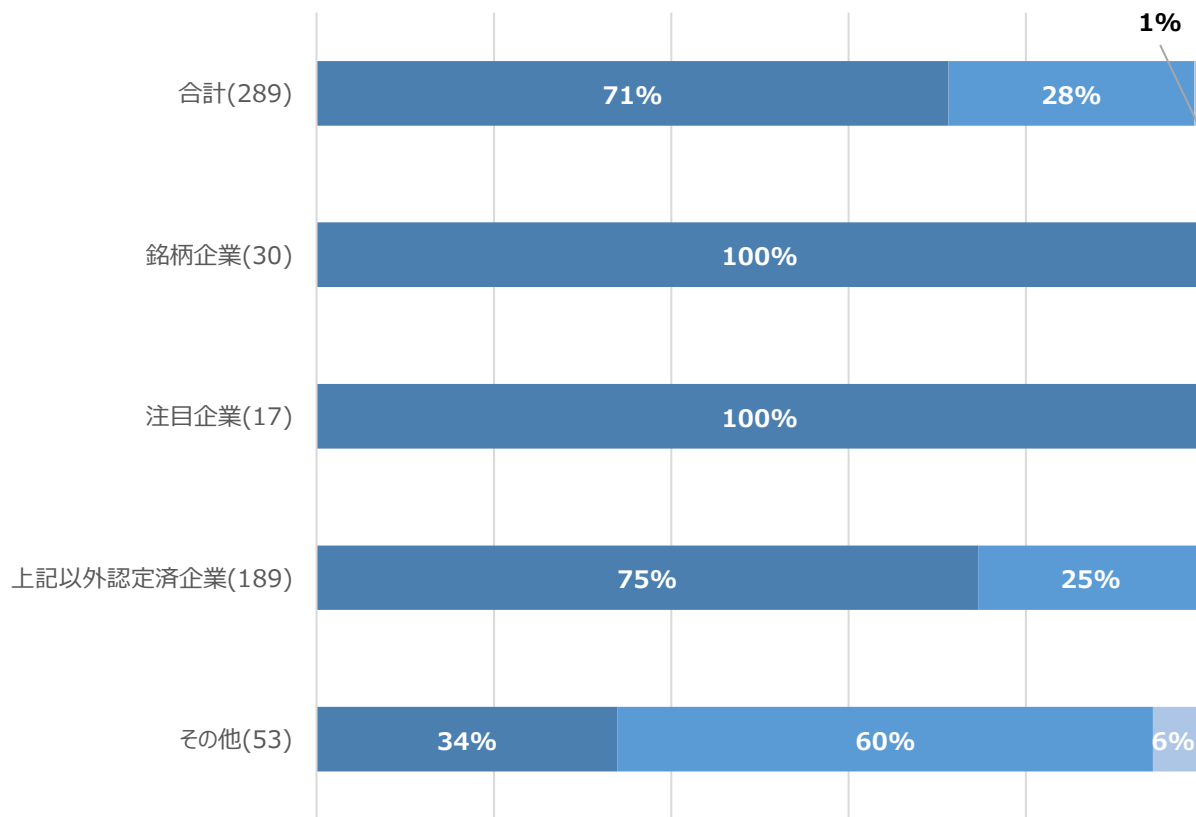
DGC-7 AI-3. 経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略が策定できていますか。



- 経営者自らが主体的に検討を行い、AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを実現するための変革シナリオとして、DX戦略を策定できている。DX戦略においては、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用について具体的な記載があり、スケジュールについても明確になっている
- 経営者自らが主体的に検討を行い、AIの利活用を前提とした変革を含むDXの推進に向けた経営ビジョンを実現するための変革シナリオとして、DX戦略の策定に着手している。DX戦略においては、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用について具体的な記載があり、スケジュールについても明確になっている
- 経営者自らが主体的に検討を行い、DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するための変革シナリオとして、DX戦略を策定できている。DX戦略においては、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用、部分的なAIの利活用について具体的な記載があり、スケジュールについても明確になっている
- 経営者自らが主体的に検討を行い、DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するための変革シナリオとして、DX戦略の策定に着手している。DX戦略においては、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用、部分的なAIの利活用について具体的な記載があり、スケジュールについても明確になっている
- 経営者自らが主体的に検討を行い、DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するための変革シナリオとして、DX戦略を策定できている。DX戦略においては、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用について具体的な記載があり、スケジュールについても明確になっている
- 経営者自らが主体的に検討を行い、DXの推進に向けた経営ビジョンを実現するための変革シナリオとして、DX戦略を策定できている。DX戦略においては、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用について具体的な記載はなく、スケジュールは明確にされていない
- 経営者自らが主体的に検討を行っておらず、DX戦略を策定していない

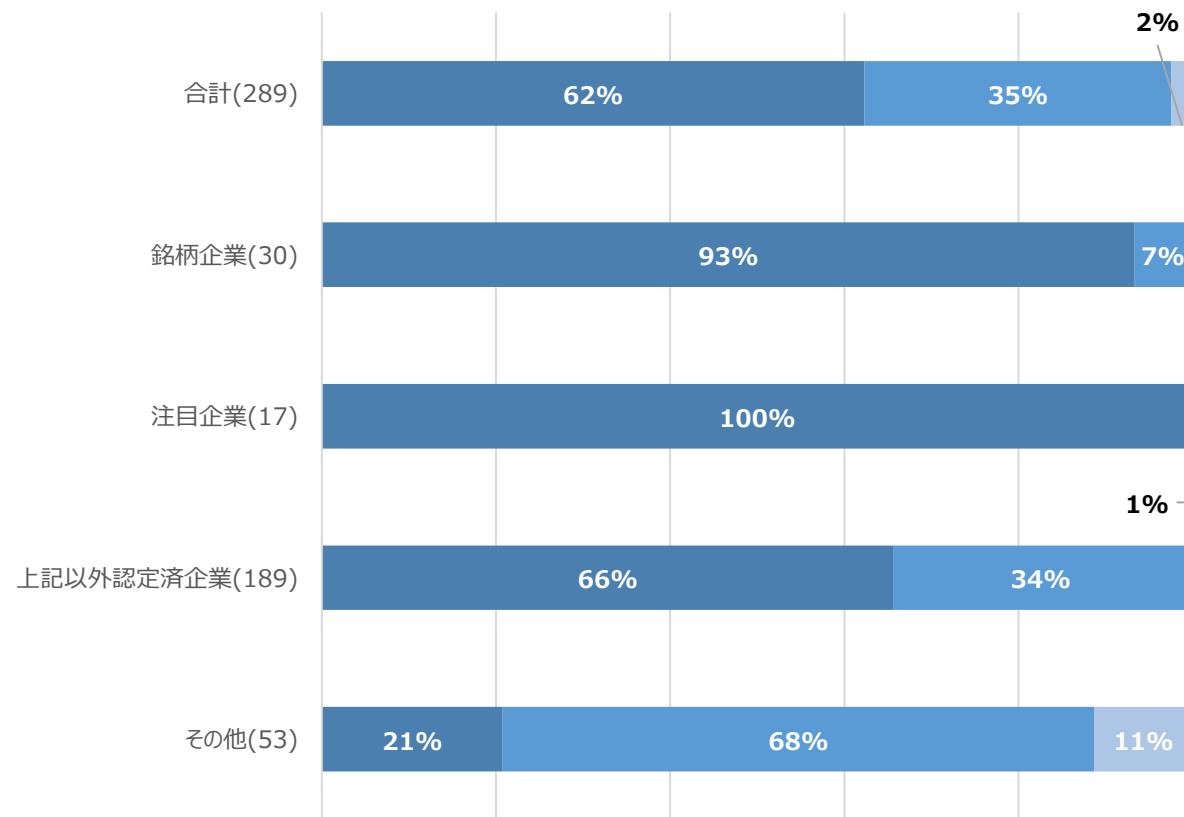
2. DX戦略の策定②

DGC-8.経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、データに基づく判断を心掛けるなど、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用していますか。



- 経営陣がデータを重要な資産として認識し、データを活用する仕組みを整備した上で、目指すビジネスモデル実現に向けて全社的な取組として積極的にデータを活用している
- 経営陣がデータを重要な資産として認識し、データを活用する仕組みを整備した上で、一部の部門でデータを活用している
- 経営陣がデータを重要な資産として認識していない

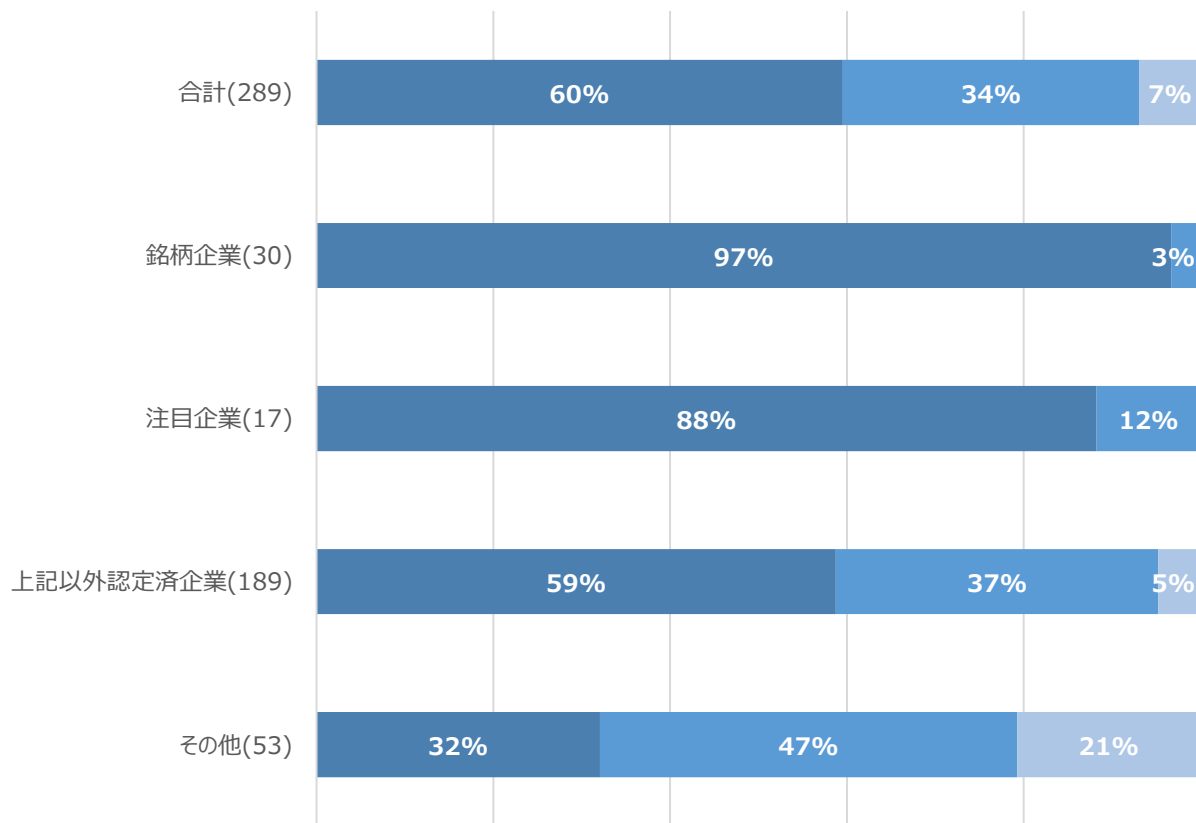
DGC-9.自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応していますか。



- 自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応している
- 自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めている
- 自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めていない

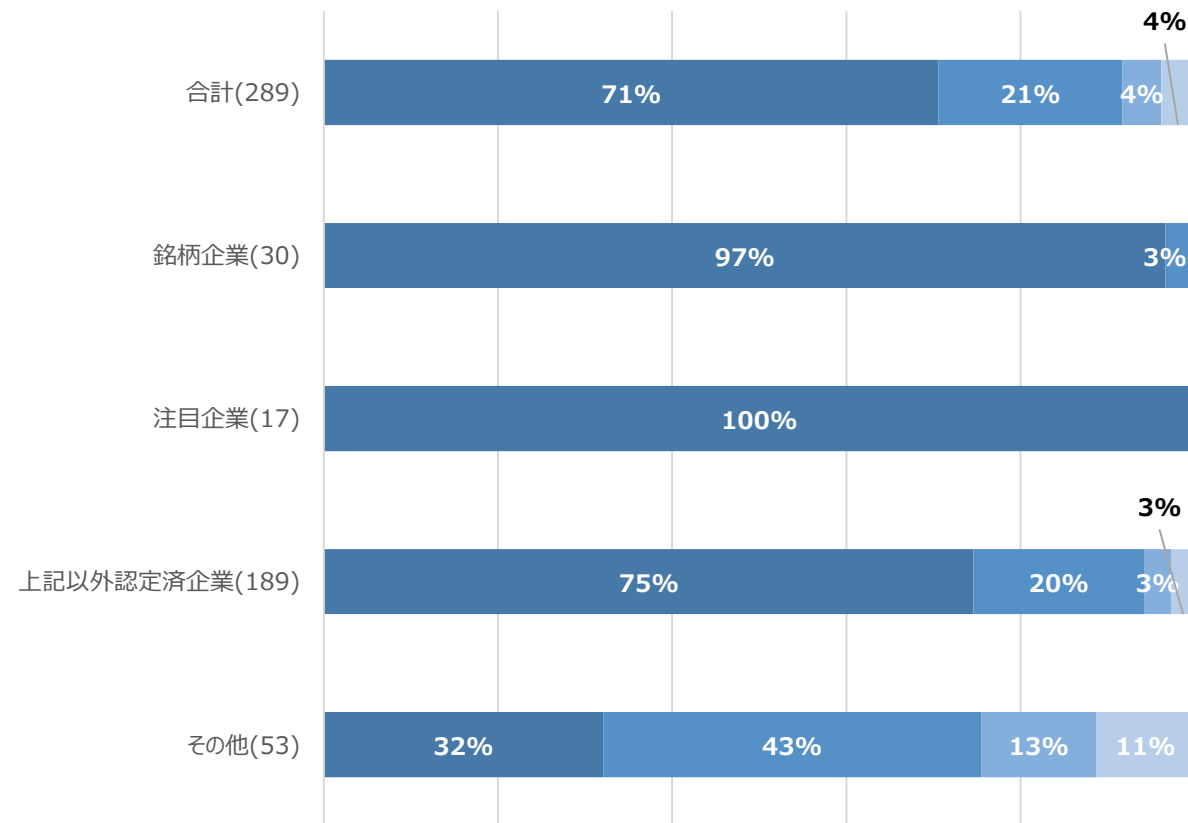
2. DX戦略の策定③

DGC-10.データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づき、サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行っているか。



- データガバナンスに関して求められる事項や期待される事項に基づいた全社方針を策定しており、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っている
- データガバナンスに関して求められる事項や期待される事項に基づいた全社方針を策定しておらず、一部の部門において散発的にサプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っている
- データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項を整理しておらず、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携も行っていない

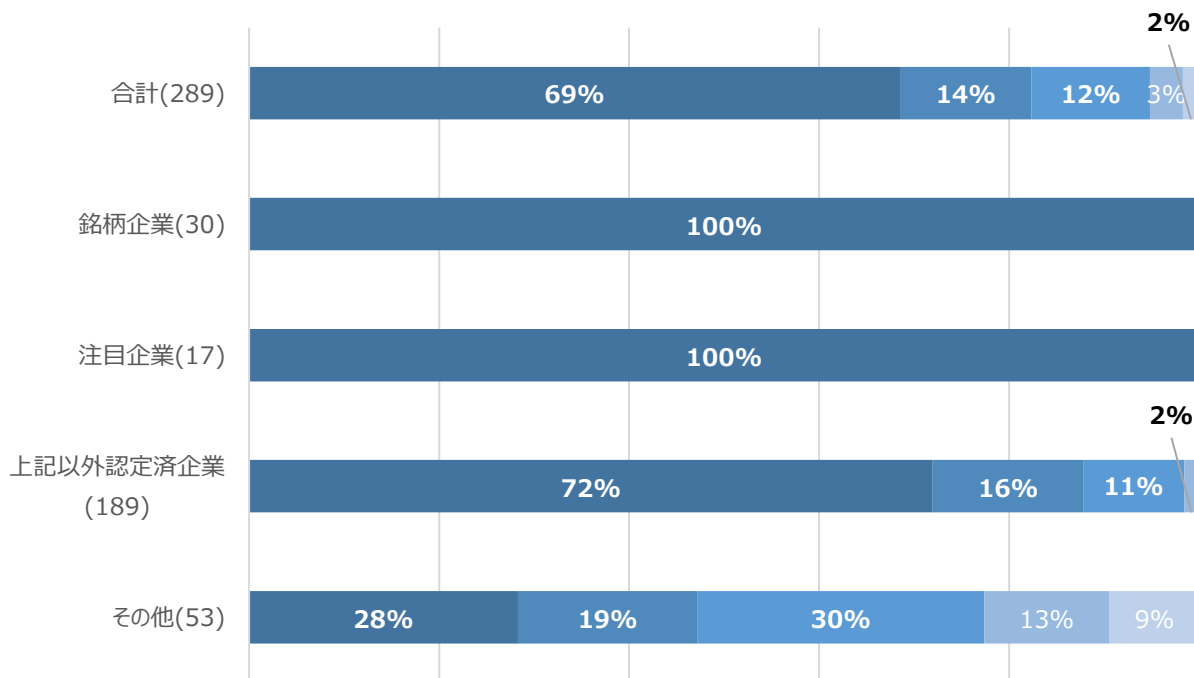
AI-4.AIを活用する業務プロセスを把握した上で、AIの利活用の取組が実施されていますか。



- AIを活用する業務プロセスを把握しており、AIの利活用の取組を実施し、業務プロセスの見直しや改善を図っている
- AIを活用する業務プロセスを把握しており、AIの利活用の取組を実施している
- AIを活用する業務プロセスを把握しているが、AIの利活用の取組については実施には至っていない（3年以内に実施予定）
- AIを活用する業務プロセスを把握していない

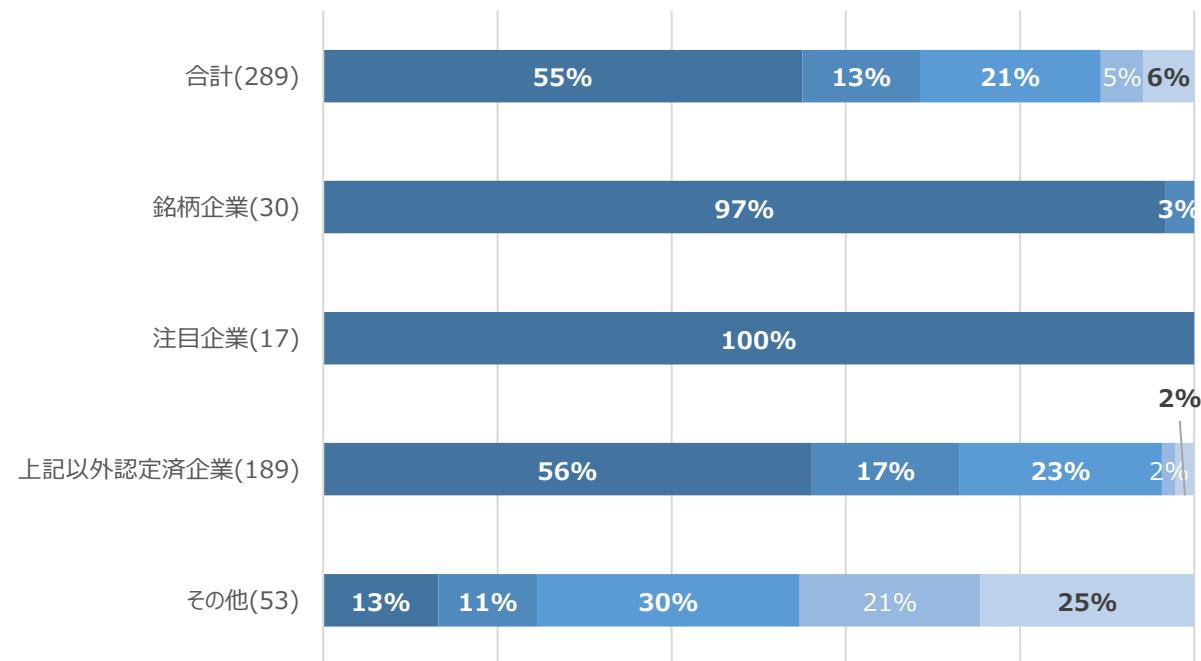
2. DX戦略の策定④

DGC-11.データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。



- データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組が明示されており、全社的にその取組を実施し、効果が出ている
- データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組が明示されており、全社的にその取組を実施している
- データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組が明示されており、一部の部門においてその取組を実施している
- データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組が明示されているが、取組の実施には至っていない（3年以内に実施予定）
- データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組が明示されていない

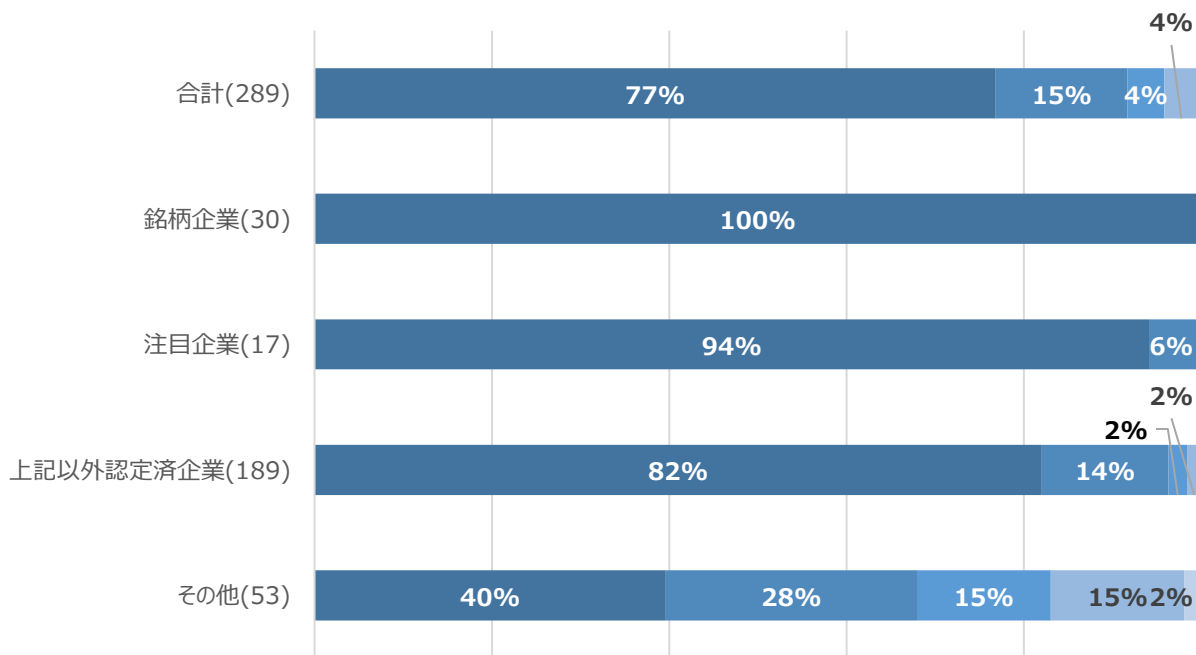
DGC-12.データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。



- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、全社的にその取組を実施し、効果が出ている
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、全社的にその取組を実施している
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、一部の部門においてその取組を実施している
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されているが、取組の実施には至っていない（3年以内に実施予定）
- データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されていない

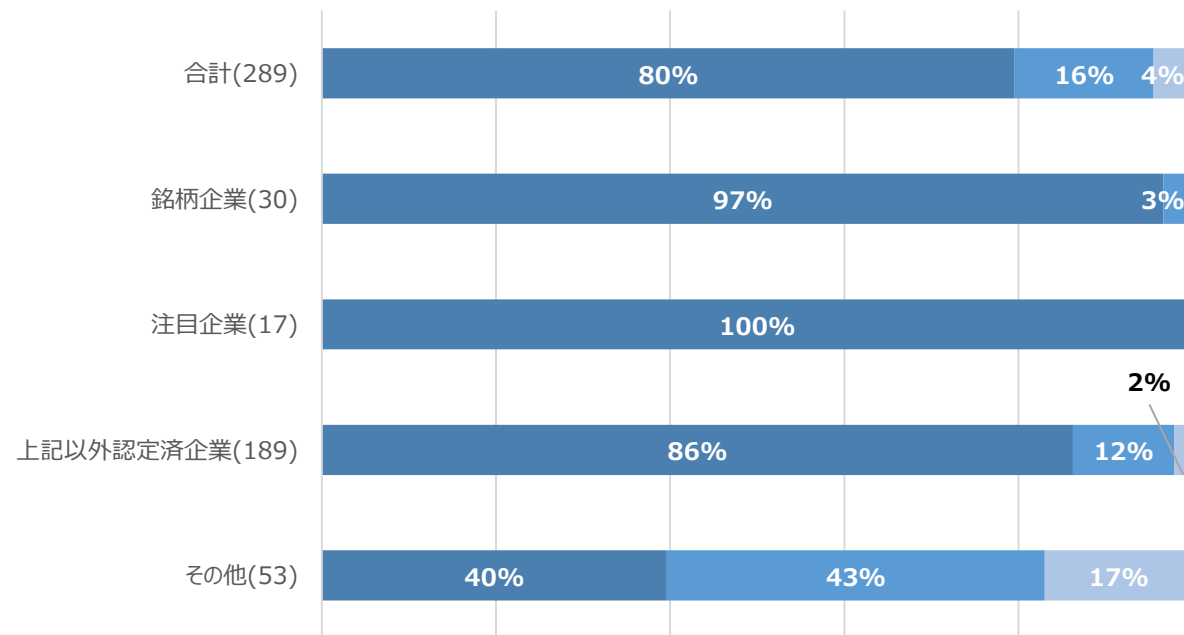
3-1. 組織づくり①

DGC-13 AI-5.DXを推進するための組織を有しており、その組織は、事業部門と連携・対話しながら全社を巻き込んだ推進を行っているか。



- AIの利活用を前提とした変革を含むDXを推進するための組織を有しており、その組織は、全社的・部門横断的にDXの推進に取り組んでいる（AIに関して、DX推進とは別組織を設ける場合を含む）
- 部分的なAIの利活用を含むDXを推進するための組織を有しており、その組織は、全社的・部門横断的にDXの推進に取り組んでいる（AIに関して、DX推進とは別組織を設ける場合を含む）
- DXを推進するための組織を有しており、その組織は、全社的・部門横断的にDXの推進に取り組んでいる
- DXを推進するための組織を有しておらず、一部の部門が散発的にDXの推進に取り組んでいる
- DXを推進するための組織を有しておらず、DXの推進に取り組んでいない

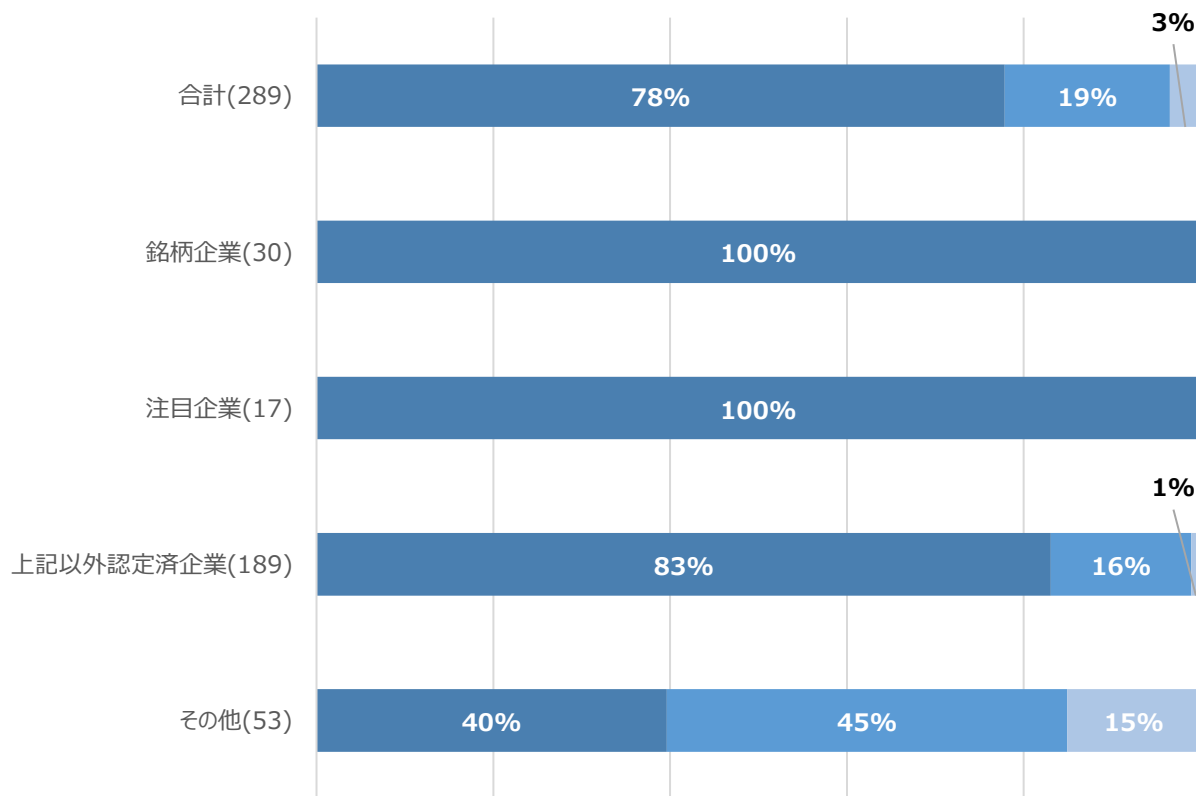
DGC-14.外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、IT分野において、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用していますか。



- 部門横断的に、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用している
- 一部の部門において、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用している
- 外部リソースを活用していない

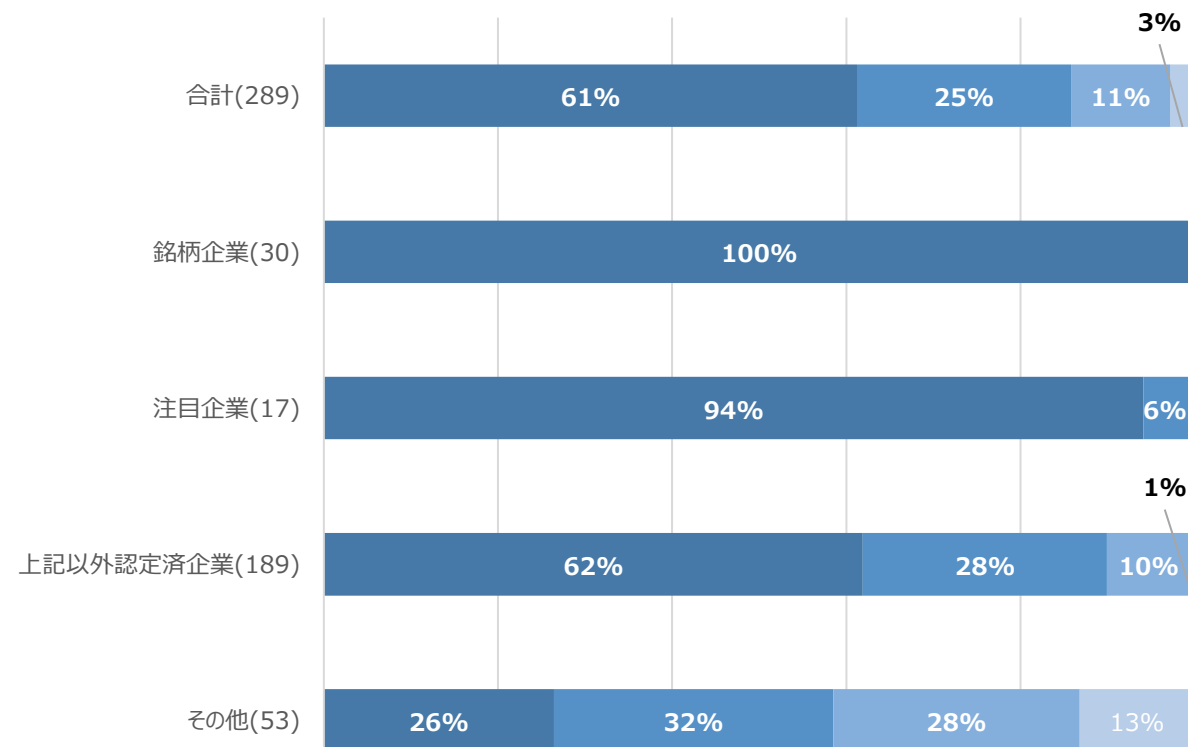
3-1. 組織づくり②

DGC-15. 外部リソースの活用を含め、DXを推進するために必要なケイパビリティ（組織能力）を有し、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向けた動きができていますか。



- ケイパビリティを活かしながら、組織として事業化に向けた動きができています
- ケイパビリティを有しているものの、事業化に向けた動きまではできていない
- ケイパビリティを有していない

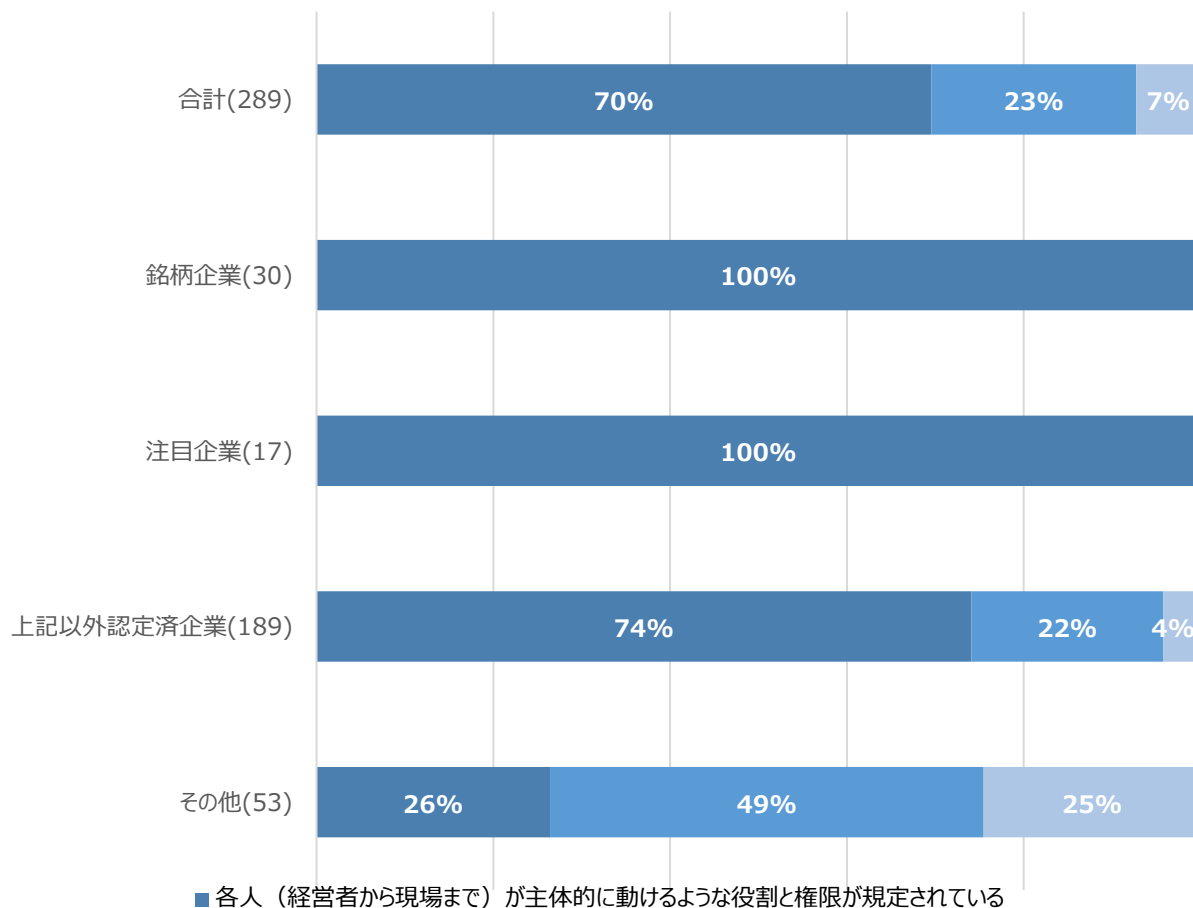
AI-6. 自社におけるAIの利活用を進めるために最適な外部リソースの活用や内製化力の獲得のあり方を検討した上で、AIを利活用するために必要なアプリケーションの開発やシステムの構築ができる体制を構築できていますか。



- 自社におけるAIの利活用を進めるために最適な外部リソースの活用や内製化力の獲得のあり方を検討した上で、AIを利活用するために必要なアプリケーションの開発やシステムの構築ができる体制を構築できている
- 自社におけるAIの利活用を進めるために最適な外部リソースの活用や内製化力の獲得のあり方を検討した上で、AIを利活用するために必要なアプリケーションの開発やシステムの構築ができる体制の構築に着手している
- 自社におけるAIの利活用を進めるために最適な外部リソースの活用や内製化力の獲得のあり方を検討している
- 自社におけるAIの利活用を進めるために最適な外部リソースの活用や内製化力の獲得のあり方を検討していない

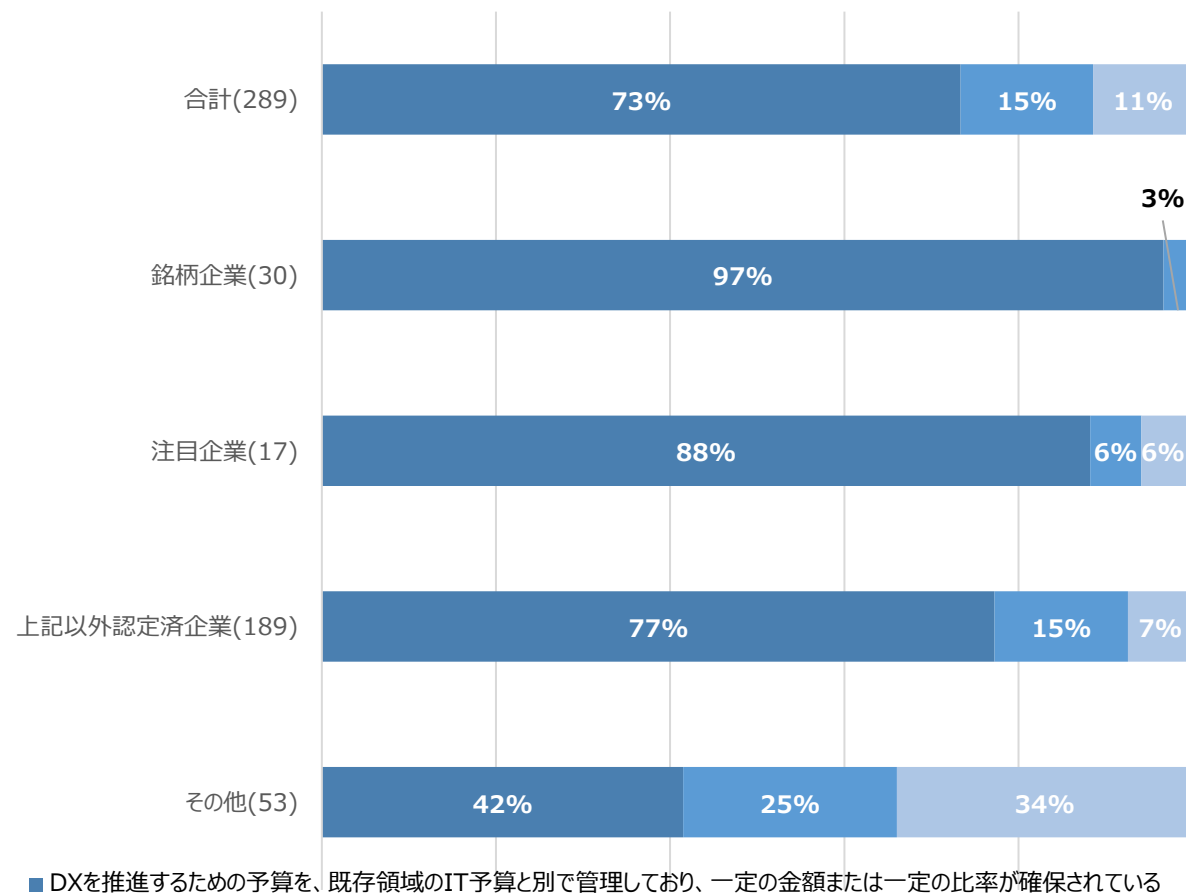
3-1. 組織づくり③

DGC-16.DX戦略推進のために各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されていますか。



- 各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されている
- 一部の社員について、主体的に動けるような役割と権限が規定されている
- 規定されていない

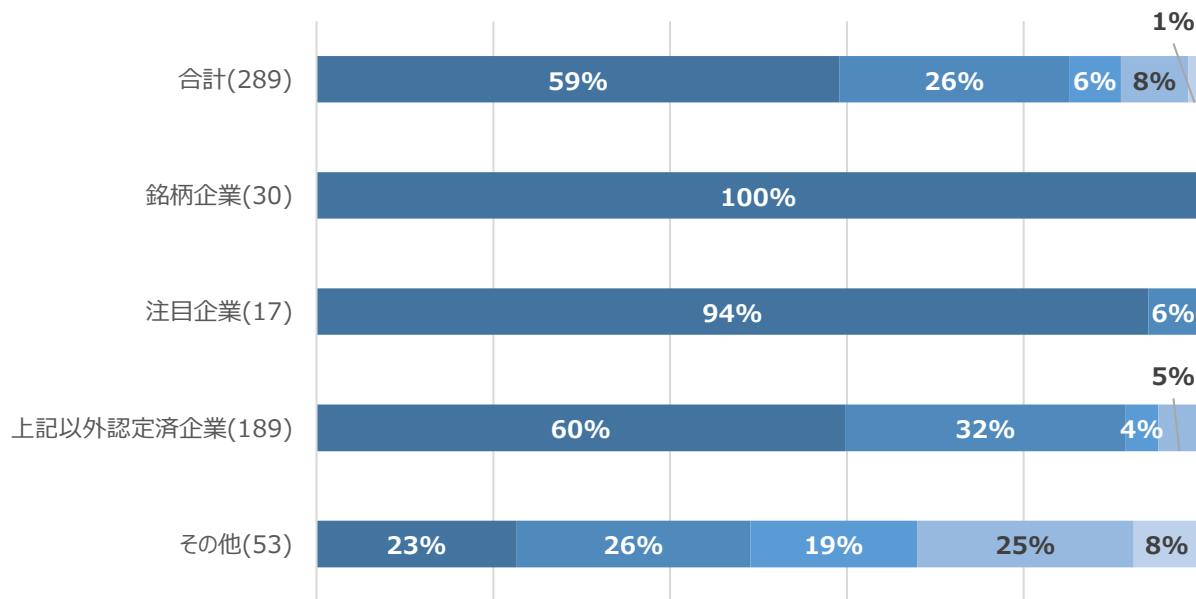
DGC-17.DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存領域のIT予算とは別で管理しており、DX推進のための予算として一定の金額または一定の比率が確保されていますか。



- DXを推進するための予算を、既存領域のIT予算と別で管理しており、一定の金額または一定の比率が確保されている
- DXを推進のための予算を、既存領域のIT予算と別で管理しているが、一定の金額または一定の比率が確保されていない
- DXを推進のための予算を、既存領域のIT予算と別で管理していない

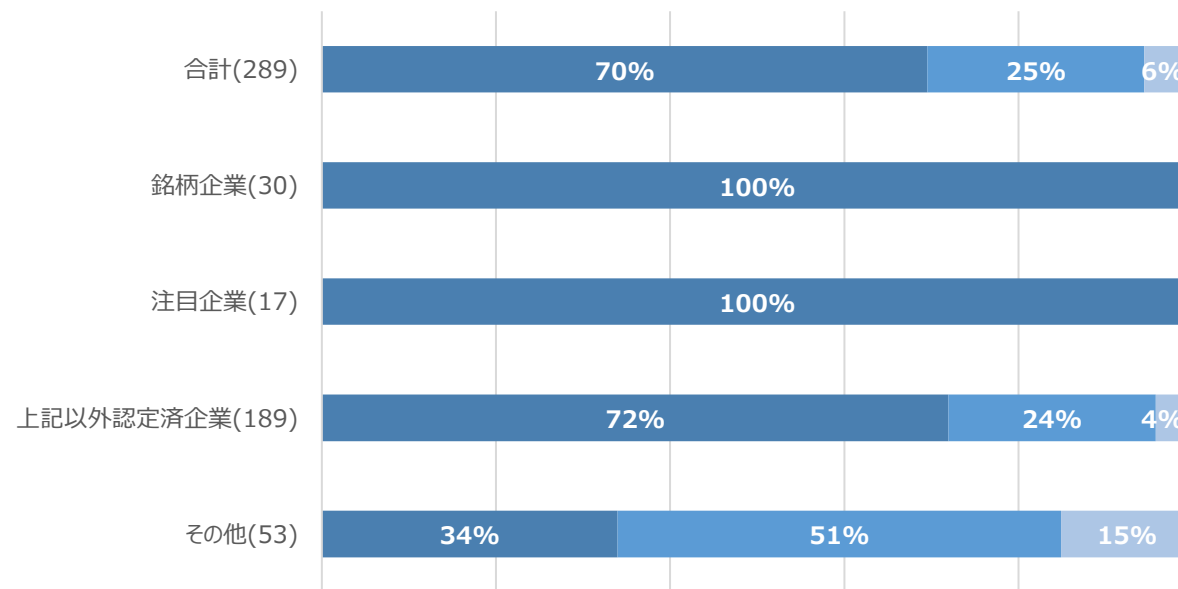
3-1. 組織づくり④

DGC-18 AI-7.DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置付け、定量的なリターンを求め過ぎず、挑戦を促す投資を行っていますか。



- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付け、定量的なリターンを求め過ぎず、必要な挑戦を促す投資を行っている。また、AIへの投資も重視し、十分な規模を確保の上で、挑戦を促す投資を行っている
- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付け、定量的なリターンを求め過ぎず、挑戦を促す投資を行っている。また、AIへの投資も一定程度行っている
- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付け、定量的なリターンを求め過ぎず、挑戦を促す投資を行っている
- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付けているが、挑戦を促す投資を行っていないときがある
- DXに投じる資金を経営にとって必要な投資として位置付けておらず、挑戦を促す投資を行っていない

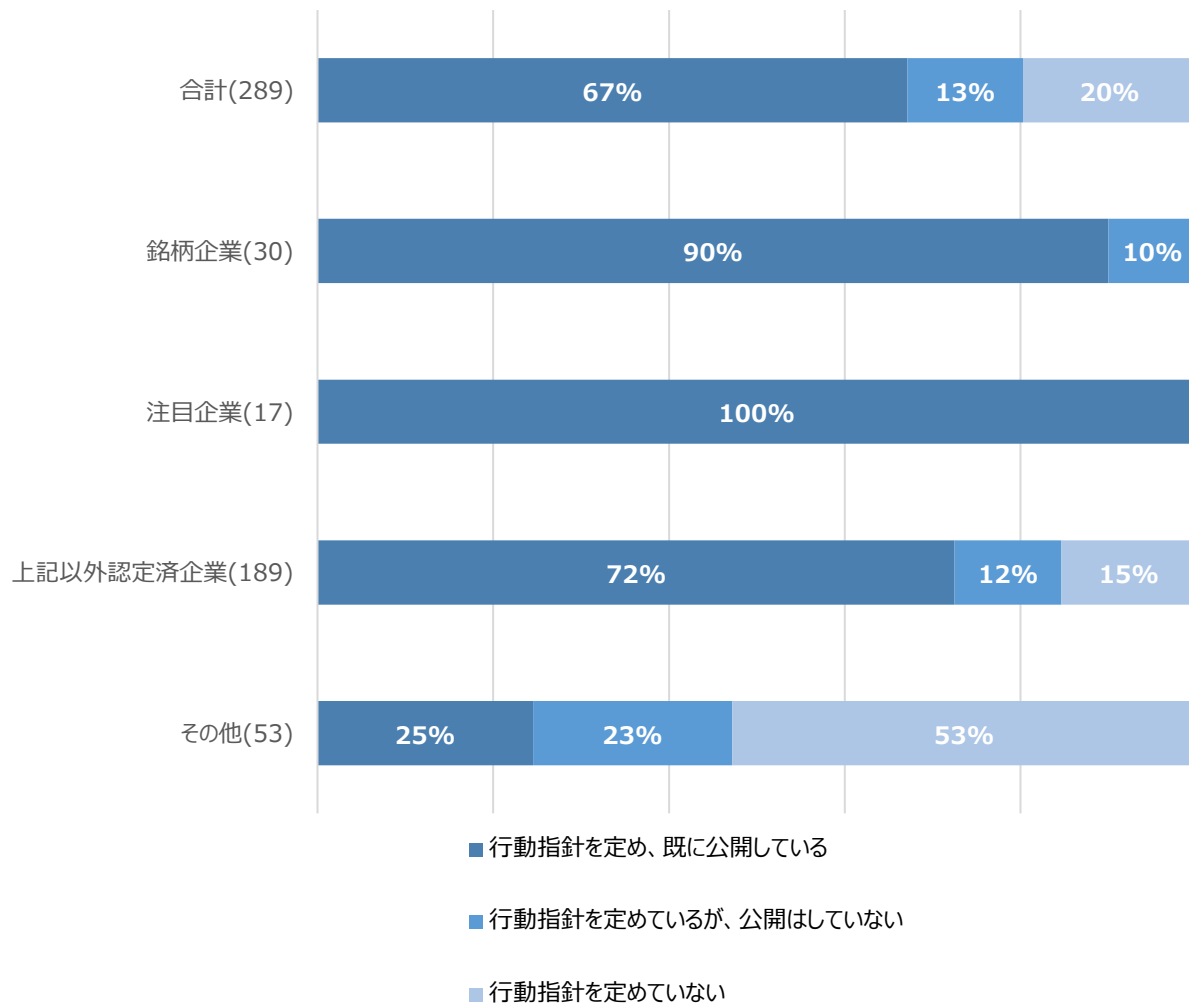
DGC-19.組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されていますか。



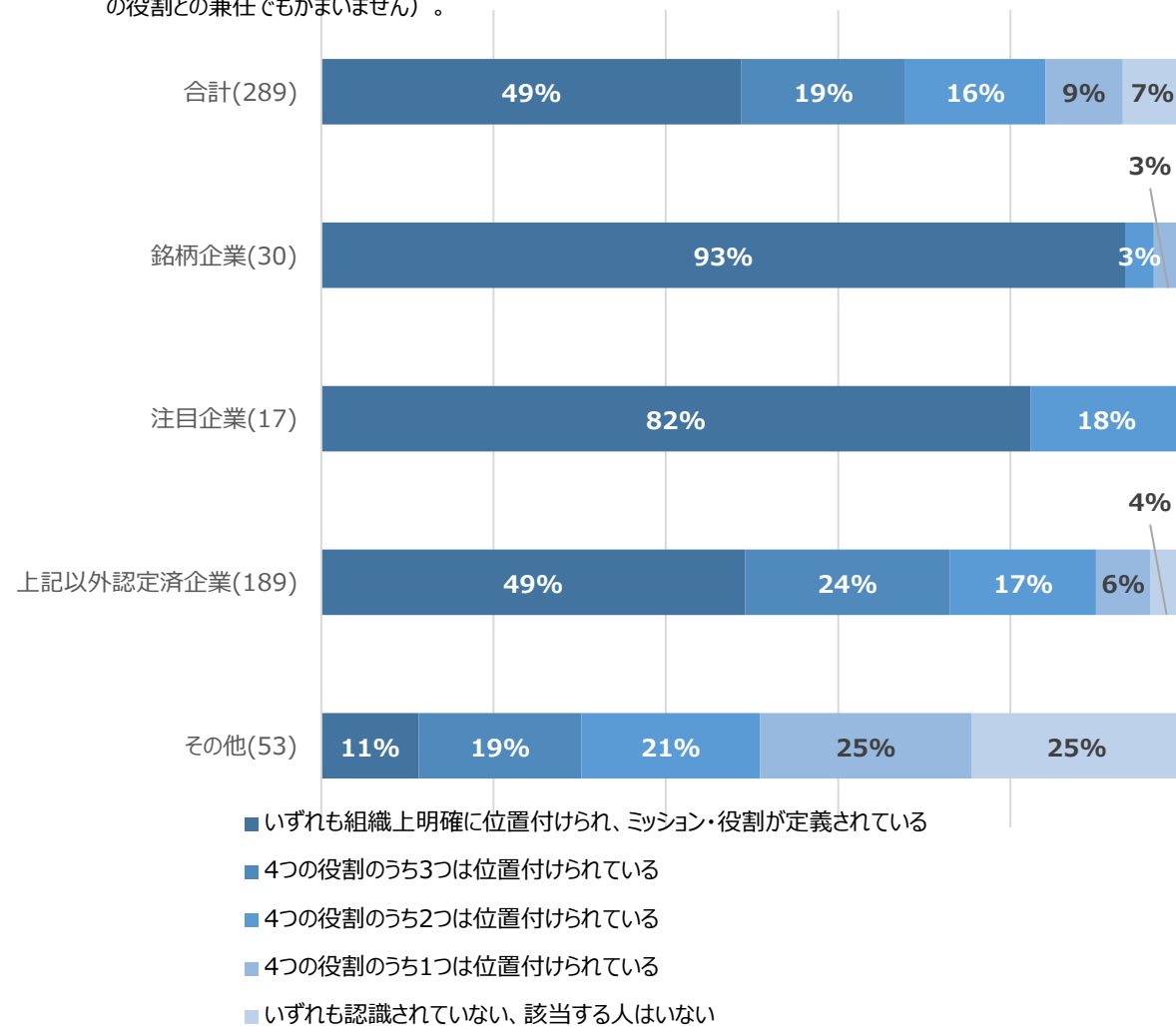
- 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されている
- 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みの構築に着手している
- 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みを構築する予定はない

3-1. 組織づくり⑤

DGC-20.社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用に関する行動指針を定め、公開していますか。

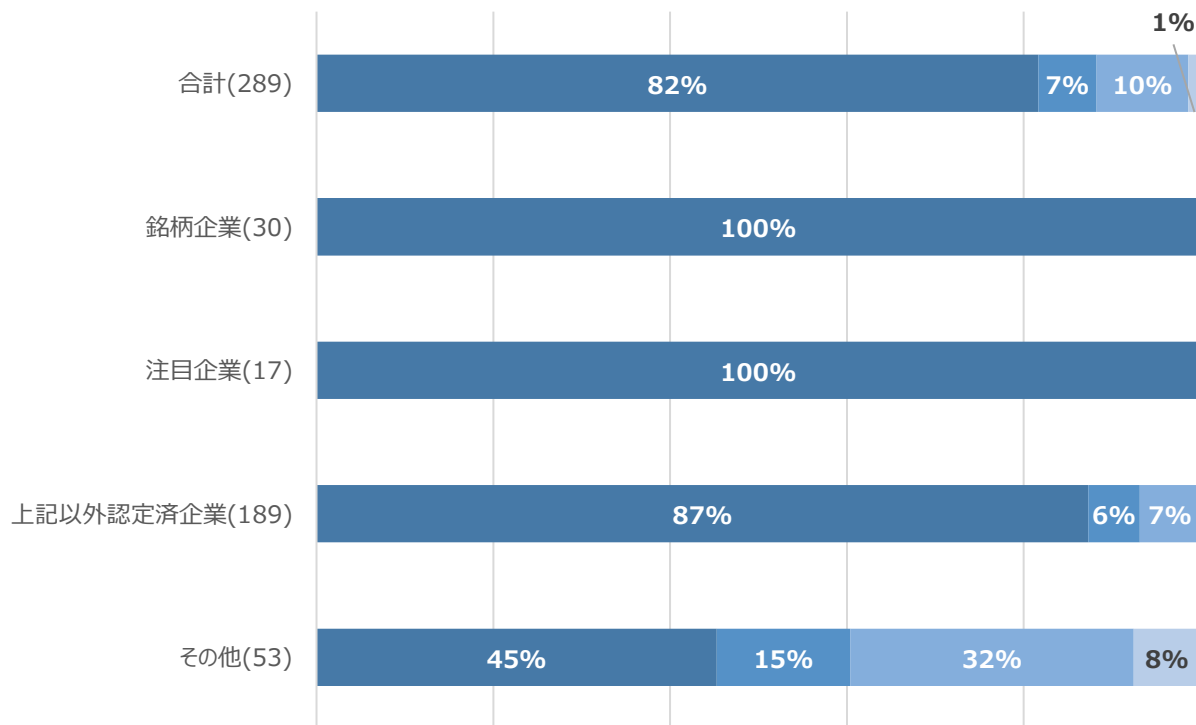


DGC-21.DX推進部署の責任者としてそれぞれ、DXの推進をミッションとする責任者（Chief Digital Officer）、製品・研究開発など技術の統括責任者（Chief Technology Officer）、ITに関する統括責任者（Chief Information Officer）、データに関する責任者（Chief Data Officer）が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されていますか（他の役割との兼任でもかまいません）。



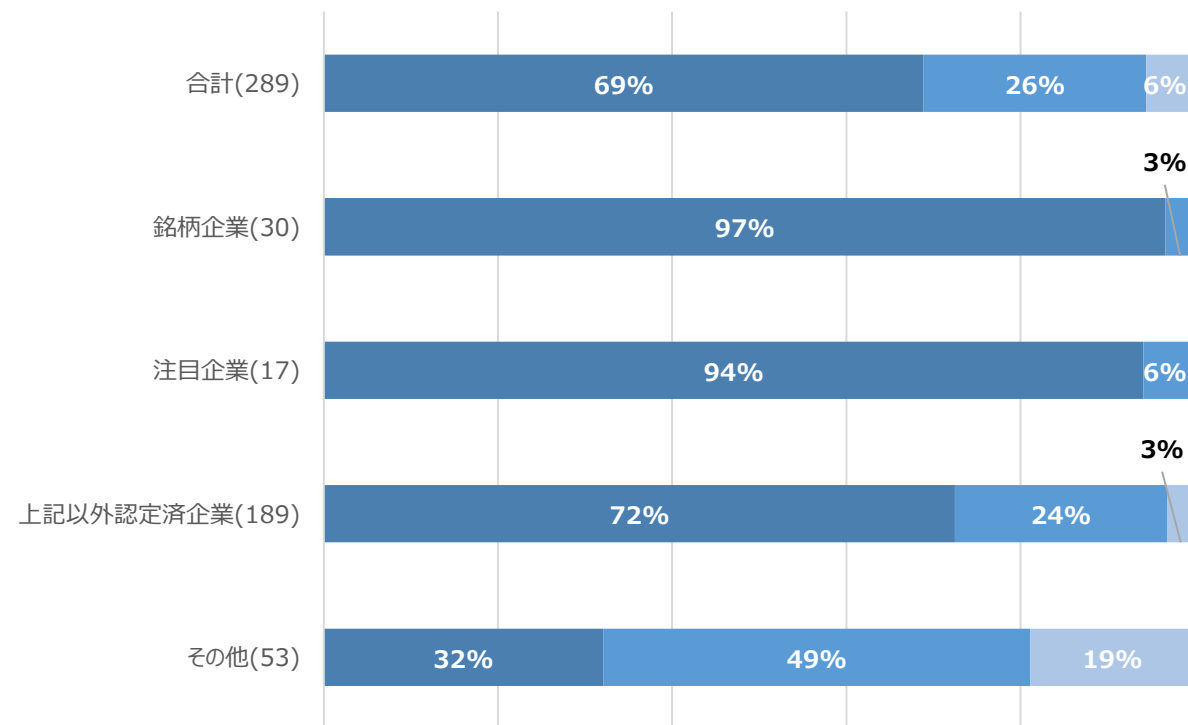
3-1. 組織づくり⑥

DGC-22. DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して一定の権限を持っていますか。



- DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営の意思決定に対して一定の権限を持っている
- DX推進部署の責任者が経営者とコミュニケーションを行うのは不定期であるが、経営の意思決定に対して一定の権限を持っている
- DX推進部署の責任者が経営者とコミュニケーションを行っているが、経営の意思決定に対して権限を持っていない
- DX推進部署の責任者が経営者とコミュニケーションを行っておらず、経営の意思決定に対して権限を持っていない

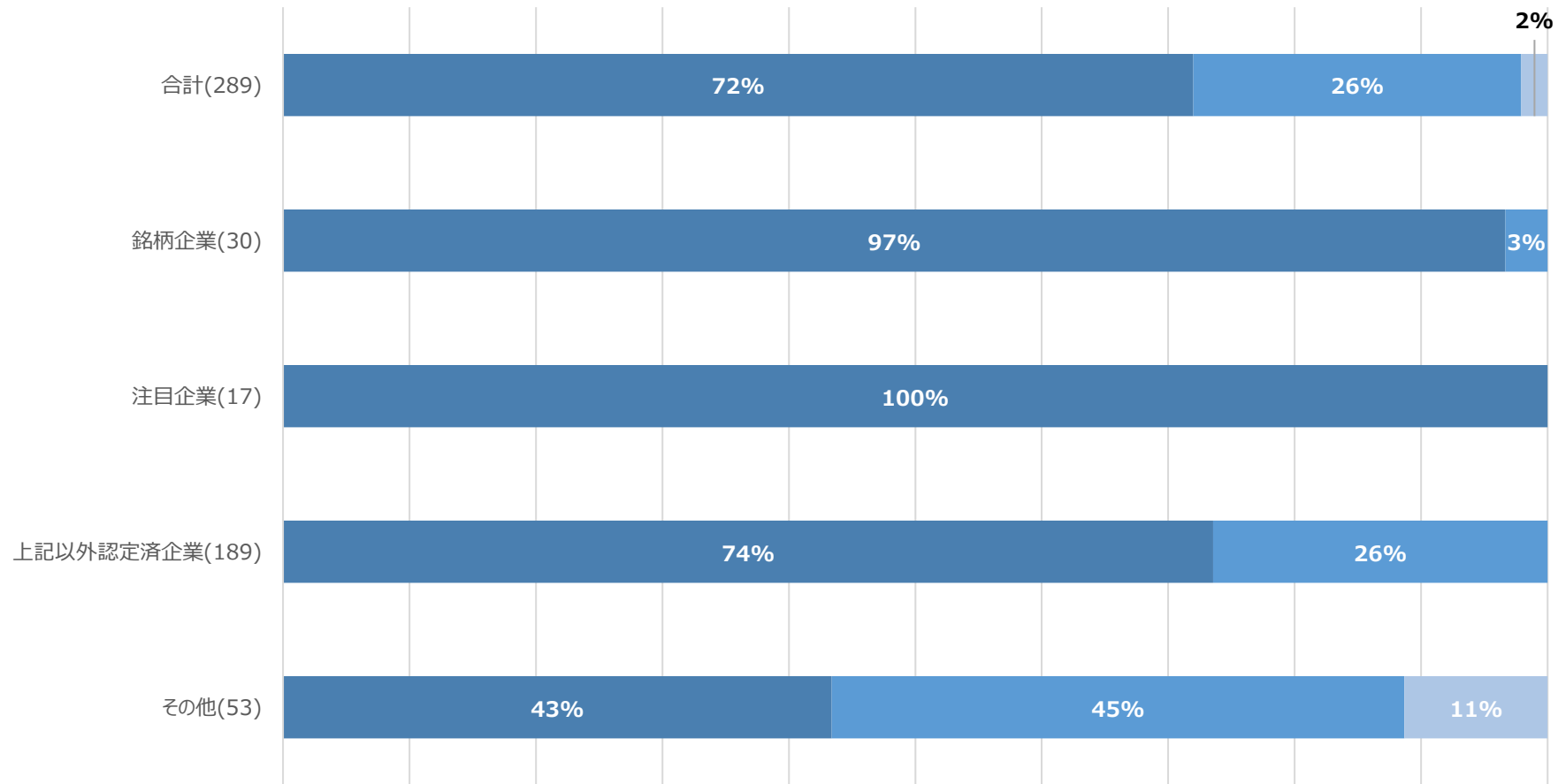
DGC-23. 取締役会や経営会議等の場において、経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的の実施していますか。



- 取締役会等の場において、経営者が最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的の実施している
- 取締役会等の場において、経営者が最新のデジタル技術等に関する情報交換を不定期に実施している
- 取締役会等の場において、経営者が最新のデジタル技術等に関する情報交換を実施していない

3-1. 組織づくり⑦

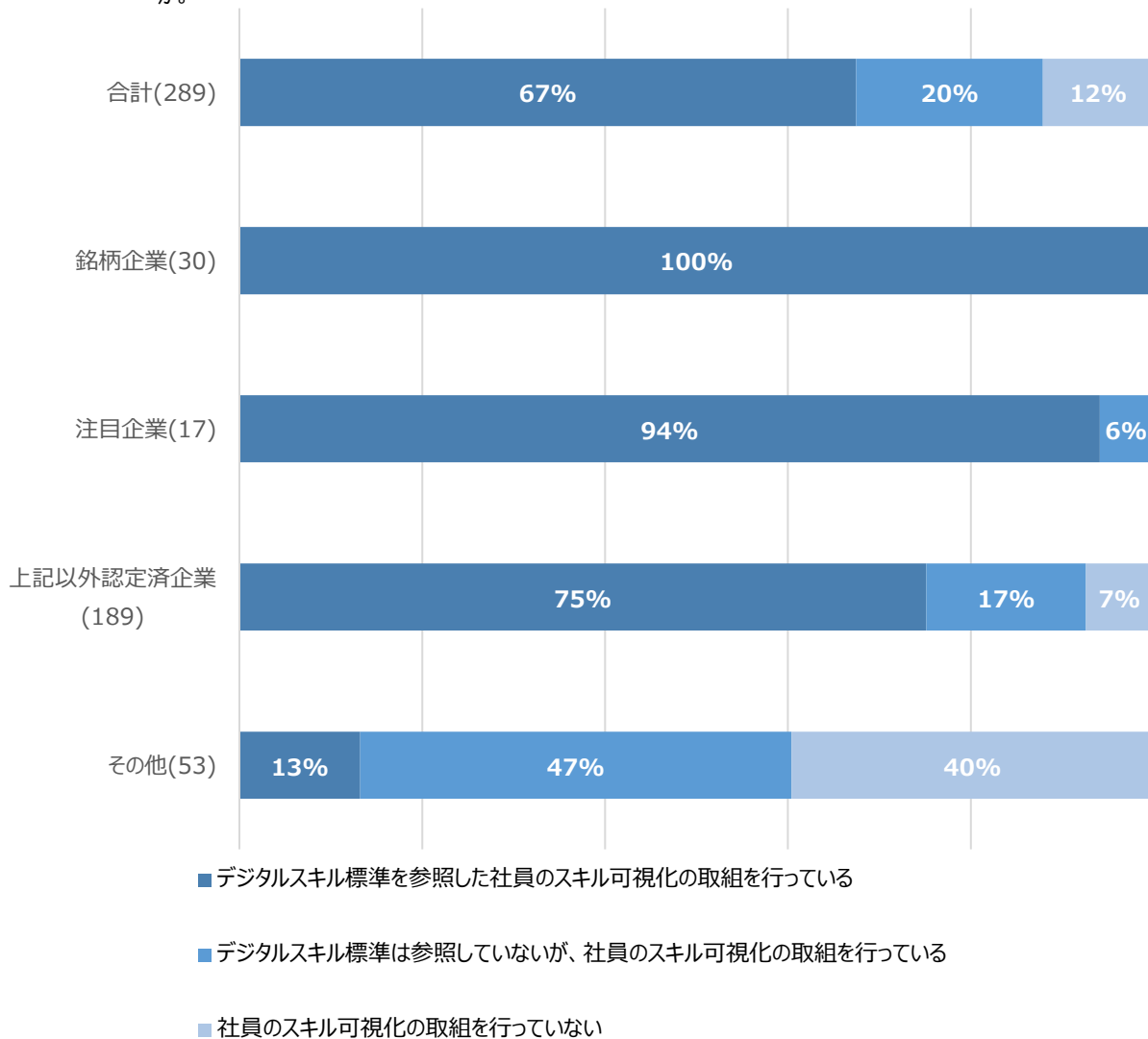
DGC-24. 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしていますか。



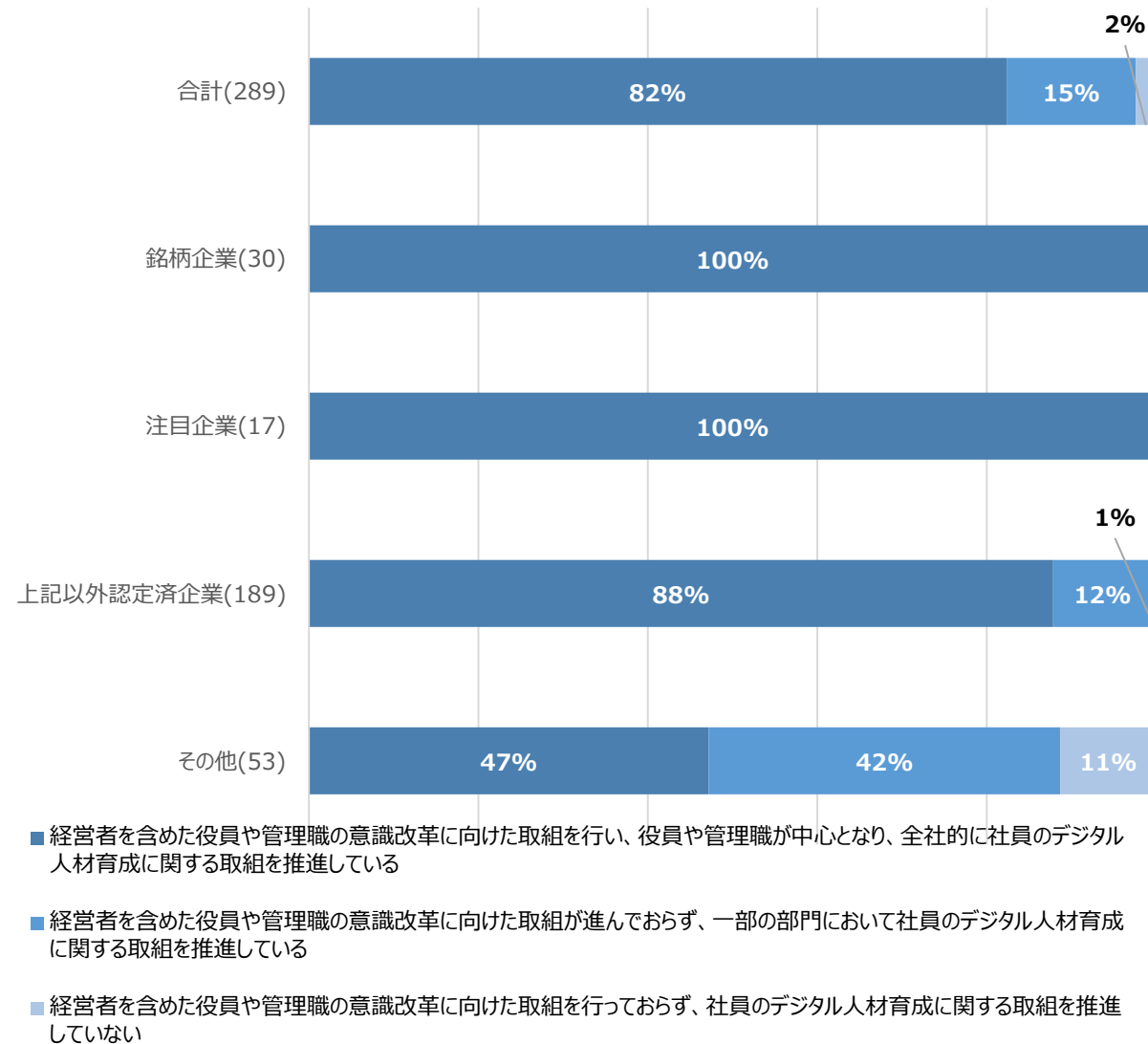
- 経営者が、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報収集に率先して取り組み、自社のDX戦略の推進に活かしている
- DX担当部署が、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報収集に取り組み、自社のDX戦略の推進に活かしている
- 経営者やDX担当部署が、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報収集に取り組んでいない

3-2. デジタル人材の育成・確保①

DGC-25.経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。

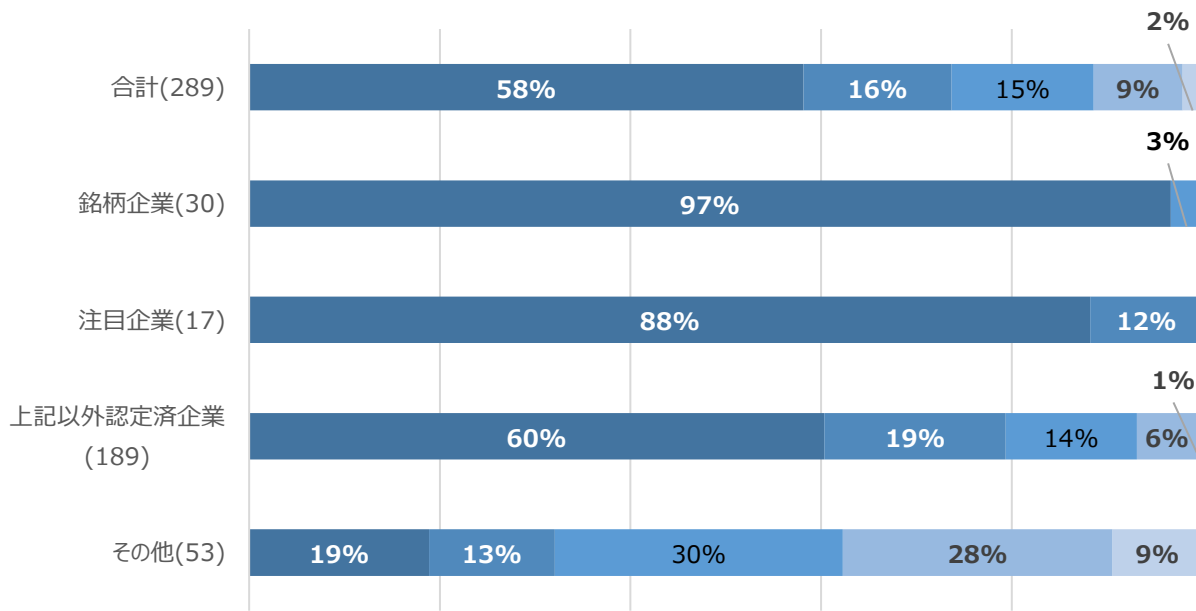


DGC-26.経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進していますか。



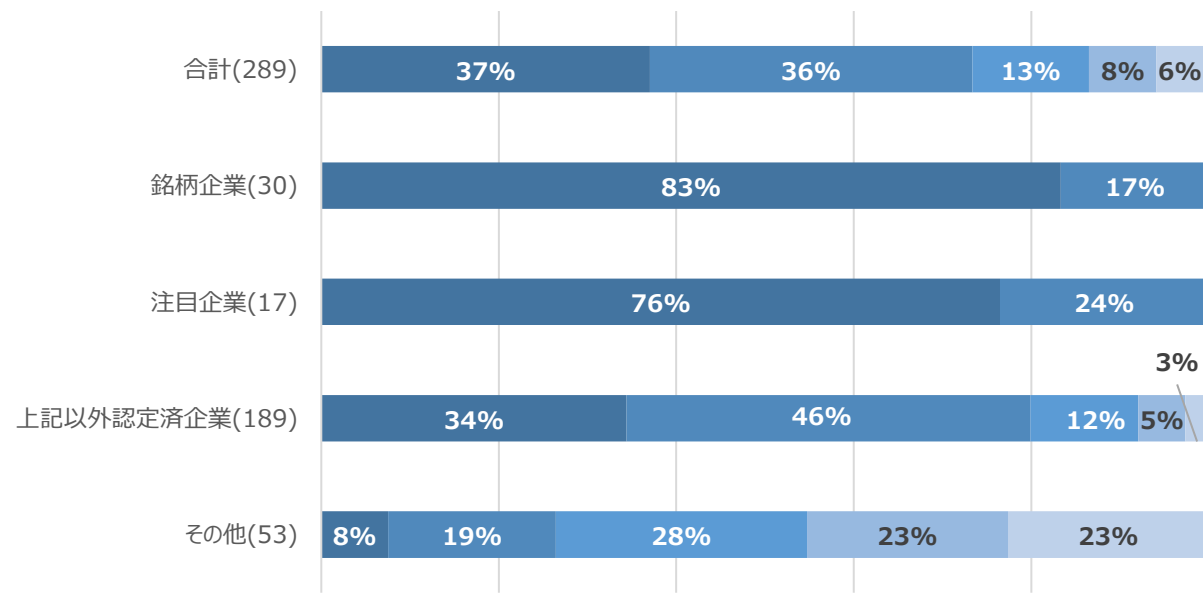
3-2. デジタル人材の育成・確保②

DGC-27 AI-8.経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキリングやリカレント教育などの制度がありますか。



- 経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のための制度があり、全社員がその制度を活用し、デジタル・リテラシーの向上を実現している。加えて全社員がAIを使いこなせる人材となることに向けて、AIを利活用し、自らの業務を変革していくことを支援する制度がある
- 経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のための制度があり、全社員がその制度を活用し、デジタル・リテラシーの向上を実現している
- 経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のための制度があり、社員全体の一定割合がその制度を活用している
- 経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のための制度はなく、一部の社員が散発的にデジタル・リテラシー向上のための取組を行っている
- デジタル・リテラシー向上のための制度はない

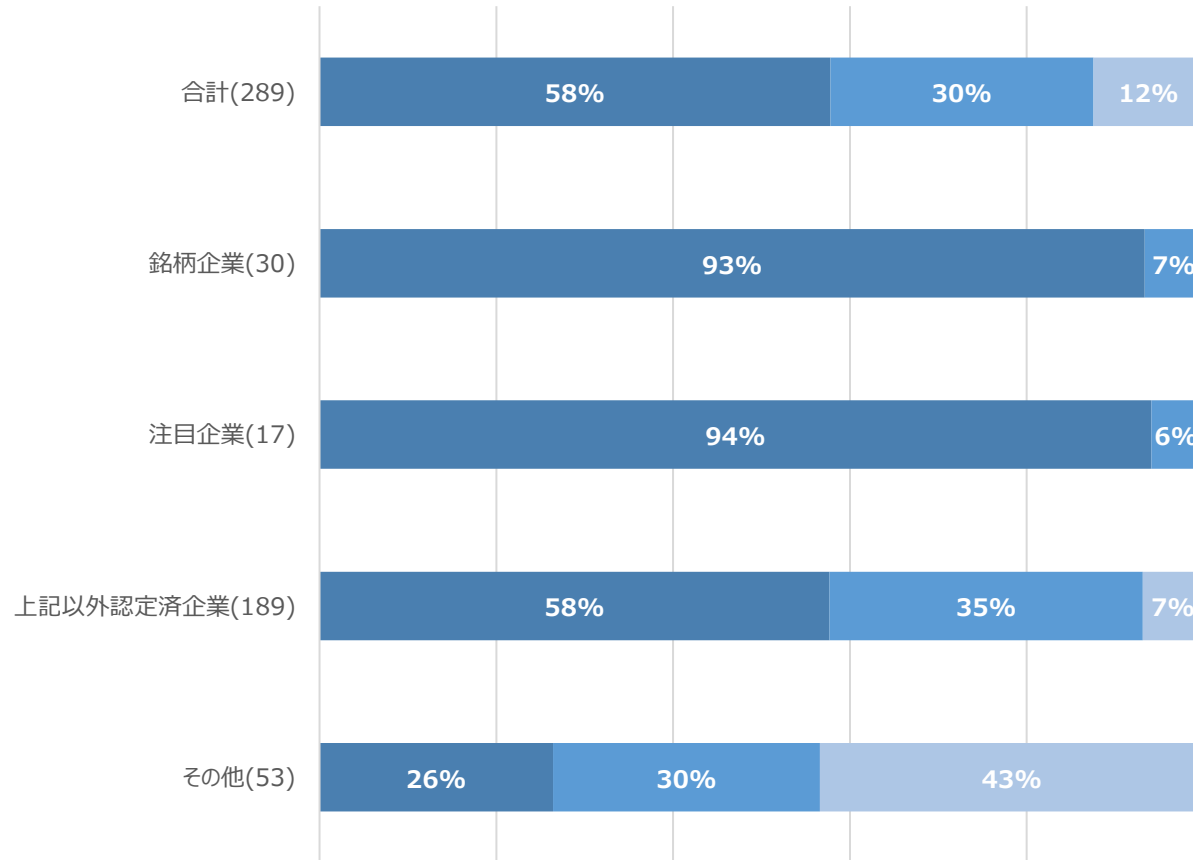
DGC-28 AI-9.生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）を実施していますか。



- AIの利活用を前提とした変革を含むDX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっている。人材確保のための取組を実施しており、現状必要な人材を確保できている
- AIの利活用を前提とした変革を含むDX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっている。人材確保のための取組を実施している
- 部分的なAIの利活用を含むDX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、人材確保のための取組を実施している
- DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、人材確保のための限定的な取組を実施している
- DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっておらず、人材確保のための取組も実施していない

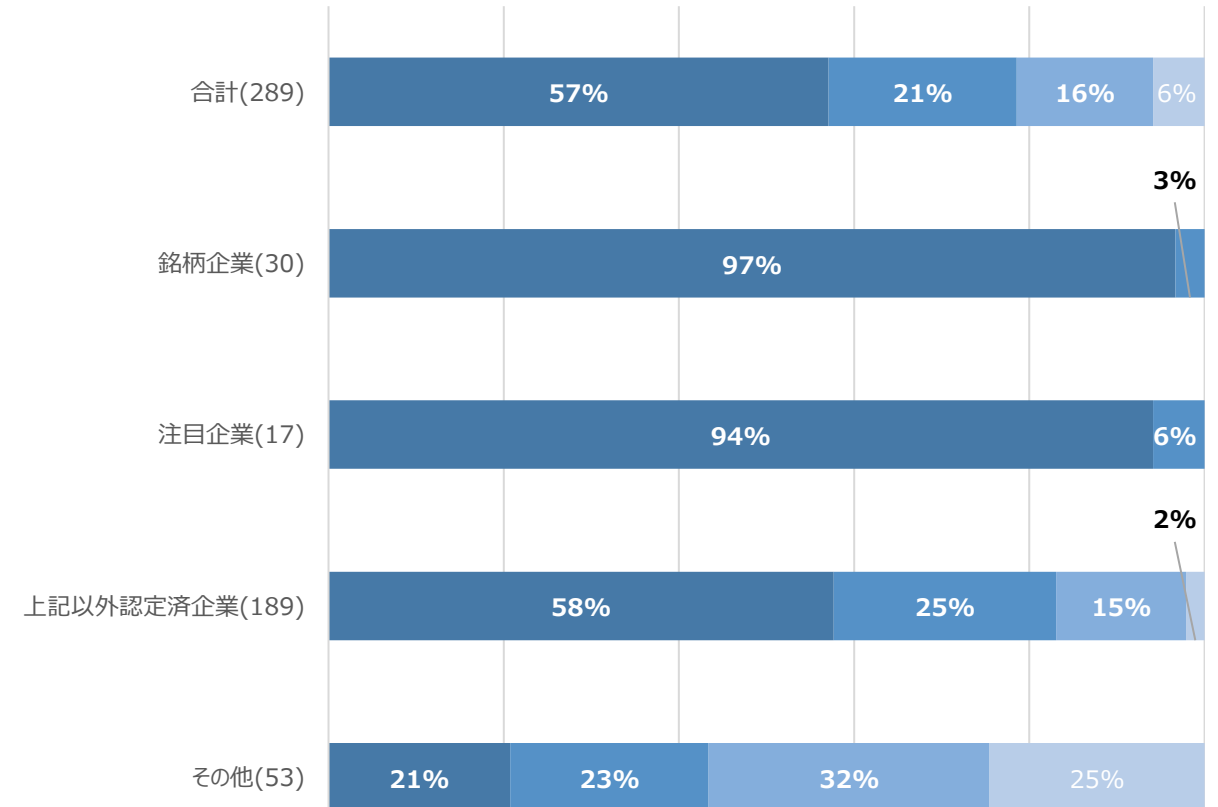
3-2. デジタル人材の育成・確保③

DGC-29.デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識の活用や試験・資格をはじめとしたスキル証明により適性評価・処遇される人事制度や、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。



- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度や、人材配置の仕組みがある
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度や、人材配置の仕組みの構築に着手している
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度や、人材配置の仕組みはない

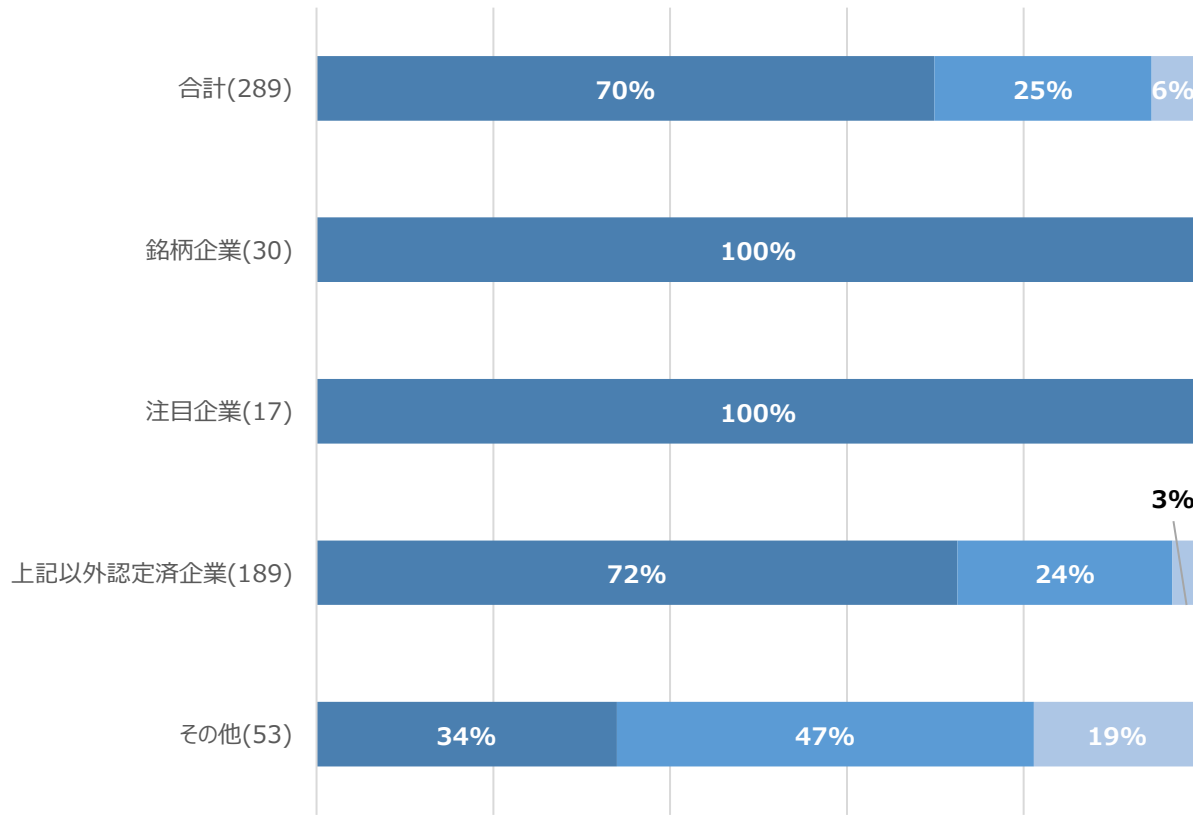
DGC-30.スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示といった自律的なキャリア形成支援の取組が行われていますか。



- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等を行い、社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みを整えており、社員の自律的なキャリア形成が実現できている
- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等を行い、社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みを整えている
- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等を行い、社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みの構築に着手している
- 自律的なキャリア形成支援の取組を行っていない

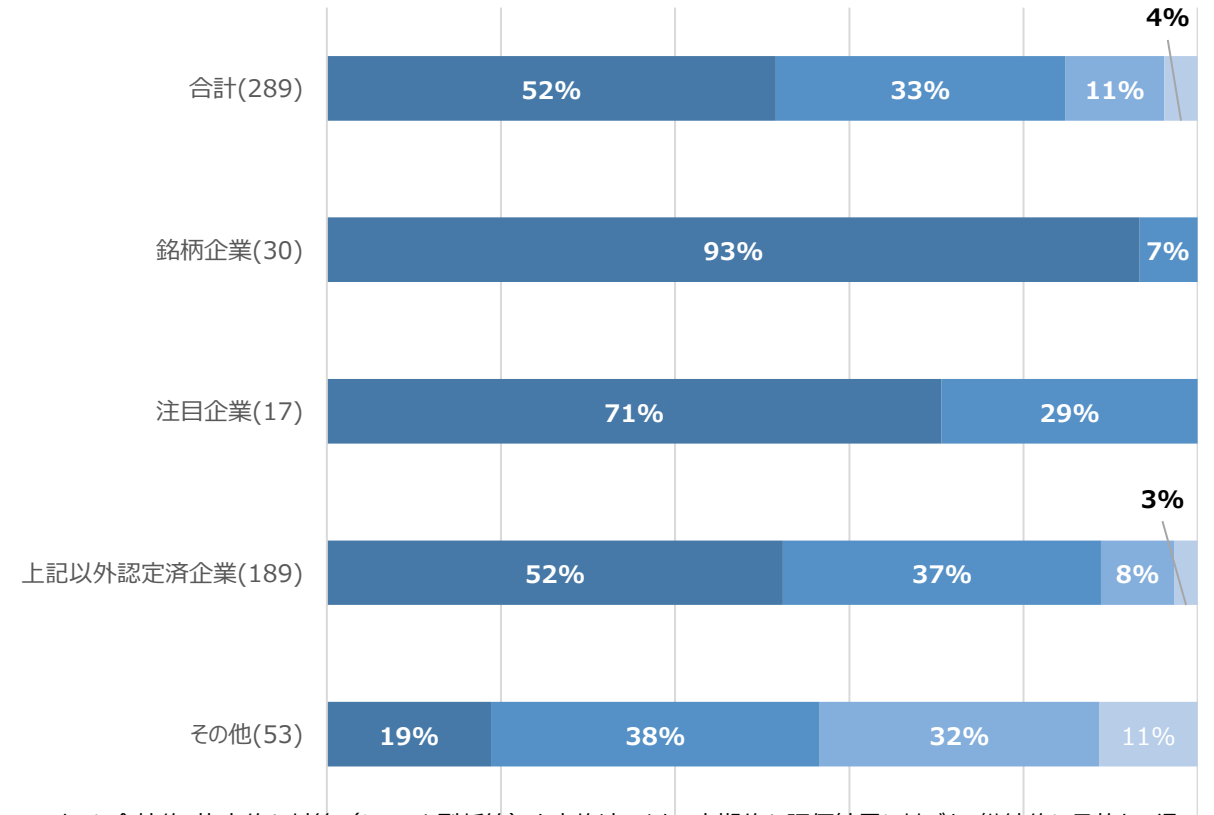
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ①

DGC-31. 全社のITシステムがDX戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。



- 定期的 (年1回以上) に、また継続的に、全社のITシステムやデータ等の情報資産全体について、分析・評価を実施し、課題を把握できている
- 定期的 (年1回以上) に、一部の重要なITシステムやデータ等の情報資産については分析・評価を実施し、課題を把握できている
- 問題が発生したタイミングで調査・分析を実施している

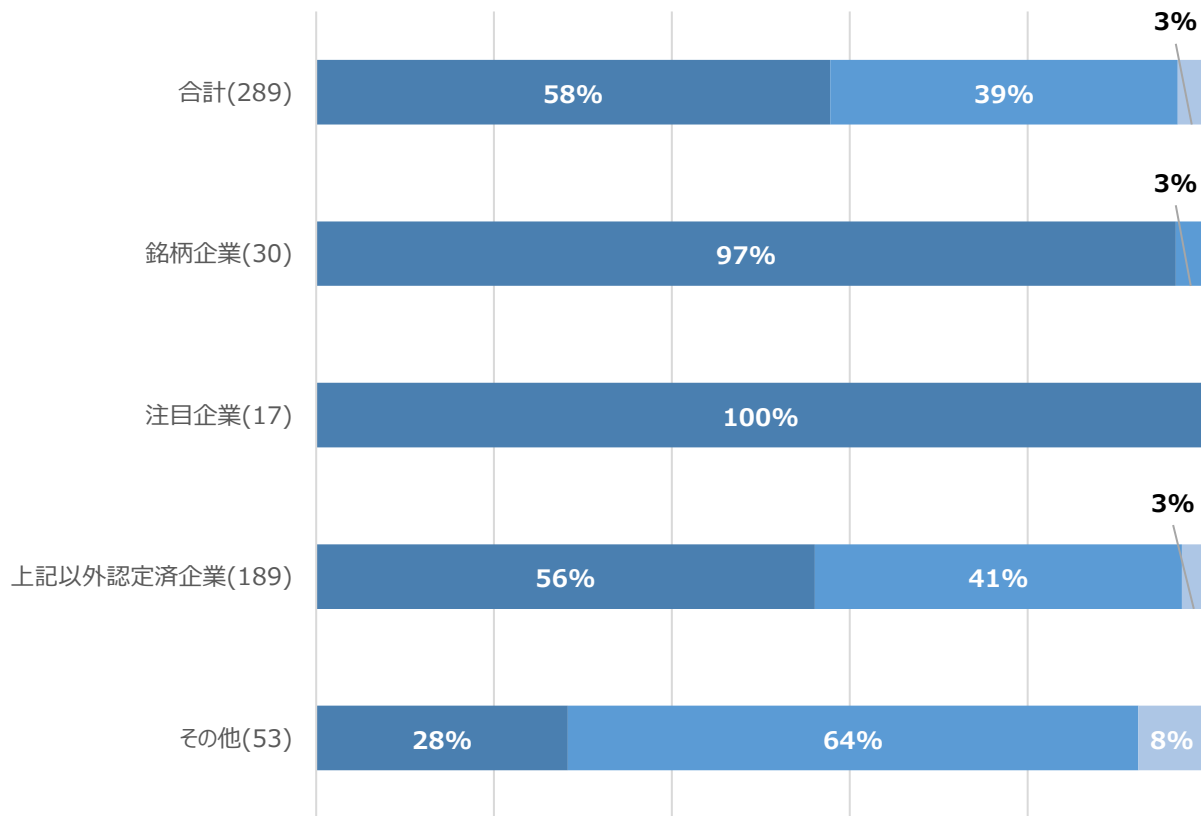
DGC-32. DGC-31で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債 (レガシーシステム) が発生しないよう、体制 (組織や役割分担) を整え、必要な対策を実施できていますか (再レガシー化を回避する仕組みが確立されていますか)。



- すでに全社的・抜本的な対策 (システム刷新等) を実施済みであり、定期的な評価結果に基づき、継続的に柔軟かつ迅速な対応ができている
- 定期的な評価結果に基づいたアクションプランが立案されており、それを実施するための体制を整備し、計画に沿って実行している
- 評価結果に基づいたアクションプランは立案しているものの、それを実施するための体制までは整備しておらず、今後実施する予定である
- アクションプランは立案しておらず、問題があった場合に都度必要な対策を実施している

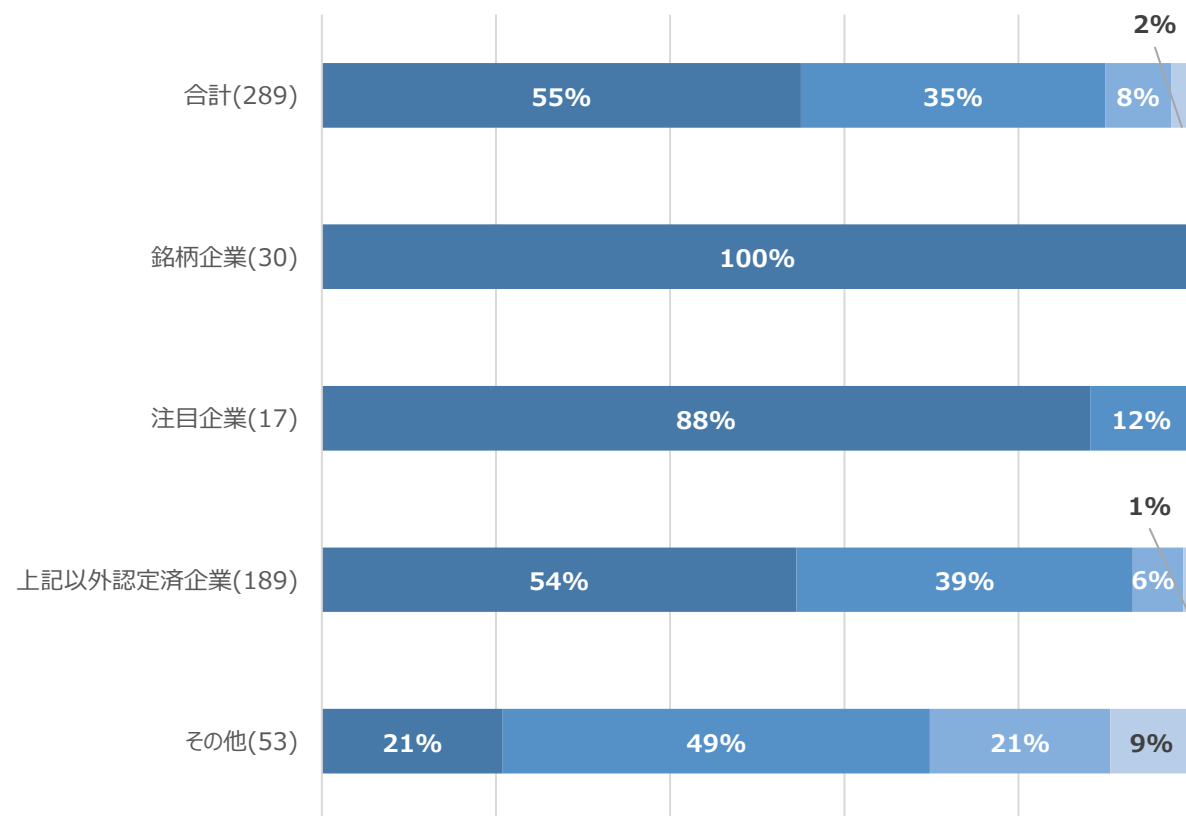
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ②

DGC-33.ITシステムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。



- 全社ITシステムの最適化を目指し、全社のマスターデータを統合するなど、データの整合性を確保できている。また個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある
- 全社データの整合性確保には至っていないが、全社ITシステムの最適化を目指し、個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある
- 全社ITシステムの最適化を予定していない

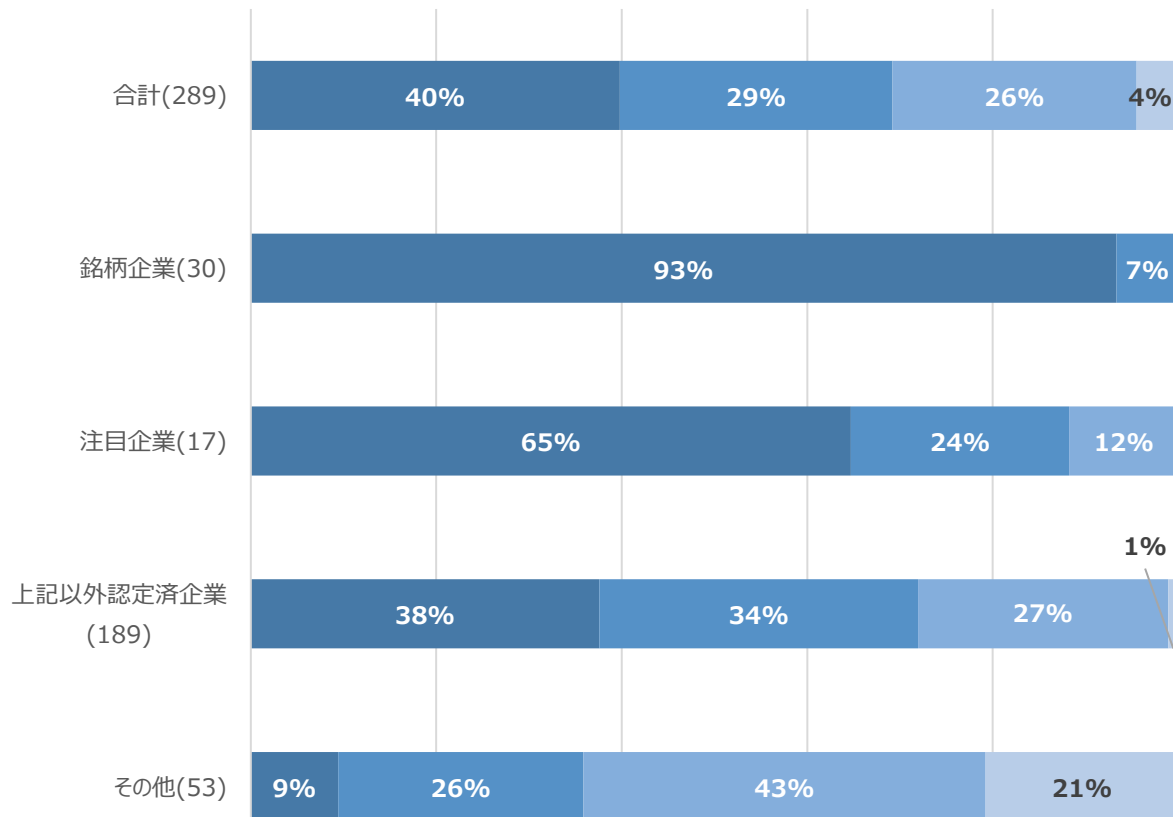
DGC-34.ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データも活用し、経営状況や事業の運営状況を把握できるITシステムがありますか。



- スムーズかつ短期間に連携できるようなアーキテクチャーとなっており、経営状況や事業の運営状況も把握している
- 既存のITシステム及びデータを、新たに導入する最新デジタル技術と連携させる取組に着手している
- 既存のITシステム及びデータを、新たに導入する最新デジタル技術と連携させる取組を予定（3年以内）している
- 既存のITシステム及びデータを、新たに導入する最新デジタル技術と連携させる取組は予定していない

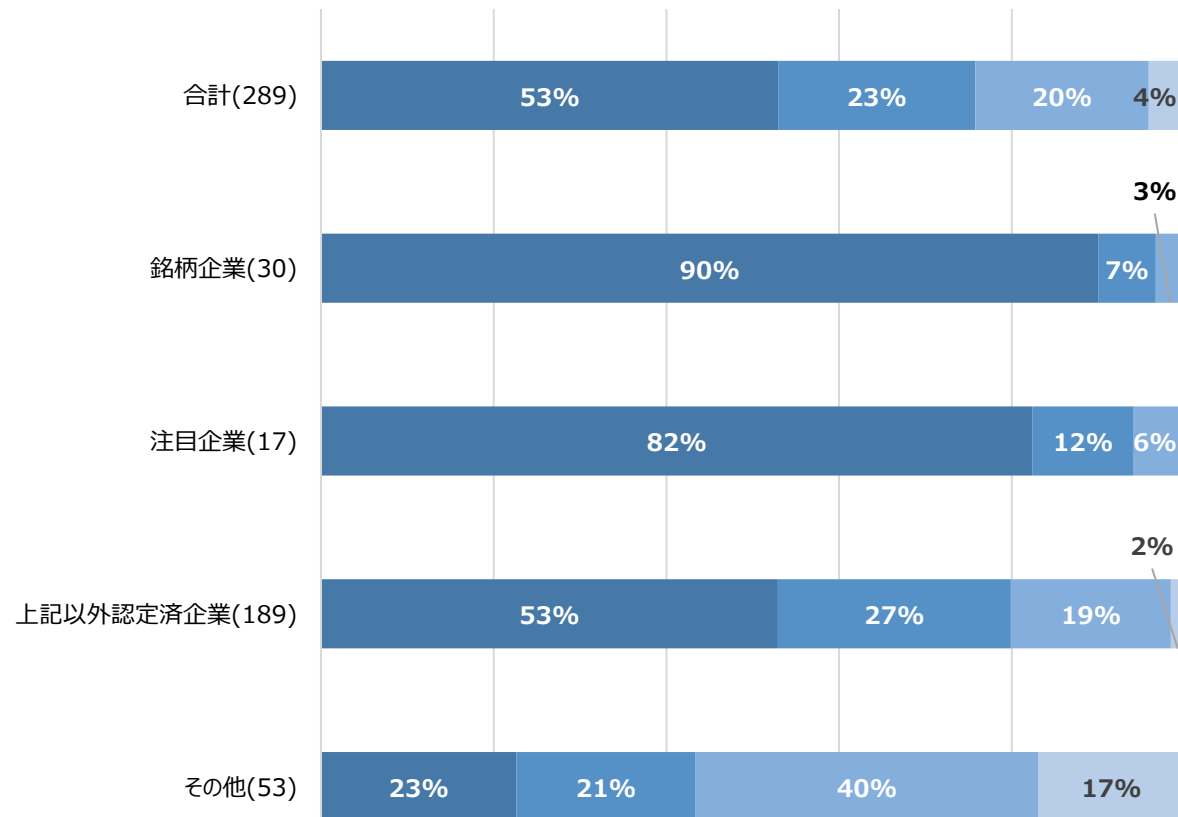
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ③

AI-10. AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できていますか。



- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できており、業務において十分に活用されている
- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境を整備できており、業務への活用を進めている
- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境の整備に着手している
- AIでの利活用を可能にするためのデータ環境の整備は行っていない

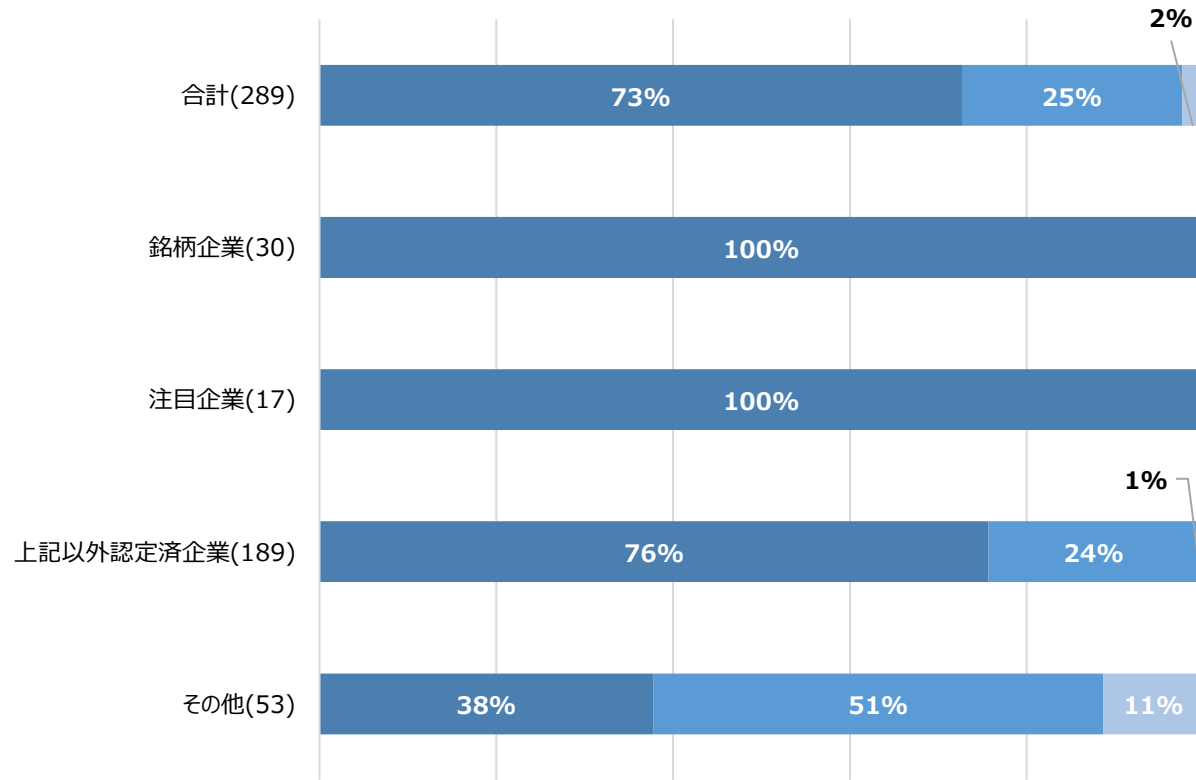
AI-11. 全社でのAIの利活用を可能にするAI基盤を整備できていますか。



- 全社でのAIの利活用を可能にする基盤を整備できており、必要に応じて適時に拡張可能な（スケーラブルな）ものである
- 全社でのAIの利活用を可能にする基盤を整備できている
- 全社でのAIの利活用を可能にする基盤を整備に着手している
- 全社でのAIの利活用を可能にする基盤を整備していない

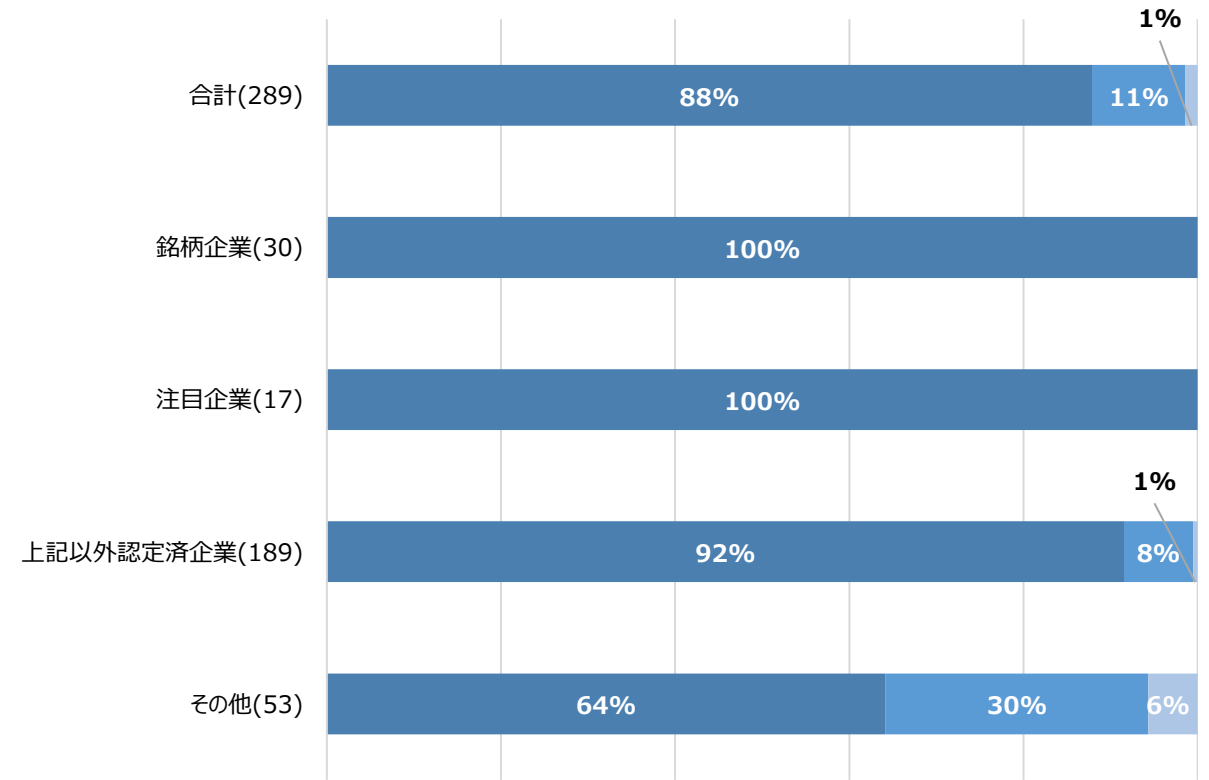
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ④

DGC-35. 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。



- ITシステム等の構築に際して、各事業部門がIT部門に丸投げすることなく、オーナーシップをもって完遂に向けて取り組んでいる
- ITシステム等の構築に際して、各事業部門も一定程度関与している
- ITシステム等の構築はIT部門に一任している

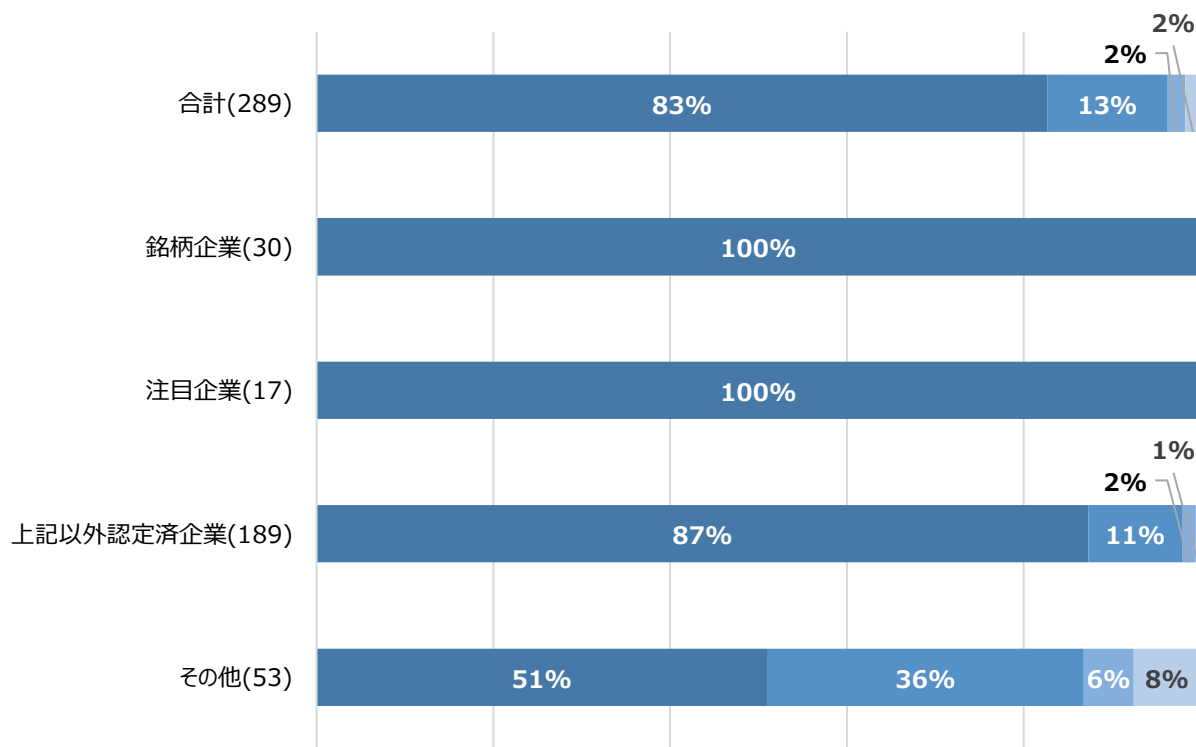
DGC-36. 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。



- 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともにサイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保している
- 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築しているが、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）の確保ができていない
- 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクとして認識しておらず、管理体制の構築や、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）の確保ができていない

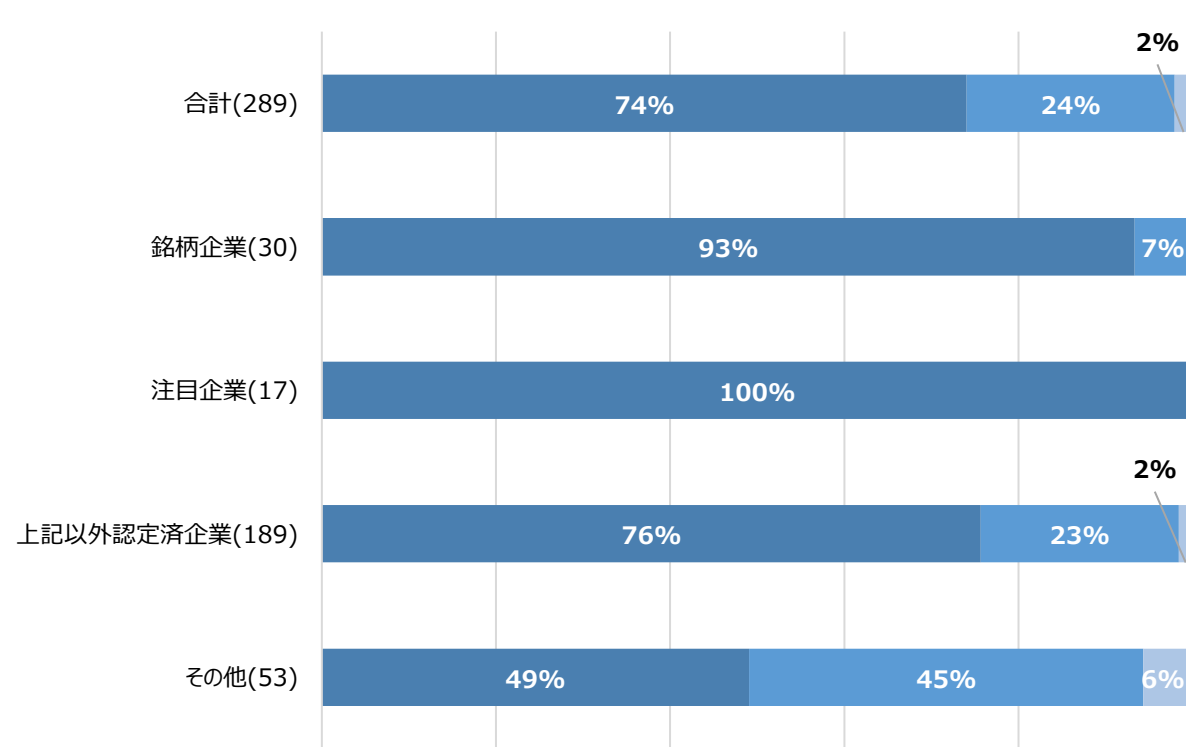
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ⑤

DGC-37.サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。



- サイバーセキュリティリスクを特定し、リスク対策計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築している
- サイバーセキュリティリスクを特定し、リスク対策計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制の構築に着手している
- サイバーセキュリティリスクを特定し、リスク対策計画の策定に着手している
- サイバーセキュリティリスクを特定していない

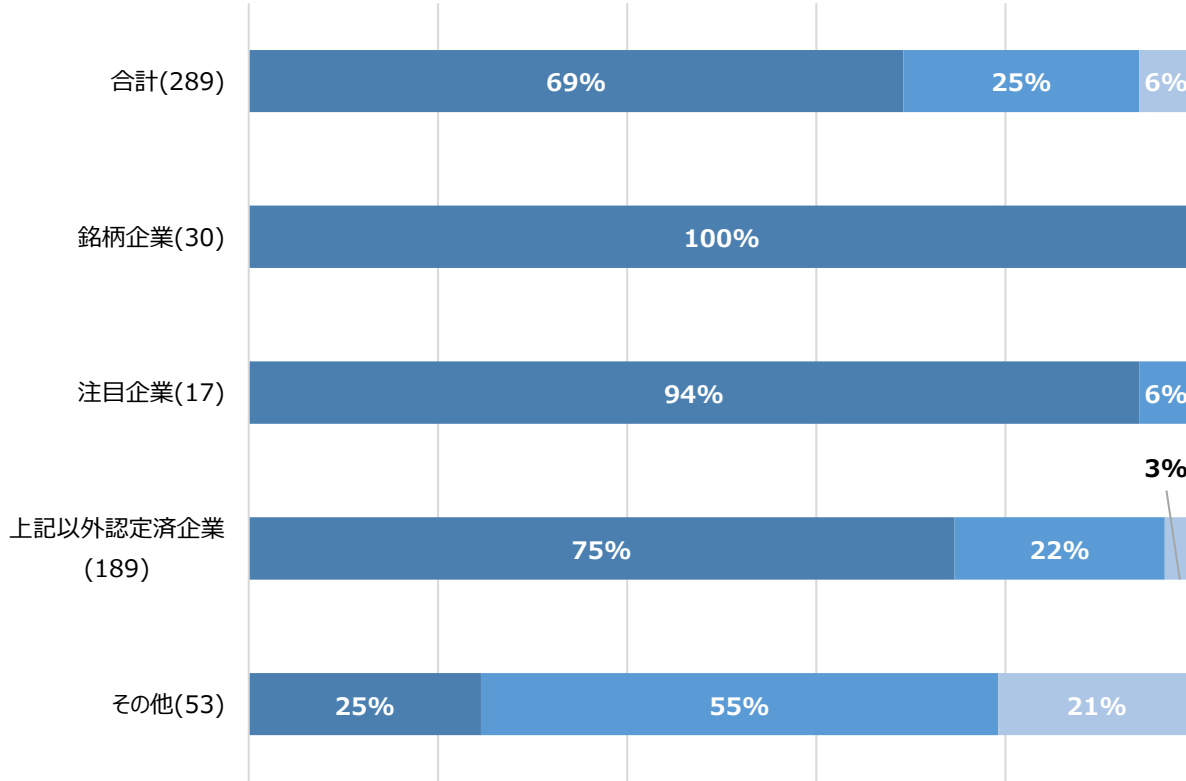
DGC-38.自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施していますか。



- 第三者監査を実施している
- 第三者監査は実施していないが、自組織で内部監査を実施している
- 第三者監査と内部監査ともに実施していない

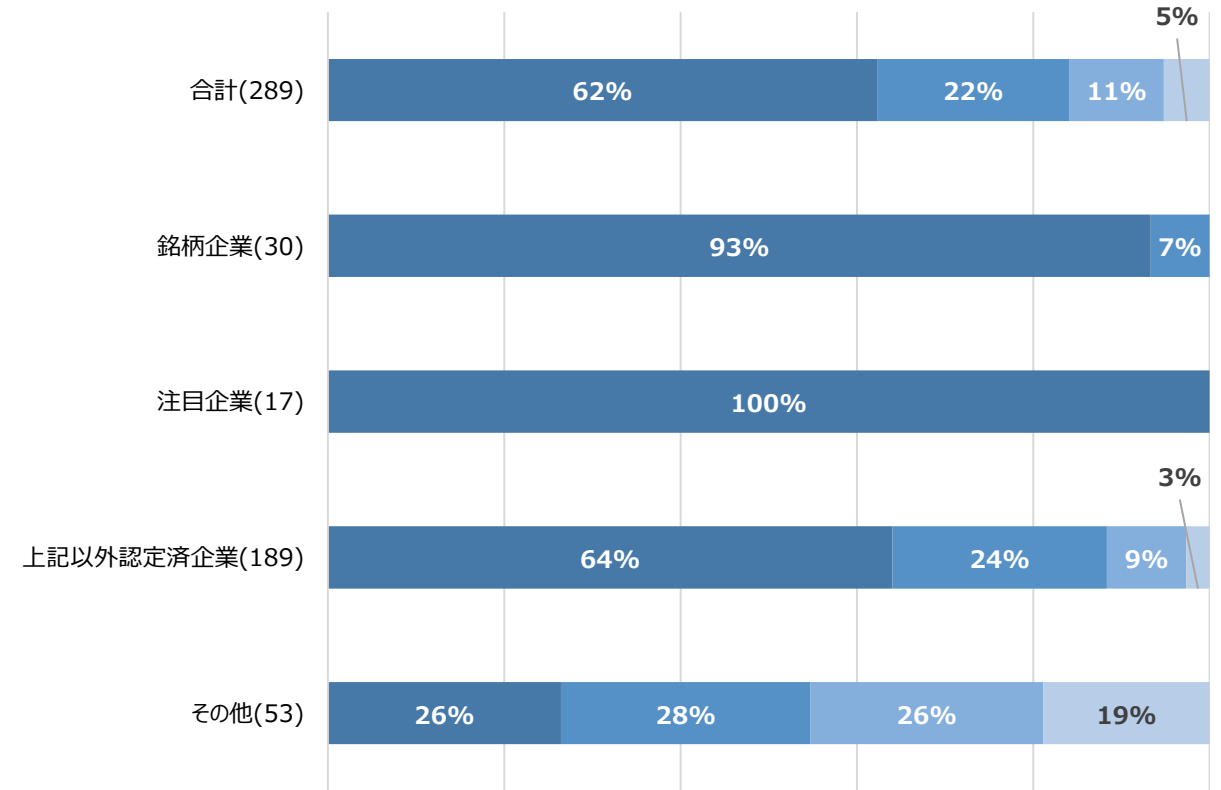
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ⑥

DGC-39.サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めていますか。



- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に積極的に取り組んでおり、サイバーセキュリティリスクに対応できる体制が十分に構築されている
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に取り組んでいるが、まだサイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築を行っている途上である
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に取り組んでいない

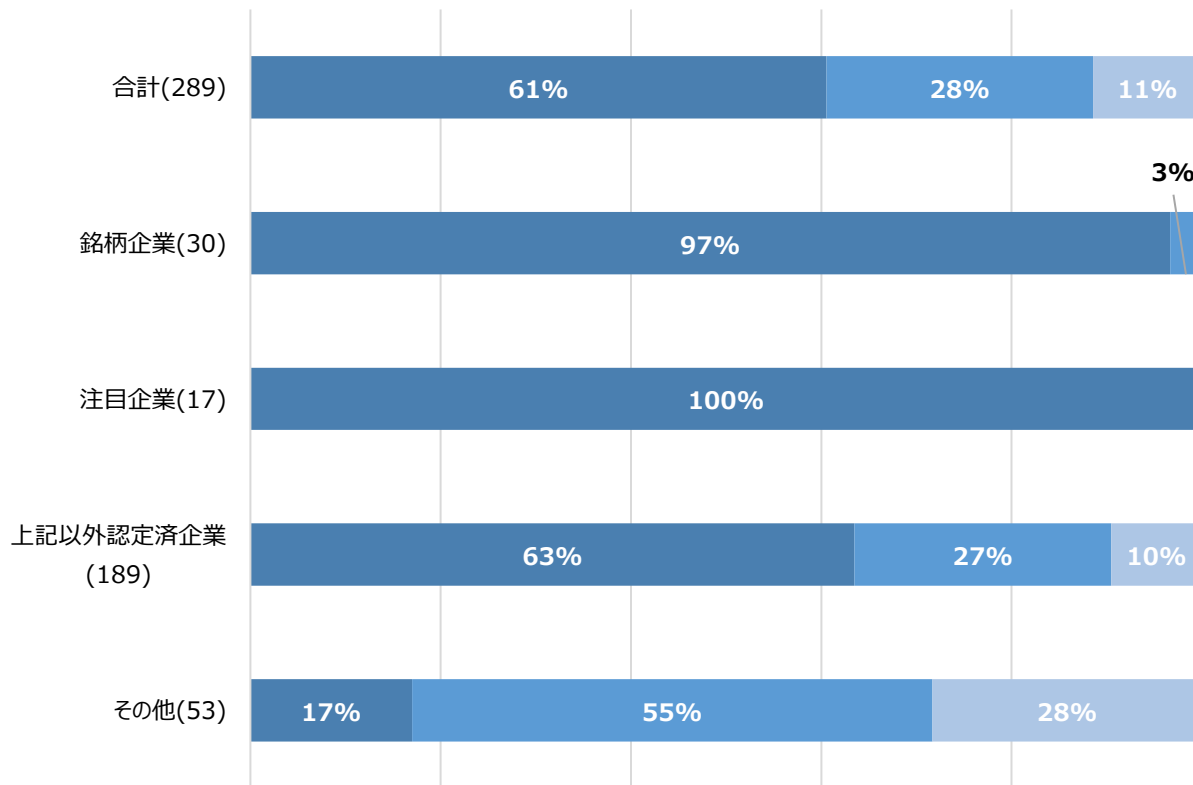
DGC-40.サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施していますか。



- 事業継続計画（BCP）を策定しており、経営陣も含めて全社的に演習・訓練を実施している
- 事業継続計画（BCP）を策定しており、一部の部門や担当者において演習・訓練を実施している
- 事業継続計画（BCP）を策定しているが、演習・訓練を実施していない
- 事業継続計画（BCP）を策定しておらず、演習・訓練も実施していない

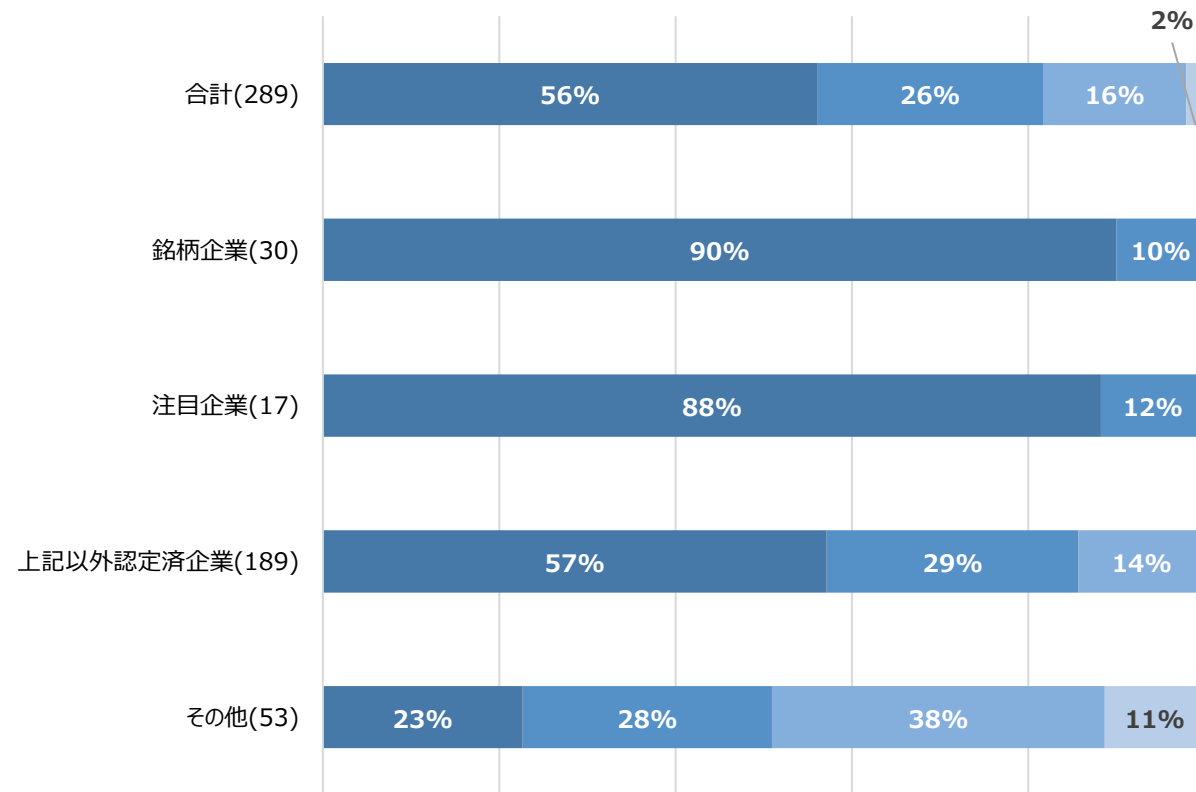
3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ⑦

DGC-41. サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していますか。(サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください)。



- 取引先や調達するITサービス等提供事業者と積極的に連携し、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化の啓発に取り組んでいる
- 取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していない

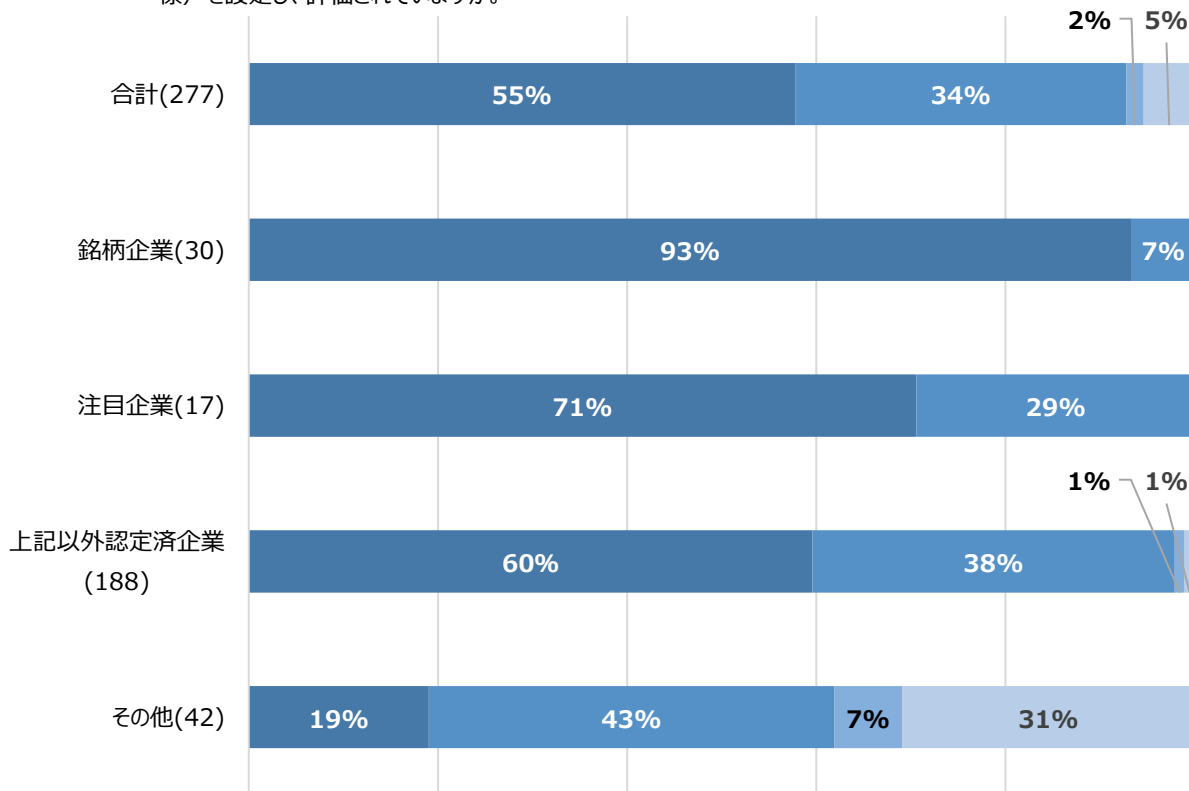
AI-12. AIに関するリスクに対応するため、ライフサイクル管理を含む、安全性(データ保護を含む)・プライバシー・セキュリティを確保する仕組み・体制を構築していますか。



- AIに関するリスクに対応するため、ライフサイクル管理を含む、安全性(データ保護を含む)・プライバシー・セキュリティを確保する仕組み・体制を構築している
- AIに関するリスクに対応するため、ライフサイクル管理を含む、安全性(データ保護を含む)・プライバシー・セキュリティを確保する仕組み・体制の構築に着手している
- AIに関するリスクに対応するため、ライフサイクル管理を含む、安全性(データ保護を含む)・プライバシー・セキュリティを確保する仕組み・体制について検討している
- AIに関するリスクに対応するためのライフサイクル管理を含む、安全性(データ保護を含む)・プライバシー・セキュリティを確保する仕組み・体制について検討していない

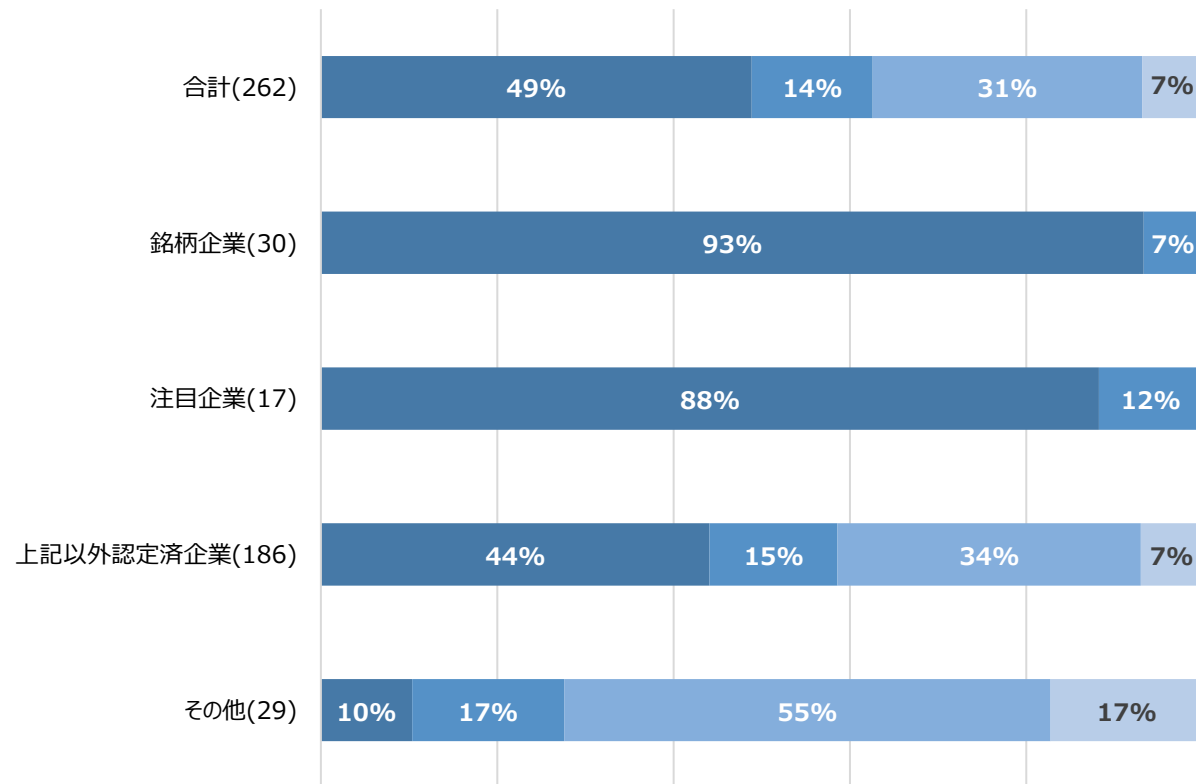
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し①

DGC-42.DGC-11もしくはDGC-12において1～3と回答された場合はお答えください。
DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI（重要な成果指標）を設定し、評価されていますか。



- 全ての取組にKPIを設定し、評価している
- 一部の取組にKPIを設定し、評価している
- KPIを定めたが、評価はしていない
- KPIを設定していない

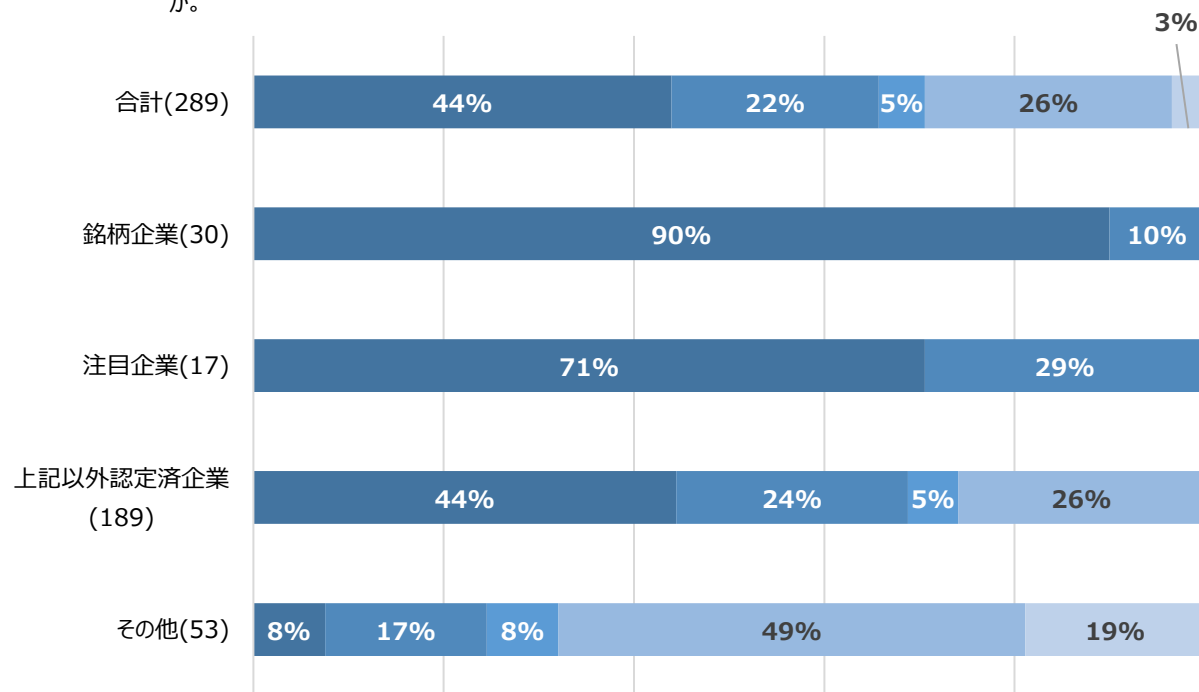
DGC-43.DGC42において1～3と回答された場合はお答えください。
KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。



- 全てのKPIにKGI（最終財務成果指標）を連携させており、財務成果をあげている
- 全てのKPIにKGI（最終財務成果指標）を連携させているが、財務成果をあげていない
- 一部のKPIにKGIを連携させている
- KPIにKGIを連携させていない

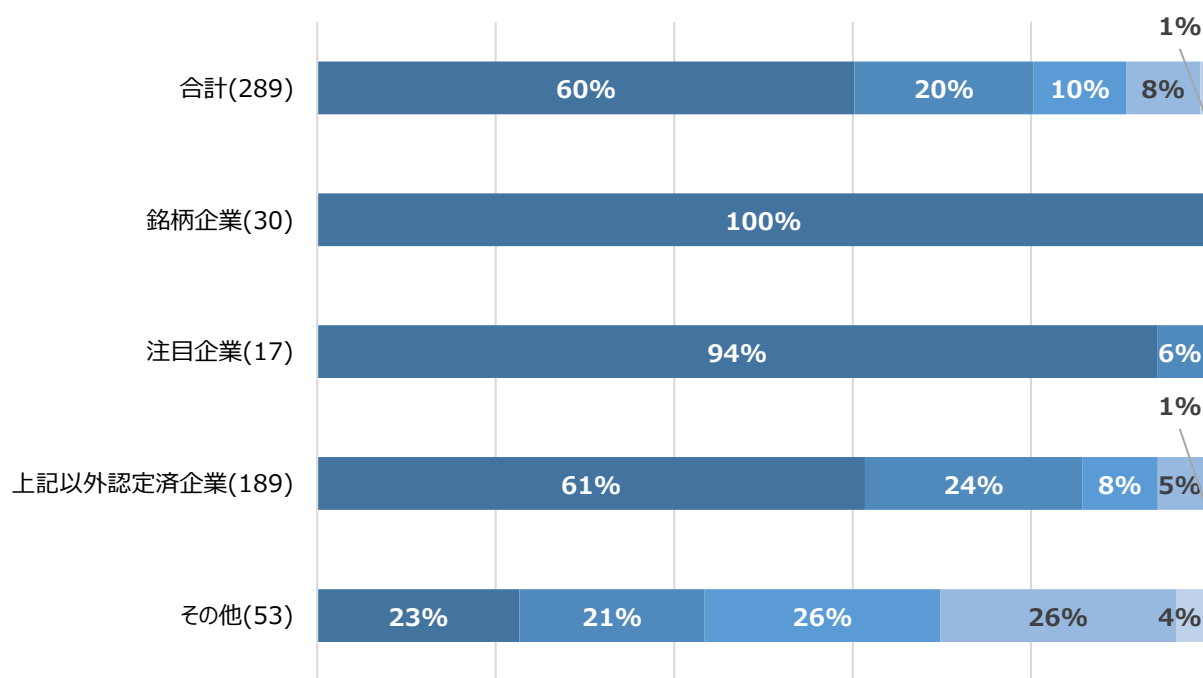
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し②

DGC-44 AI-13.経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができますか。



- AIの利活用を前提とした変革を含むDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる
- 部分的なAIの利活用を含むDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる
- DX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができる
- DX戦略の進捗や成果把握を行っているが、時間がかかる
- DX戦略の進捗や成果把握を行っていない

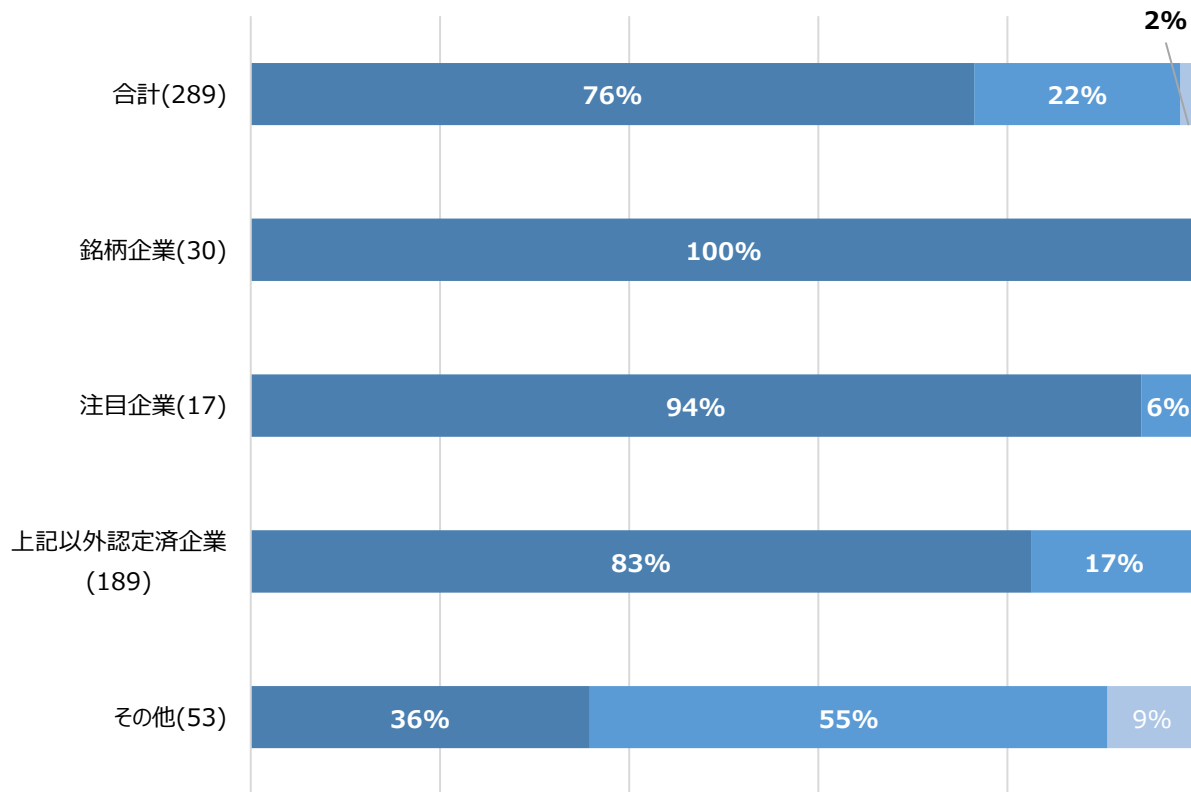
DGC-45 AI-14.経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに活用していますか。



- 経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術、とりわけAI技術に係る動向や自社のITシステム、AIの利活用に関する現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに活用している
- 経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術、とりわけAI技術に係る動向や自社のITシステム、AIの利活用に関する現状を踏まえた課題を把握・分析し、部分的なAIの利活用を含むDX戦略の見直しに活用している
- 経営者が事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに活用している
- 事業部門やITシステム部門等が、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析しているが、経営者の関与が少なく、DX戦略の見直しへの活用はできていない
- 経営者の関与が少ない

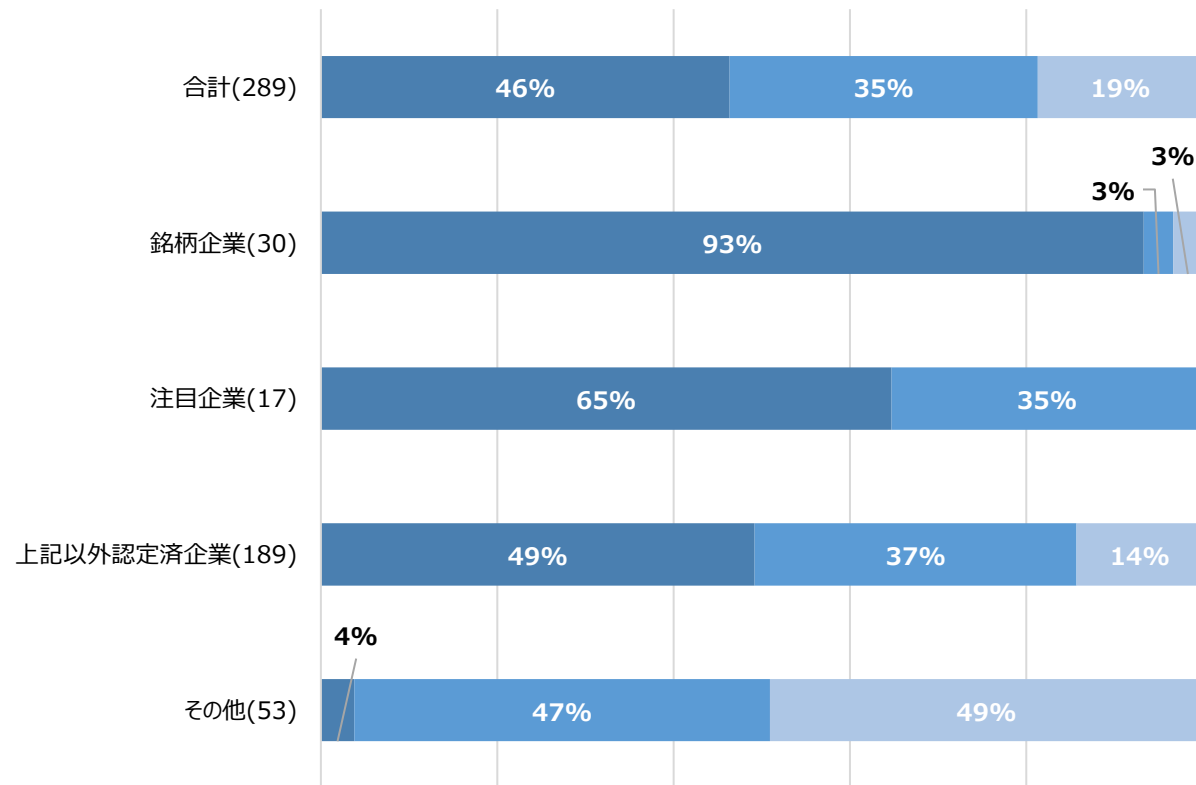
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し③

DGC-46. 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。



- 取締役会・経営会議で頻繁に報告・議論される
- 取締役会・経営会議で報告され議題となることはまれである
- 取締役会・経営会議の議題となることはない

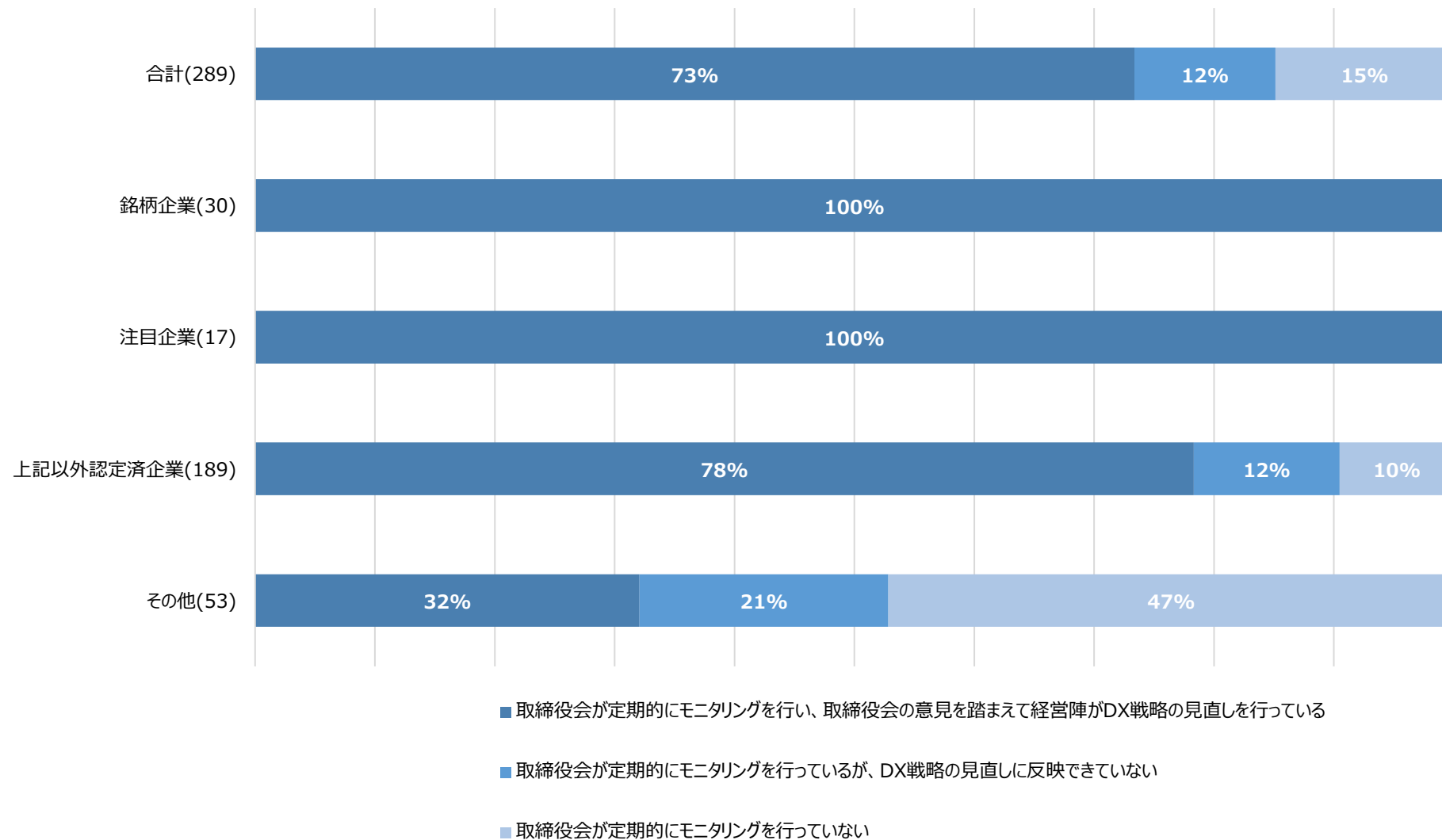
DGC-47. 取締役に対してDXに関する研修等の教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っていますか。



- 定期的に教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っている
- 不定期ではあるものの、教育機会を提供し、取締役のモニタリング能力の向上を図っている
- 取締役のモニタリング能力の向上を図っていない

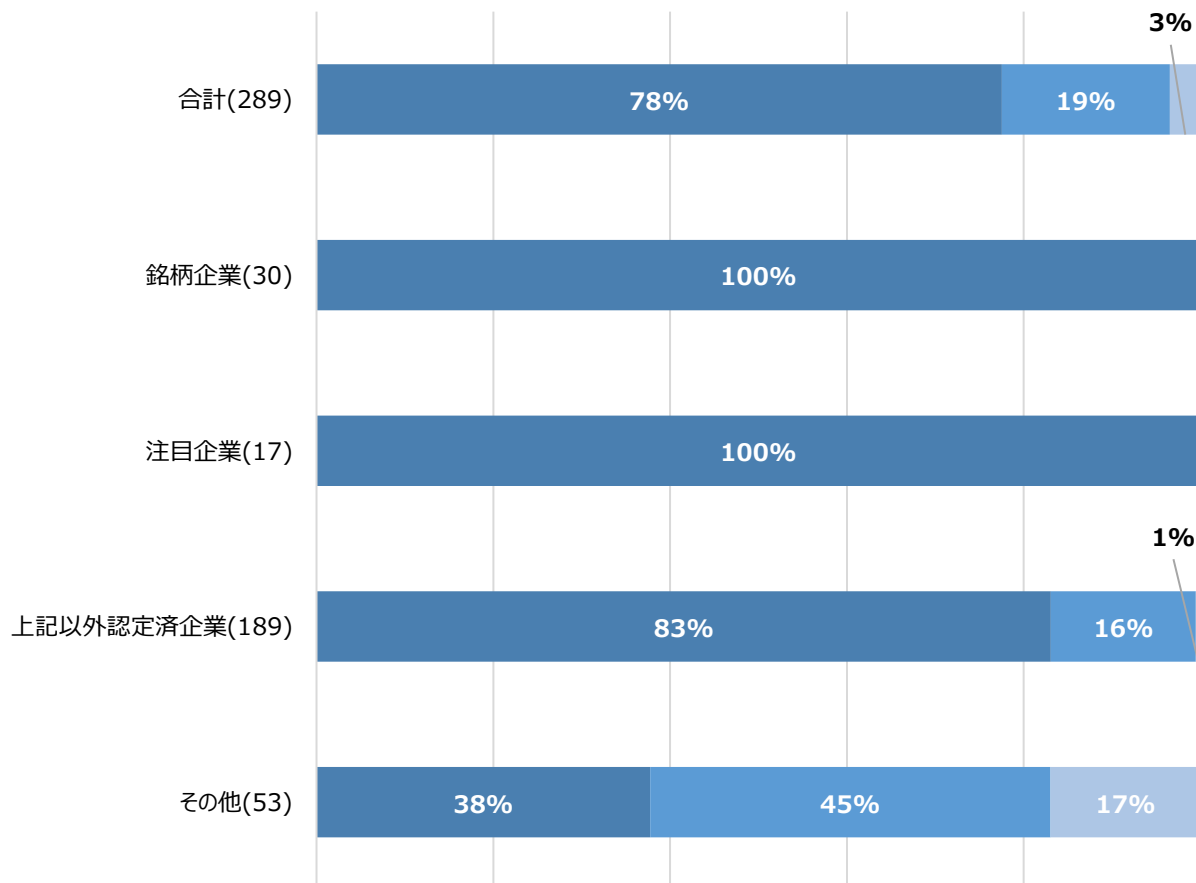
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し④

DGC-48.取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取締役会の意見を踏まえて経営陣がDX戦略の見直しを行っていますか。



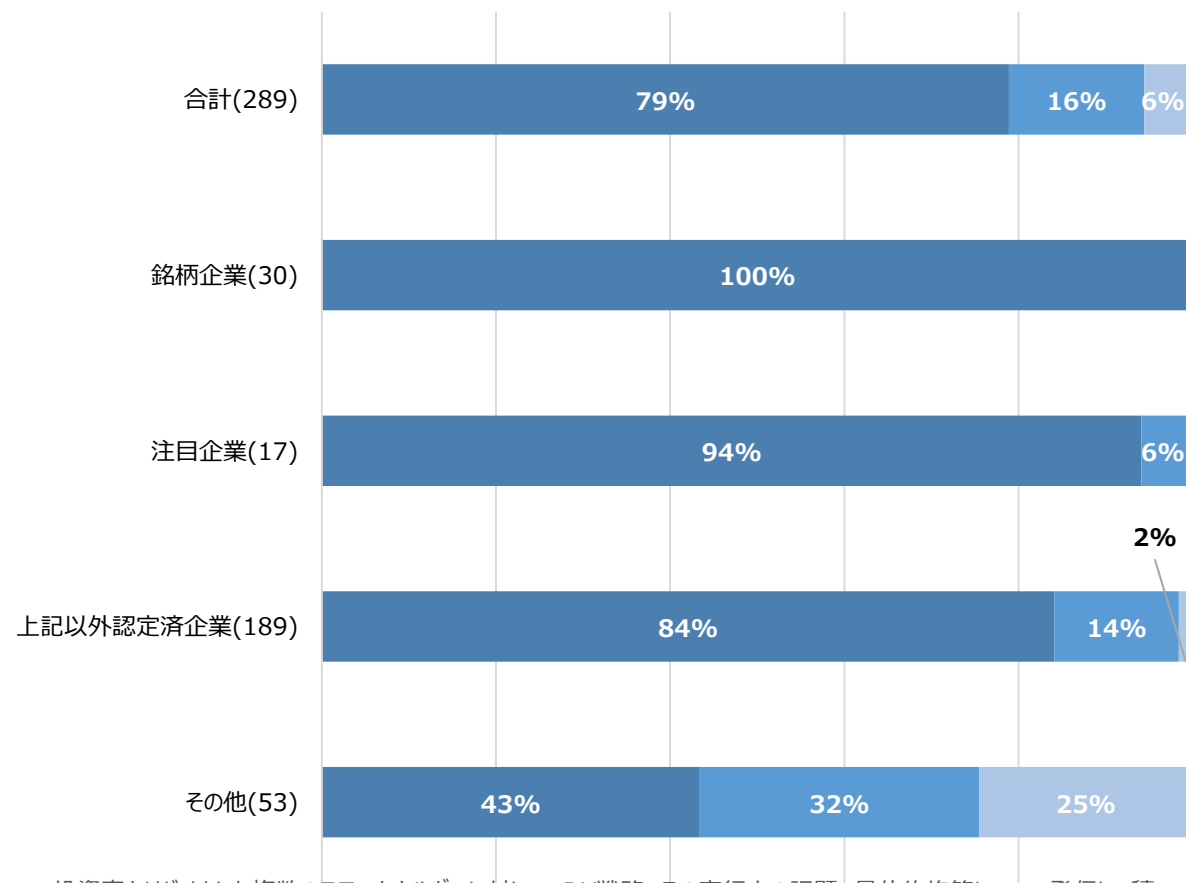
5. ステークホルダーとの対話①

DGC-49.経営者が自身の言葉で経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをステークホルダーに対して、経営方針・経営計画やメディア等で発信していますか。



- 経営者が経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをメディア等で積極的に発信している
- 経営者が経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをメディア等で一定程度発信している
- 経営者が経営ビジョンや企業価値向上のためのDX実現のメッセージをメディア等で発信していない

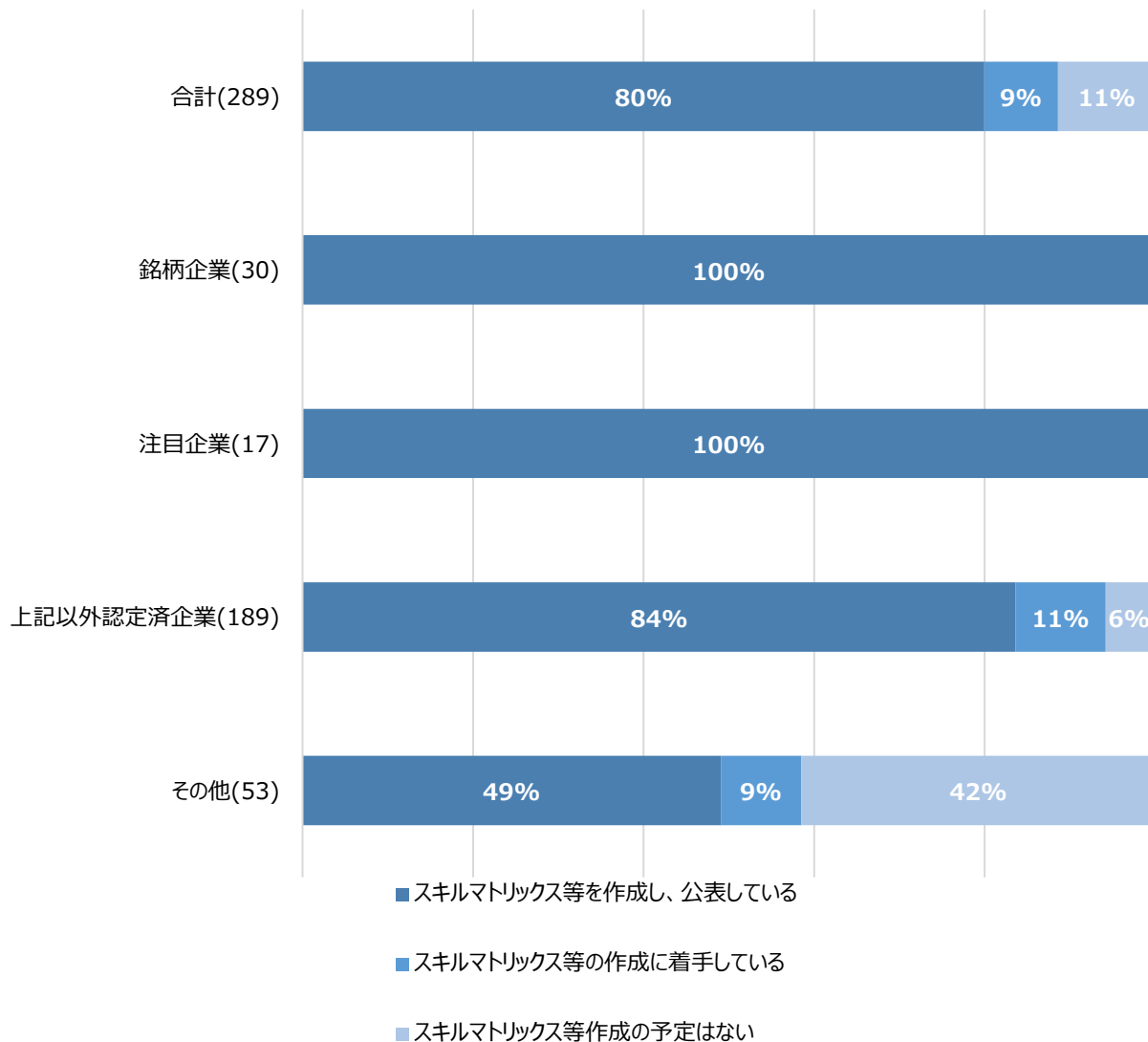
DGC-50.ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っていますか。



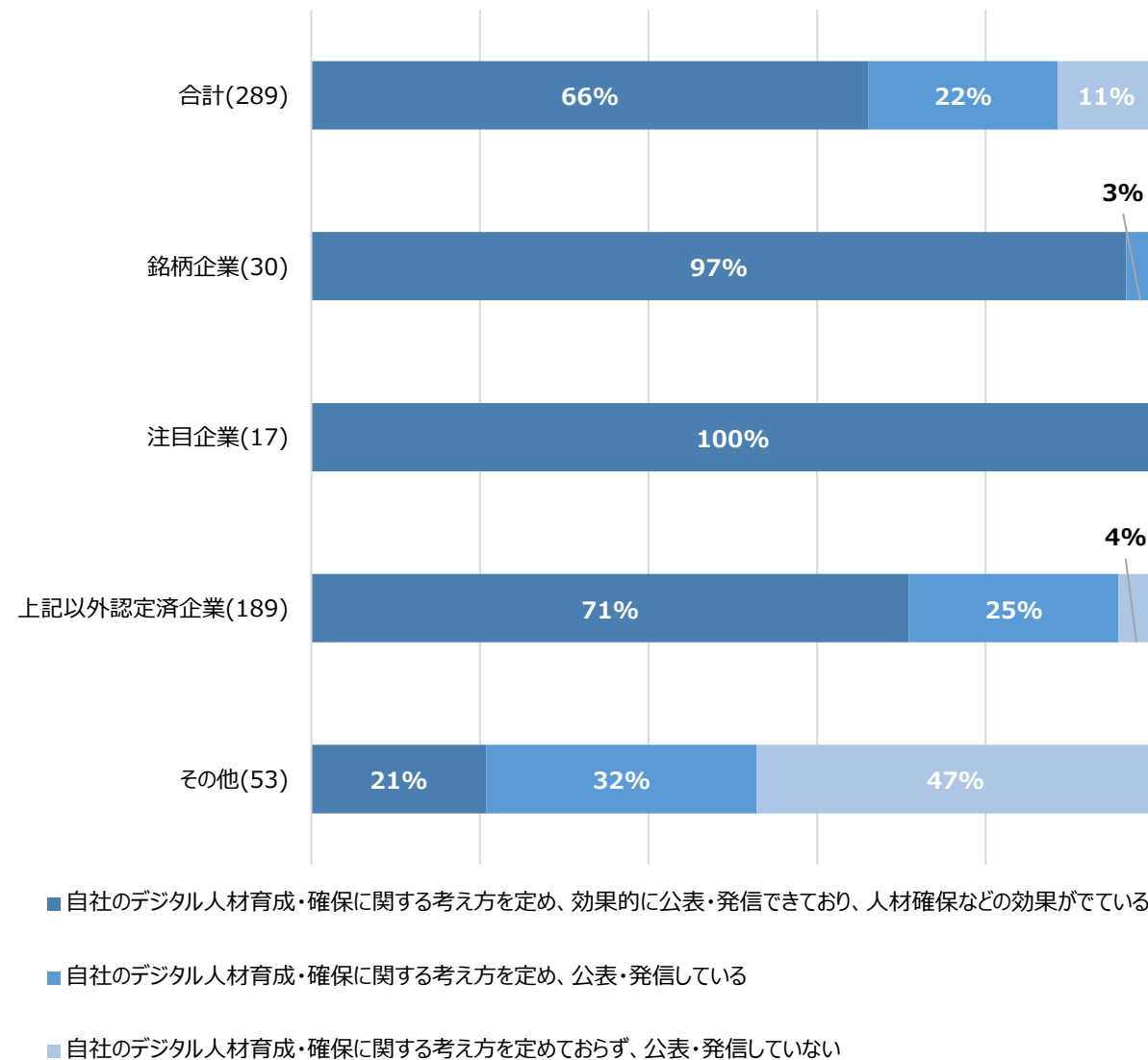
- 投資家をはじめとした複数のステークホルダーに対して、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、積極的にステークホルダーとの対話の機会を設けている
- 一部のステークホルダーに対して、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っている
- 発信・対話を行っていない

5. ステークホルダーとの対話②

DGC-51.スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表していますか。

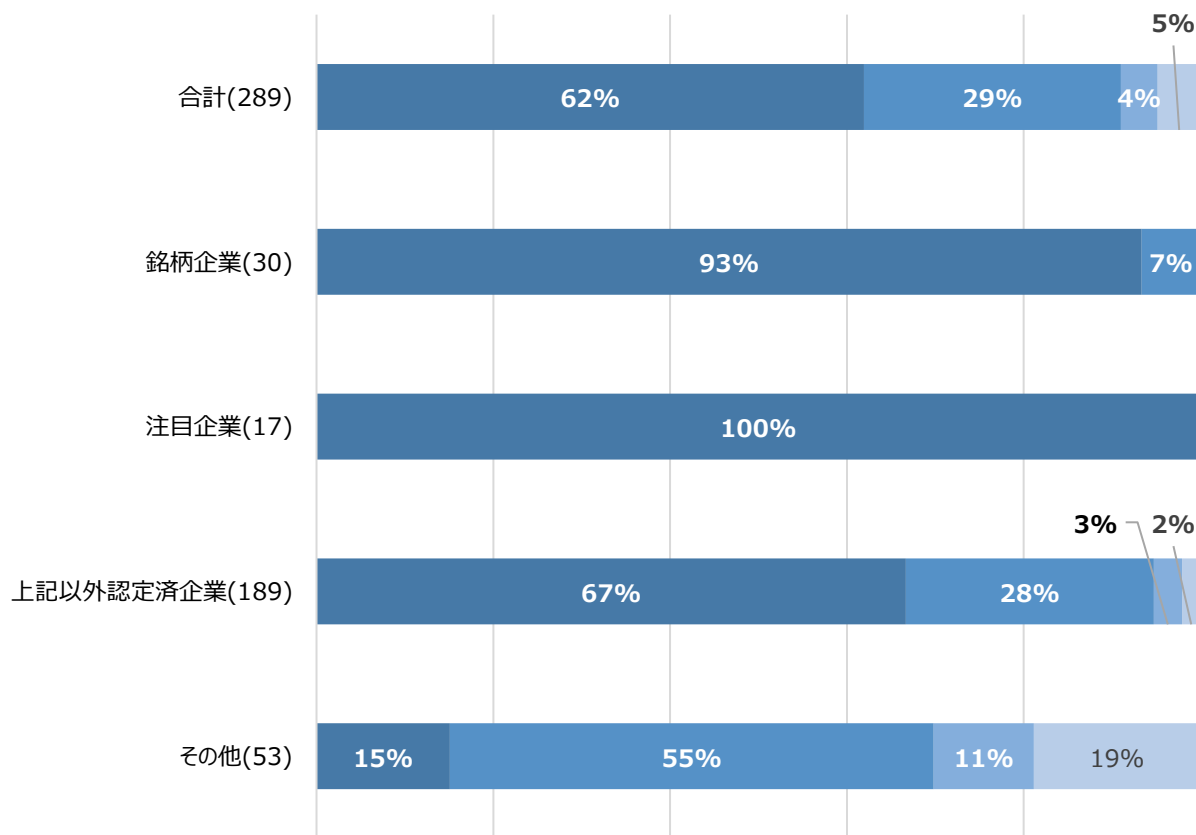


DGC-52.自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して、効果的にアピールされていますか。



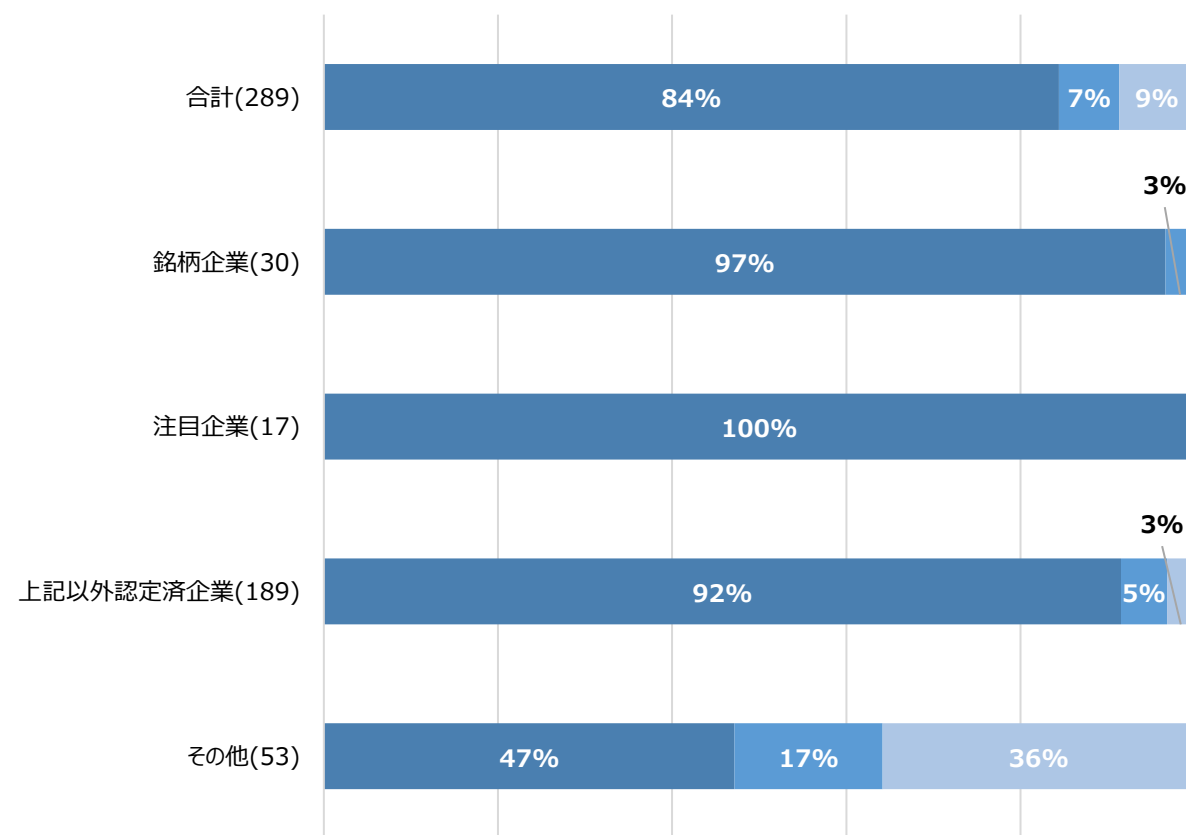
5. ステークホルダーとの対話③

DGC-53.サイバーセキュリティリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。



- セキュリティポリシー、関連投資、体制、日常的なPDCA活動などに関して、開示を行っている
- セキュリティポリシーなど一部の関連情報のみ開示を行っている
- 開示項目の選定も含め、開示の準備に着手している
- 開示する予定はない

DGC-54.KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示していますか。



- ステークホルダーに開示している
- 開示の準備に着手している
- 開示する予定はない

5. ステークホルダーとの対話④

AI-15.AIの利活用に関して、ステークホルダーに必要な説明を行い、透明性、アカウントビリティを高めるに取り組んでいますか。

